

令和 3 年 度

(2 0 2 1 年度)

練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書

練馬区基金運用状況審査意見書

練馬区財政健全化判断比率審査意見書

令和 4 年 (2 0 2 2 年) 8 月

練 馬 区 監 査 委 員

目 次

練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書・練馬区基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	1	
1	審査の基準	1	
2	審査の種類	1	
3	審査の対象	1	
4	審査の実施期間	1	
5	審査の着眼点および実施内容	1	
第2	審査の結果	2	
第3	審査意見	2	
1	総括意見	3	
(1)	各会計歳入歳出決算の概要	3	
	各会計の決算規模	3	
	一般会計の決算収支	4	
	特別会計の決算収支	5	
2	個別意見	8	
(1)	一般会計歳入	8	
	特別区税および特別区交付金（特別区財政調整交付金）の状況	9	
	収入未済額および不納欠損額の状況	11	
	特別区債の状況	12	
(2)	一般会計歳出	15	
	不用額の状況	17	
	予算の流用状況	19	
	積立基金の状況	21	
(3)	主な特別会計の歳入・歳出	24	
	国民健康保険事業会計	24	
	介護保険会計	27	
	後期高齢者医療会計	31	
(4)	普通会計	35	
	普通会計決算規模等の推移	35	
	歳入	36	
	歳出	38	
	財政指標	41	
(5)	資金収支	45	
(6)	練馬区用地取得基金の運用状況	47	
《	各会計決算および財産	》	
1	一般会計	51	
(1)	決算の規模	51	
(2)	翌年度繰越事業	51	
(3)	歳入	52	
	第1款 特別区税	57	
	第2款 地方譲与税	58	
	第3款 利子割交付金	58	
	第4款 配当割交付金	58	
	第5款 株式等譲渡所得割交付金	59	
	第6款 地方消費税交付金	59	

第7款	環境性能割交付金	59
第8款	地方特例交付金	60
第9款	特別区交付金	60
第10款	交通安全対策特別交付金	61
第11款	分担金及び負担金	61
第12款	使用料及び手数料	62
第13款	国庫支出金	63
第14款	都支出金	65
第15款	財産収入	67
第16款	寄付金	68
第17款	繰入金	69
第18款	繰越金	70
第19款	諸収入	71
第20款	特別区債	72
第21款	自動車取得税交付金	72
(4)	歳出	73
第1款	議会費	74
第2款	総務費	75
第3款	区民費	76
第4款	産業経済費	77
第5款	地域文化費	78
第6款	保健福祉費	79
第7款	環境費	82
第8款	都市整備費	83
第9款	土木費	84
第10款	教育費	85
第11款	こども家庭費	87
第12款	公債費	89
第13款	諸支出金	90
第14款	予備費	90
2	国民健康保険事業会計	91
(1)	決算の規模	91
(2)	歳入	91
(3)	歳出	93
3	介護保険会計	95
(1)	決算の規模	95
(2)	歳入	95
(3)	歳出	97
4	後期高齢者医療会計	99
(1)	決算の規模	99
(2)	歳入	99
(3)	歳出	100
5	公共駐車場会計	102
(1)	決算の規模	102
(2)	歳入	102
(3)	歳出	103

6	財産の概況	104
	(1) 公有財産	104
	(2) 物品	108
	(3) 債権	110
	(4) 基金	111

練馬区財政健全化判断比率審査意見書

第1	審査の概要	113
1	審査の基準	113
2	審査の種類	113
3	審査の対象	113
4	審査の実施期間	113
5	審査の着眼点および実施内容	113
第2	審査の結果	114
第3	審査意見	115
1	実質赤字比率	115
2	連結実質赤字比率	115
3	実質公債費比率	115
4	将来負担比率	116

(注) 審査意見書の数字の整理はつぎによる。

- 本文中に用いた金額は、原則として万円単位で表示し、万円単位未満を四捨五入した。
- 各表中の金額のうち千円単位で表示してあるものについては、原則として千円単位未満を四捨五入したので、決算数値の合計が合わない場合がある。
- 比率は百分率で表示し、原則として小数点以下第2位を四捨五入したので、合計が合わない場合がある。

練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書

練馬区基金運用状況審査意見書

4 練 監 第 159 号
令和 4 年 8 月 19 日

練馬区長
前 川 耀 男 様

練馬区監査委員

横 野 茂
萩 野 うたみ
上 野 ひろみ
うすい 民 男

令和 3 年度練馬区各会計歳入歳出決算および練馬区基金運用状況
の審査結果について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項および第241条第5項の規定に基づき、令和3年度練馬区各会計歳入歳出決算および練馬区基金運用状況を審査したので、つぎのとおり意見を提出します。

第1 審査の概要

1 審査の基準

監査委員は、練馬区監査委員監査基準（令和2年2月25日監査委員決定）に準拠して審査を行った。

2 審査の種類

- (1) 決算審査（地方自治法第233条第2項）
- (2) 基金運用状況審査（地方自治法第241条第5項）

3 審査の対象

- (1) 令和3年度練馬区各会計歳入歳出決算
- (2) 付属書類
 - 各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - 各会計実質収支に関する調書
 - 財産に関する調書
- (3) 令和3年度練馬区基金運用状況報告書

4 審査の実施期間

令和4年7月20日から同年8月19日まで

5 審査の着眼点および実施内容

各会計歳入歳出決算書等の様式が関係法令に準拠しているか、計数に誤りはないか、財産管理は適正か、予算執行は適正かつ効率的か、財政運営は健全かに主眼をおき、あわせて多額の収入未済額を生じているものはないか、予算額に対して多額の不用額を生じているものはないか、多額の予算流用を行っていないかを重点項目として、関係諸帳簿および証拠書類との照合その他必要と認める審査を実施した。また、基金の運用が適正かに主眼をおき、関係諸帳簿および証拠書類との照合その他必要と認める審査を実施した。

なお、例月現金出納検査、定期監査等の結果も参考とした。

第2 審査の結果

- 1 各会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して調製されていると認められた。
- 2 各会計歳入歳出決算書等の計数は、関係諸帳簿および証拠書類と照合し審査した結果、いずれも誤りのないものと認められた。
- 3 財産の管理状況は、関係諸帳簿および証拠書類と照合し審査した結果、誤りのないものと認められた。
- 4 基金の運用状況については、関係諸帳簿および証拠書類と照合し審査した結果、誤りのないものと認められた。

第3 審査意見

長引くコロナ禍とロシアのウクライナ侵略など不安定な世界情勢に日本経済は大きな影響を受けており、更なる物価の上昇などが懸念されている。

区は、国や都が取り組む物価高への対策を注視しつつ、区民生活や区内事業者の経済活動への影響を緩和するために、必要な支援について機動的に対応されたい。

また、こうした状況であっても「第2次みどりの風吹くまちビジョン」を始めとする各計画に掲げた取組を着実に進められたい。

あわせて、長期的な視点に立ち、区民福祉の向上と将来にわたる財政の健全性の確保に努められたい。

以下、総括意見および個別意見を付す。

1 総括意見

(1) 各会計歳入歳出決算の概要

各会計の決算規模

各会計歳入歳出決算の規模は、次表および次図のとおりである。

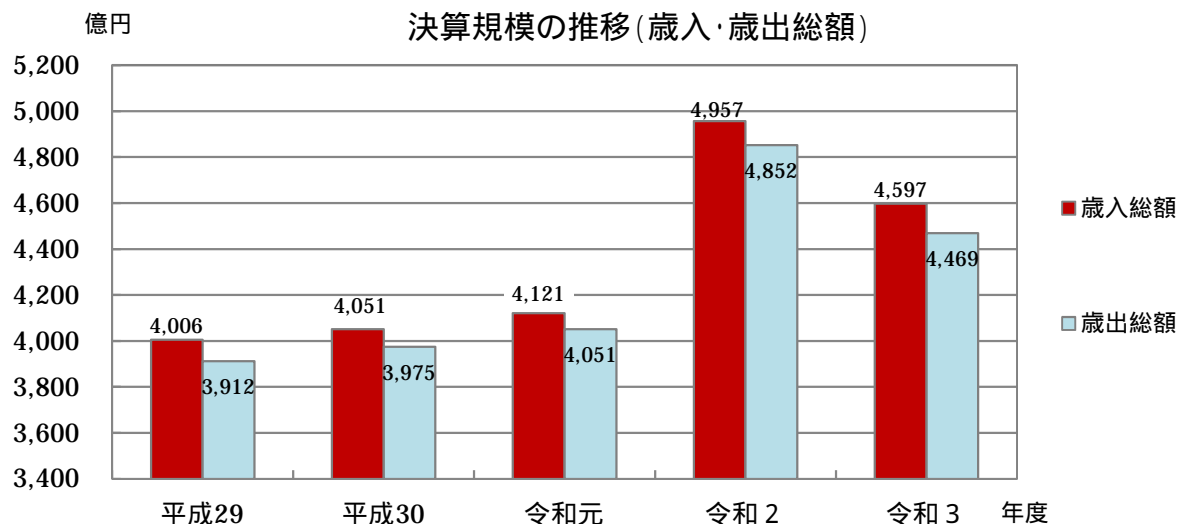
なお、詳細については、《各会計決算および財産》のとおりである。

各会計の決算規模

(単位 千円)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一 般 会 計	歳入 (指数)	255,108,015 100	267,336,116 104.8	274,223,250 107.5	358,112,683 140.4	317,317,896 124.4
	歳出 (指数)	246,985,843 100	261,065,739 105.7	268,248,659 108.6	349,042,496 141.3	306,650,674 124.2
	差引額	8,122,172	6,270,377	5,974,591	9,070,186	10,667,222
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	歳入 (指数)	76,602,600 100	66,382,222 86.7	64,593,380 84.3	62,462,240 81.5	64,785,721 84.6
	歳出 (指数)	76,002,600 100	65,782,222 86.6	64,109,543 84.4	62,006,225 81.6	64,023,620 84.2
	差引額	600,000	600,000	483,837	456,015	762,100
介 護 保 険 計	歳入 (指数)	52,775,284 100	54,583,431 103.4	56,313,029 106.7	57,949,003 109.8	60,534,557 114.7
	歳出 (指数)	52,159,858 100	53,911,727 103.4	55,760,856 106.9	57,015,748 109.3	59,224,180 113.5
	差引額	615,426	671,703	552,173	933,255	1,310,377
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	歳入 (指数)	15,538,781 100	16,239,674 104.5	16,470,142 106.0	16,741,351 107.7	16,660,051 107.2
	歳出 (指数)	15,514,849 100	16,218,254 104.5	16,449,520 106.0	16,741,351 107.9	16,633,950 107.2
	差引額	23,932	21,420	20,621	0	26,101
公 共 駐 車 場 会 計	歳入 (指数)	543,485 100	545,007 100.3	482,497 88.8	430,312 79.2	398,900 73.4
	歳出 (指数)	543,485 100	545,007 100.3	482,497 88.8	430,312 79.2	398,900 73.4
	差引額	0	0	0	0	0
総 額	歳入 (指数)	400,568,165 100	405,086,450 101.1	412,082,298 102.9	495,695,588 123.7	459,697,124 114.8
	歳出 (指数)	391,206,635 100	397,522,949 101.6	405,051,075 103.5	485,236,132 124.0	446,931,324 114.2
	差引額	9,361,530	7,563,501	7,031,223	10,459,457	12,765,800

(注) 指数は平成29年度を100とした。



歳入総額は4,596億9,712万円、歳出総額は4,469億3,132万円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、127億6,580万円の黒字決算となった。

歳入および歳出の総額は、平成29年度以降漸増傾向が続いていたが、令和2年度に新型コロナウイルス対策関連経費による突出した増加があり、令和3年度は減少に転じたものの、その影響は引き続き大きく反映された。平成29年度と比較すると歳入が14.8%の増、歳出が14.2%の増である。平成29年度と比較して、国民健康保険事業会計、公共駐車場会計は歳入、歳出とも減少したが、他の会計はいずれも増加した。

一般会計は、前年度と比較して歳入が11.4%の減、歳出は12.1%の減である。

国民健康保険事業会計は、前年度と比較して歳入が3.7%の増、歳出が3.3%の増である。歳入、歳出とも3年連続で減少していたが、令和3年度は増加に転じた。

介護保険会計は、前年度と比較して歳入が4.5%の増、歳出は3.9%の増である。歳入、歳出とも4年連続で増加した。

後期高齢者医療会計は、前年度と比較して歳入が0.5%の減、歳出は0.6%の減である。歳入、歳出とも3年連続で増加していたが、令和3年度は減少に転じた。

公共駐車場会計は、前年度と比較して歳入、歳出とも7.3%の減である。歳入、歳出とも3年連続して減少した。

一般会計の決算収支 [関連ページ 51]

一般会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

一般会計決算収支

(単位 千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入決算額	255,108,015	267,336,116	274,223,250	358,112,683	317,317,896
歳出決算額	246,985,843	261,065,739	268,248,659	349,042,496	306,650,674
形式収支	8,122,172	6,270,377	5,974,591	9,070,186	10,667,222
繰り越すべき財源	0	150,455	235,431	374,994	439,228
実質収支	8,122,172	6,119,923	5,739,160	8,695,193	10,227,994
単年度収支	879,491	2,002,249	380,763	2,956,033	1,532,801

- (注) 1 繰り越すべき財源 = 継続費通次繰越額 + 繰越明許費繰越額 + 事故繰越し繰越額 - 未収入特定財源
 2 この表の実質収支および単年度収支は、円単位で計算し、千円未満を四捨五入した金額である。
 3 単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支
 4 令和2年度の歳入・歳出決算額には、特別定額給付金に係る経費(744億1,469万円)が含まれる。

一般会計は、歳入が3,173億1,790万円、歳出が3,066億5,067万円で、前年度と比較し、歳入が407億9,479万円(11.4%)の減、歳出が423億9,182万円(12.1%)の減である。減の主な理由は、歳入が国庫支出金、歳出が保健福祉費のそれぞれ

れ減によるもので、いずれも減の主な要因は特別定額給付金に係る経費の減である。

財政収支の状況は、形式収支が106億6,722万円の黒字である。翌年度へ繰り越すべき財源の4億3,923万円を差し引いた実質収支は、102億2,799万円の黒字である。

令和3年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、15億3,280万円の黒字となった。

特別会計の決算収支

ア 国民健康保険事業会計 [関連ページ 24・91]

国民健康保険事業会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険事業会計決算収支

(単位 千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入決算額	76,602,600	66,382,222	64,593,380	62,462,240	64,785,721
歳出決算額	76,002,600	65,782,222	64,109,543	62,006,225	64,023,620
形式収支	600,000	600,000	483,837	456,015	762,100
繰り越すべき財源	0	0	0	7,453	0
実質収支	600,000	600,000	483,837	448,563	762,100
単年度収支	1	0	116,163	35,274	313,538

- (注) 1 繰り越すべき財源 = 継続費遞次繰越額 + 繰越明許費繰越額 + 事故繰越し繰越額 - 未収入特定財源
 2 この表の実質収支および単年度収支は、円単位で計算し、千円未満を四捨五入した金額である。

国民健康保険事業会計は、歳入が647億8,572万円、歳出が640億2,362万円で、前年度と比較し、歳入が23億2,348万円(3.7%)の増、歳出が20億1,740万円(3.3%)の増である。増の主な理由は、歳入が都支出金、歳出が保険給付費のそれぞれ増によるものである。

財政収支の状況は、形式収支および実質収支が7億6,210万円の黒字である。

令和3年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3億1,354万円の黒字となった。

イ 介護保険会計 [関連ページ 27・95]

介護保険会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

介護保険会計決算収支

(単位 千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入決算額	52,775,284	54,583,431	56,313,029	57,949,003	60,534,557
歳出決算額	52,159,858	53,911,727	55,760,856	57,015,748	59,224,180
形式収支	615,425	671,703	552,173	933,255	1,310,377
繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支	615,425	671,703	552,173	933,255	1,310,377
単年度収支	123,613	56,278	119,530	381,082	377,122

- (注) この表の実質収支および単年度収支は、円単位で計算し、千円未満を四捨五入した金額である。

介護保険会計は、歳入が605億3,456万円、歳出が592億2,418万円で、前年度と比較し、歳入が25億8,555万円(4.5%)の増、歳出が22億843万円(3.9%)の増である。増の主な理由は、歳入が国庫支出金、歳出が保険給付費のそれぞれ増によるものである。

財政収支の状況は、形式収支および実質収支が13億1,038万円の黒字である。

令和3年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3億7,712万円の黒字となった。

なお、練馬区介護保険給付準備基金への積立金は6億3,312万円である。

ウ 後期高齢者医療会計 [関連ページ 31・99]

後期高齢者医療会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

後期高齢者医療会計決算収支

(単位 千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入決算額	15,538,781	16,239,674	16,470,142	16,741,351	16,660,051
歳出決算額	15,514,849	16,218,254	16,449,520	16,741,351	16,633,950
形式収支	23,932	21,420	20,621	0	26,101
繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支	23,932	21,420	20,621	0	26,101
単年度収支	2,669	2,512	799	20,621	26,101

(注) この表の実質収支および単年度収支は、円単位で計算し、千円未満を四捨五入した金額である。

後期高齢者医療会計は、歳入が166億6,005万円、歳出が166億3,395万円で、前年度と比較し、歳入が8,130万円(0.5%)の減、歳出が1億740万円(0.6%)の減である。減の主な理由は、歳入が繰入金、歳出が広域連合拠出金のそれぞれ減によるものである。

財政収支の状況は、形式収支、実質収支ともに2,610万円の黒字である。

令和3年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2,610万円の黒字となった。

エ 公共駐車場会計 [関連ページ 102]

公共駐車場会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

公共駐車場会計決算収支

(単位 千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入決算額	543,485	545,007	482,497	430,312	398,900
歳出決算額	543,485	545,007	482,497	430,312	398,900
形式収支	0	0	0	0	0
繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支	0	0	0	0	0
単年度収支	0	0	0	0	0

公共駐車場会計は、歳入、歳出ともに3億9,890万円で、前年度と比較し、歳入、歳出ともに3,141万円（7.3%）の減である。

財政収支の状況は、形式収支、実質収支および単年度収支のいずれも0円である。

【総括意見】

令和3年度当初予算は、区民の生命・健康、安全・安心を守る事業の推進を最優先に、必要な施策は時機を逸することなく確実に実行するように編成された。

当初予算編成後、新型コロナウイルス感染症への緊急対策などのため、6回にわたる補正を行った結果、令和3年度の予算総額は4,706億3,996万円となった。

各会計歳入歳出決算は、総額で127億6,580万円の黒字となった。これは、令和3年度に入り景気が緩やかな持ち直しを続けたことに加え、区がコロナ禍において国庫支出金などの財源確保に努めたこと、感染症対策等に必要な予算を十分に確保しつつ、円滑な実施のために令和4年度に繰越しを行ったことが大きい。また、必要な施策を精査した上で、適時適切に行った結果であると受け止めている。

さらに「第2次みどりの風吹くまちビジョン」で掲げた「6つの施策の柱」ごとの予算の執行状況からは、コロナ禍にあっても、ランドデザイン構想に示す区の将来像の実現に向けて、着実に各分野の取組が進められたものと言える。

（単位：千円・%）

施策の柱	予算額	執行額	執行率
子どもたちの笑顔輝くまち	11,944,270	11,495,895	96.2
高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち	2,349,190	2,273,955	96.8
安心を支える福祉と医療のまち	6,599,720	6,550,607	99.3
安全・快適、みどりあふれるまち	4,528,132	4,415,568	97.5
いきいきと心豊かに暮らせるまち	350,746	318,639	90.8
区民とともに区政を進める	120,099	113,719	94.7
合計	25,892,157	25,168,383	97.2

引き続き、令和3年度に見直しを図った第2次ビジョン「改定アクションプラン」および「練馬区公共施設等総合管理計画〔実施計画〕」に掲げた取組を着実に進められたい。また、新型コロナウイルスワクチン接種を個別接種と集団接種のベストミックスで行う方式が全国的に標準となり、都区連携による児童相談体制が他区においてもスタートするなど「練馬区モデル」が広がりつつある。こうした取組を契機として区の施策がさらに充実することを期待する。

長引くコロナ禍とロシアのウクライナ侵略による世界の混乱が物価を押し上げ、区民生活などに影響を与えている。区は、国や都が取り組む物価高への対策を注視しつつ、区民の生活や区内事業者の経済活動への影響を緩和するために必要な支援について機動的に対応されたい。

あわせて、長期的な視点に立ち、区民福祉の向上と将来にわたる財政の健全性の確保に努められたい。

2 個別意見

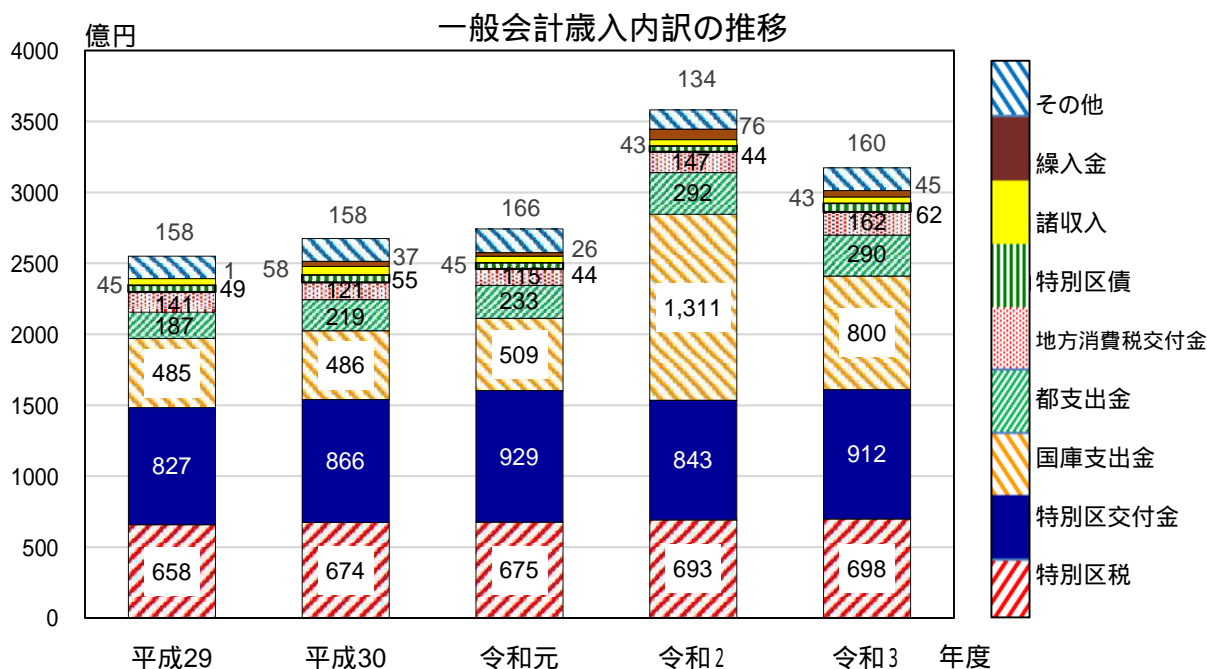
(1) 一般会計歳入 [関連ページ 52]

一般会計歳入内訳の推移は、次表および次図のとおりである。

一般会計歳入内訳の推移

(単位 千円・%)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
特別区税	収入済額	65,813,977	67,357,129	67,494,332	69,278,731	69,804,162
	構成比	25.8	25.2	24.6	19.3	22.0
特別区交付金	収入済額	82,667,408	86,639,139	92,906,454	84,257,745	91,212,189
	構成比	32.4	32.4	33.9	23.5	28.7
国庫支出金	収入済額	48,527,875	48,577,896	50,921,813	131,069,955	80,043,981
	構成比	19.0	18.2	18.6	36.6	25.2
都支出金	収入済額	18,674,432	21,917,470	23,272,653	29,236,321	28,975,204
	構成比	7.3	8.2	8.5	8.2	9.1
地方消費税交付金	収入済額	14,136,989	12,060,686	11,543,520	14,673,245	16,209,955
	構成比	5.5	4.5	4.2	4.1	5.1
特別区債	収入済額	4,948,769	5,503,214	4,356,176	4,391,300	6,199,700
	構成比	1.9	2.1	1.6	1.2	2.0
諸収入	収入済額	4,460,862	5,779,707	4,476,122	4,271,997	4,316,890
	構成比	1.7	2.2	1.6	1.2	1.4
繰入金	収入済額	102,114	3,735,212	2,639,991	7,565,015	4,535,674
	構成比	0.0	1.4	1.0	2.1	1.4
その他	収入済額	15,775,589	15,765,664	16,612,189	13,368,373	16,020,141
	構成比	6.2	5.9	6.1	3.7	5.0
計	収入済額	255,108,015	267,336,116	274,223,250	358,112,683	317,317,896
	構成比	100	100	100	100	100



(注) 令和2年度の国庫支出金には、特別定額給付金744億1,469万円が含まれる。

一般会計の歳入内訳を構成比順に見ると、令和3年度は特別区交付金が28.7% (912億1,219万円)、国庫支出金が25.2% (800億4,398万円)、特別区税が22.0% (698億416万円)、都支出金が9.1% (289億7,520万円)と、合わせると全体の85.1% (2,700億3,554万円)を占めている。

前年度と比較して、特別区交付金は69億5,444万円(8.3%)、特別区債は18億840万円(41.2%)、地方消費税交付金は15億3,671万円(10.5%)増加した。一方、国庫支出金は510億2,597万円(38.9%)、繰入金は30億2,934万円(40.0%)それぞれ減少し、歳入減(407億9,479万円)の主な要因となっている。

特別区税および特別区交付金(特別区財政調整交付金)の状況

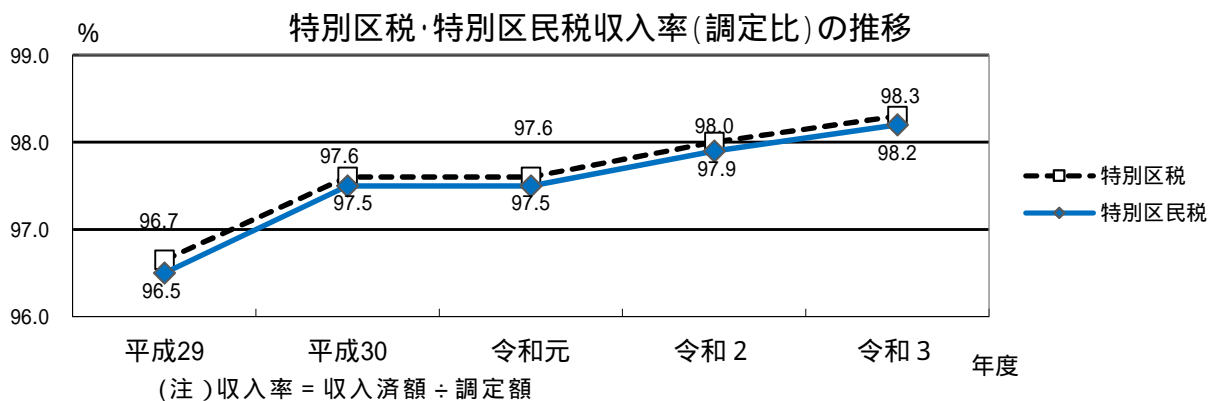
特別区税・特別区民税収入率(調定比)の推移は、次表および次図のとおりである。

特別区税収入済額・収入率(調定比)の推移

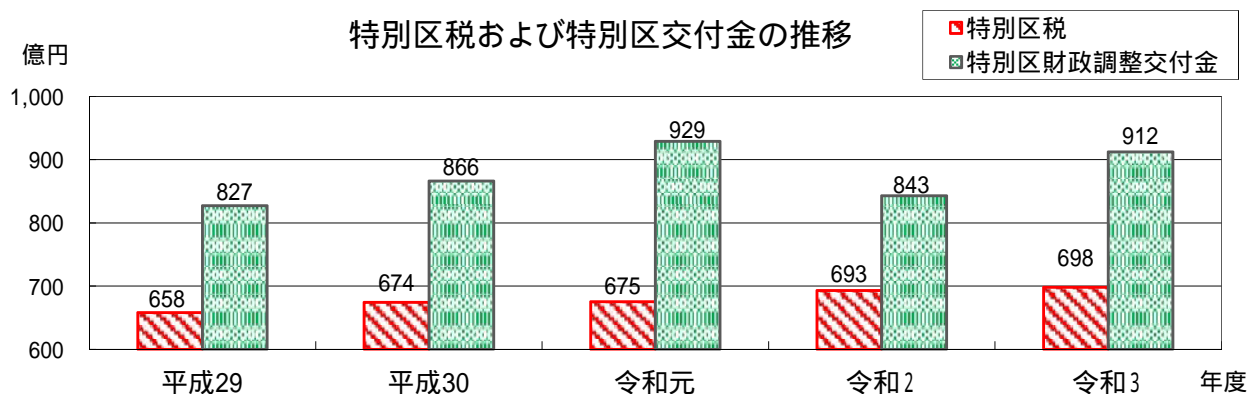
(単位 千円・%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率
特別区民税	62,062,403	96.5	63,604,624	97.5	63,709,889	97.5	65,369,250	97.9	65,699,702	98.2
現年課税分	60,893,638	98.6	62,528,526	98.8	62,877,826	98.3	64,680,479	99.0	65,002,076	99.0
普通徴収	16,232,135	95.3	16,038,660	95.6	15,269,560	94.9	15,768,467	96.6	15,943,760	97.0
特別徴収	44,405,627	100.0	46,226,838	100.1	47,329,176	99.6	48,678,256	99.8	48,743,791	99.7
過年度分	255,876	84.7	263,028	84.4	279,090	80.0	233,756	84.6	314,525	86.2
滞納繰越分	1,168,764	45.5	1,076,098	54.7	832,063	60.6	688,771	48.7	697,627	56.7
軽自動車税	343,020	91.6	353,059	92.5	366,301	93.8	388,046	94.7	406,277	95.2
環境性能割	-	-	-	-	5,975	100	19,327	100	24,743	100
種別割	343,020	91.6	353,059	92.5	360,326	93.7	368,718	94.4	381,534	94.9
現年課税分	336,278	96.9	345,671	97.5	354,696	97.9	362,825	97.8	375,472	98.0
滞納繰越分	6,742	24.4	7,388	27.4	5,630	25.3	5,893	29.9	6,062	32.7
特別区たばこ税	3,382,146	100.0	3,373,797	100	3,391,004	100	3,500,319	100.0	3,673,500	100
滞納繰越分	2	100	0	0	0	0	0	0	0	0
入湯税	26,409	100	25,648	100	27,138	100	21,117	100	24,683	100
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	65,813,977	96.7	67,357,129	97.6	67,494,332	97.6	69,278,731	98.0	69,804,162	98.3
	(1,175,508	45.3	1,083,486	54.4	837,693	60.1	694,664	48.4	703,689	56.3)

(注) ()内の数字は、滞納繰越分で内数である。



特別区税および特別区交付金の推移は、次図のとおりである。



特別区税と特別区交付金は、合計で区の歳入全体の5割以上を占める重要な財源である。

特別区税の収入済額の94.1%を占めるのが特別区民税である。特別区民税は、収入済額が毎年増加し、前年度と比べて3億3,045万円の増である。23区の収入率を比較すると、練馬区は、前年度は全体の8位であったが、令和3年度は7位に上昇している。

特別区交付金(特別区財政調整交付金)は、令和2年度は前年度と比較して減となったが、令和3年度は前年度と比較して69億5,444万円(8.3%)の増となった。

収入未済額および不納欠損額の状況 [関連ページ 55]

収入未済額および不納欠損額の推移は、次表および次図のとおりである。

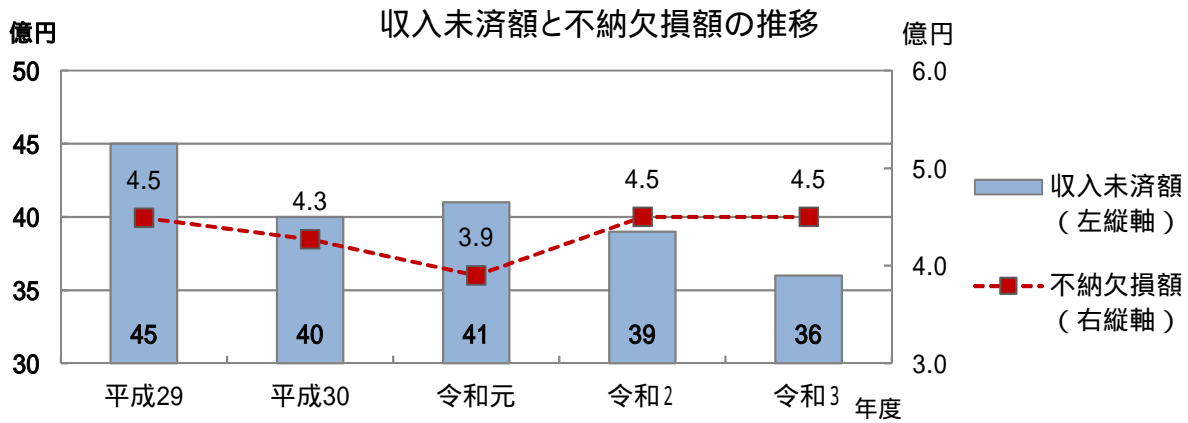
収入未済額および不納欠損額の推移

(単位 千円・%)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
特別区税	調定額	68,093,578	69,032,015	69,122,037	70,701,722	71,031,398
	収入未済額	2,005,593	1,406,713	1,449,923	1,259,086	999,865
	(率)	2.9	2.0	2.1	1.8	1.4
	不納欠損額	282,639	277,277	186,768	172,417	238,635
	(率)	0.4	0.4	0.3	0.2	0.3
特別区民税	調定額	64,310,504	65,250,907	65,313,219	66,770,367	66,906,642
	収入未済額	1,978,255	1,383,822	1,429,456	1,240,028	984,741
	(率)	3.1	2.1	2.2	1.9	1.5
	不納欠損額	278,342	271,434	182,614	169,408	233,163
	(率)	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
分担金及び負担金	調定額	1,692,521	1,858,461	1,558,345	936,884	1,154,836
	収入未済額	31,490	25,341	19,514	19,354	12,583
	(率)	1.9	1.4	1.3	2.1	1.1
	不納欠損額	8,329	5,452	5,252	1,264	2,225
	(率)	0.5	0.3	0.3	0.1	0.2
使用料及び手数料	調定額	5,161,980	5,254,185	5,134,698	4,411,959	4,638,580
	収入未済額	37,853	39,594	35,217	27,588	21,261
	(率)	0.7	0.8	0.7	0.6	0.5
	不納欠損額	778	1,967	2,192	2,540	2,522
	(率)	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
財産収入	調定額	732,365	393,348	1,368,649	438,704	349,097
	収入未済額	7,527	7,527	0	0	0
	(率)	1.0	1.9	0	0	0
	不納欠損額	0	0	7,527	0	0
	(率)	0	0	0.5	0	0
諸収入	調定額	7,000,156	8,450,689	7,225,661	7,104,075	7,066,213
	収入未済額	2,382,098	2,529,070	2,556,893	2,562,943	2,542,106
	(率)	34.0	29.9	35.4	36.1	36.0
	不納欠損額	157,201	141,922	192,800	269,136	207,222
	(率)	2.2	1.7	2.7	3.8	2.9
弁償金 (生活保護費等)	調定額	2,050,051	2,134,895	2,157,774	2,228,893	2,242,296
	収入未済額	1,646,562	1,751,337	1,751,445	1,754,377	1,743,310
	(率)	80.3	82.0	81.2	78.7	77.7
	不納欠損額	117,657	95,510	133,896	203,206	141,281
	(率)	5.7	4.5	6.2	9.1	6.3
計	調定額	82,680,600	84,988,698	84,409,391	83,593,345	84,240,124
	収入未済額	4,464,561	4,008,245	4,061,547	3,868,971	3,575,814
	(率)	5.4	4.7	4.8	4.6	4.2
	不納欠損額	448,947	426,618	394,539	445,356	450,603
	(率)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5

(注)1 率はそれぞれの金額の調定額に対する割合である。

2 網掛け部分は、特別区民税は特別区税の、弁償金は諸収入の、それぞれ大きな割合を占めるため別記したものである。



収入未済額は35億7,581万円で、平成29年度と比較し8億8,875万円の減、収入未済率は1.2ポイントの減である。収入未済額の主なものは、弁償金（生活保護費等）が17億4,331万円、特別区民税が9億8,474万円である。

特別区民税の収入未済額が年々減少しているのに対し、弁償金（生活保護費等）は、調定額に占める収入未済額の割合が平成29年度と比較して80.3%から77.7%と2.6ポイント低下したものの、金額および率ともに依然として高い水準のままで推移している。

不納欠損額は4億5,060万円で、平成29年度と比較し166万円の増、不納欠損率は0.5%のままである。

特別区民税の不納欠損額は減少が続いていたが、令和3年度は前年度に比較して6,376万円増加した。弁償金（生活保護費等）は不納欠損額、調定額に占める割合ともに増加傾向にあったが令和3年度は前年度に比較して金額は6,193万円、割合は2.8ポイント減少した。

特別区債の状況 [関連ページ 72・89]

特別区債の発行額等の推移は、次表および次図のとおりである。

特別区債の発行額の目的別推移

(単位 千円)

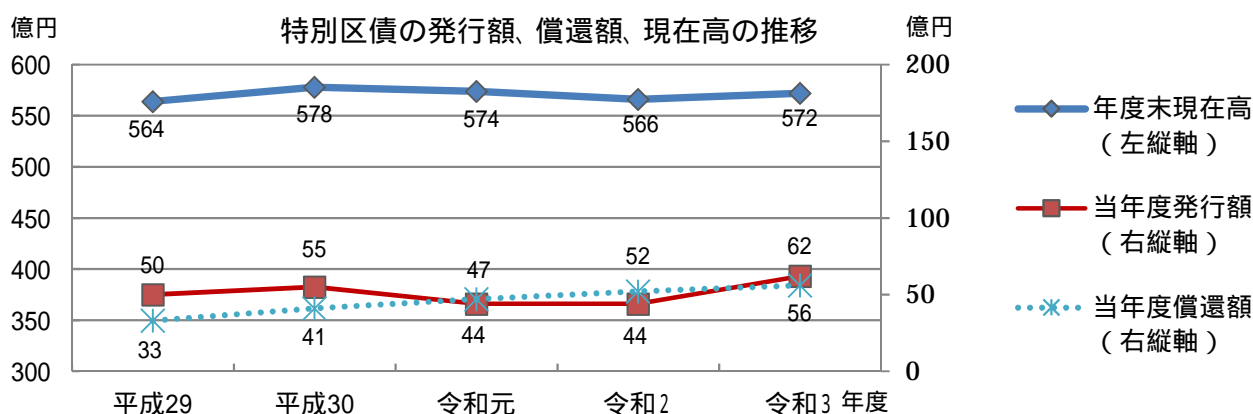
目的	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
公共施設等大規模改修・建設	2,172,000	3,156,000	3,766,000	3,467,900	5,669,000
公園用地買収・整備	1,016,000	1,247,700	125,000	0	0
道路用地買収・整備	962,000	821,800	482,000	923,400	563,000
校地買収	809,000	281,000	0	0	0
計	4,959,000	5,506,500	4,373,000	4,391,300	6,232,000

特別区債の現在高の推移

(単位 千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
前年度末現在高 A	54,686,861	56,369,417	57,814,185	57,440,434	56,585,192
当年度発行額 B	4,959,000	5,506,500	4,373,000	4,391,300	6,232,000
当年度償還額 C	3,276,444	4,061,732	4,746,751	5,246,542	5,649,153
当年度末現在高 A + B - C (指数)	56,369,417 100	57,814,185 102.6	57,440,434 101.9	56,585,192 100.4	57,168,039 101.4

(注) 指数は平成29年度の当年度末現在高を100とした。



特別区債の発行額は、5 か年度で254億6,180万円、平均して年間50億9,236万円である。また、償還額は、5 か年度で229億8,062万円、平均して年間45億9,612万円であり、発行額を下回った。

特別区債の現在高は、おおむね550億円を少し上回る程度で推移している状況である。

令和3年度の発行額を目的別に見ると、全体の91.0%が公共施設等大規模改修・建設のためのものである。

特別区債の現在高は、次表のとおりである。

特別区債の現在高

(単位 千円)

区 分	2年度末 現在高 A	3年度 発行額 B	3年度 償還額 C	3年度末 現在高 A+B-C
特 別 区 債	56,585,192	6,232,000	5,649,153	57,168,039
政 府 資 金	28,758,923	1,520,000	2,066,191	28,212,732
東 京 都	903,505	546,100	14,496	1,435,109
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	8,499,629	479,000	397,223	8,581,406
民 間 資 金	18,423,135	3,686,900	3,171,243	18,938,792

【意見】

一般会計歳入の総額は、特別定額給付金等に係る国庫支出金が減少したことにより、令和2年度と比較して11.4%減少し3,173億1,790万円となった。

コロナ禍の影響を受けて、区の歳入全体の5割以上を占める特別区税および特別区交付金の減収が懸念されていたが、納税義務者数の増加や景気が緩やかな持ち直しを続けたことなどにより、いずれも令和2年度を上回る結果となった。

一方で、こうした歳入は景気の影響を受けやすく、経済の先行きが不透明感を増す中、依然として予断を許さない状況が続いている。

特別区民税の収入未済額は、年々減少しており、令和2年度と比較して2億5,529万円の減少となった。これは、特別区税と国民健康保険料の滞納整理の業務を統合したことにより効率化を図ったこと、キャッシュレス決済による納付手段をさらに増やしたことなどが主な要因であると考えられる。これらの取組を評価する。

また、平成29年度から増加傾向にあった生活保護費などの弁償金の収入未済額は、令和2年度と比較して1,107万円の減少となった。引き続き弁償金の収納に努めるとともに、弁償金の発生を抑制する取組にも注力されたい。

ふるさと納税制度による特別区民税の減収額は、令和2年度から6億円余増加し、約29億6千万円となり、他自治体への住民税の流出が続いている。また、地方消費税清算基準の見直しなど、不合理な税制改正の影響による減収が生じている。

区は、これまで特別区長会を通じて、国と地方の役割分担を明確にし、地方がその責任と権限に応じた役割を果たせるよう、必要な財源を国が責任を持って保障するよう要望している。今後も、機会を捉えて問題提起を行い、国に働きかけられたい。

寄付金では、令和3年4月に受付を終了した「中里郷土の森プロジェクト」において目標金額を23%上回った。寄付金の使途と目標金額を明確にすることにより、歳入を確保したものである。区の地域特性を活かし、過度な返礼品に頼らない寄付制度のあり方を示す好事例であり、高く評価する。

学校改築、病院整備、道路、公園など区民生活を支える社会資本を形成する事業には、特別区債の活用も考えられる。

世代間の負担の公平を図るため、後年度の負担に十分配慮し、特定目的基金とのバランスに留意の上、特別区債の活用についても検討されたい。

(2) 一般会計歳出 [関連ページ 73]

一般会計歳出の款別内訳の推移は、次表のとおりである。

一般会計歳出款別内訳の推移

(単位 千円・%)

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
議 会 費	支出済額	974,384	995,756	1,001,973	986,958	956,443
	構成比	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3
	(指数)	100	102.2	102.8	101.3	98.2
総 務 費	支出済額	16,518,364	18,273,374	20,696,642	22,251,322	25,074,663
	構成比	6.7	7.0	7.7	6.4	8.2
	(指数)	100	110.6	125.3	134.7	151.8
区 民 費	支出済額	19,078,013	18,908,081	18,371,202	17,851,606	17,228,484
	構成比	7.7	7.2	6.8	5.1	5.6
	(指数)	100	99.1	96.3	93.6	90.3
産 業 経 済 費	支出済額	2,354,849	2,243,721	4,314,481	4,845,584	3,888,631
	構成比	1.0	0.9	1.6	1.4	1.3
	(指数)	100	95.3	183.2	205.8	165.1
地 域 文 化 費	支出済額	6,067,811	6,445,133	7,533,946	7,085,247	6,495,929
	構成比	2.5	2.5	2.8	2.0	2.1
	(指数)	100	106.2	124.2	116.8	107.1
保 健 福 祉 費	支出済額	78,149,950	78,748,203	80,138,305	159,090,028	106,126,231
	構成比	31.6	30.2	29.9	45.6	34.6
	(指数)	100	100.8	102.5	203.6	135.8
環 境 費	支出済額	11,279,377	11,268,416	11,971,679	12,643,347	12,235,684
	構成比	4.6	4.3	4.5	3.6	4.0
	(指数)	100	99.9	106.1	112.1	108.5
都 市 整 備 費	支出済額	5,004,569	5,814,544	4,367,546	4,000,083	3,697,674
	構成比	2.0	2.2	1.6	1.1	1.2
	(指数)	100	116.2	87.3	79.9	73.9
土 木 費	支出済額	12,248,441	16,244,062	12,426,911	11,094,208	10,712,679
	構成比	5.0	6.2	4.6	3.2	3.5
	(指数)	100	132.6	101.5	90.6	87.5
教 育 費	支出済額	28,812,801	31,482,927	31,265,481	31,399,737	31,141,649
	構成比	11.7	12.1	11.7	9.0	10.2
	(指数)	100	109.3	108.5	109.0	108.1
こども家庭費	支出済額	59,766,758	62,913,672	67,816,985	68,937,839	78,672,748
	構成比	24.2	24.1	25.3	19.8	25.7
	(指数)	100	105.3	113.5	115.3	131.6
公 債 費	支出済額	3,832,147	4,580,206	5,223,050	5,666,931	6,008,728
	構成比	1.6	1.8	1.9	1.6	2.0
	(指数)	100	119.5	136.3	147.9	156.8
諸 支 出 金	支出済額	2,898,379	3,147,645	3,120,458	3,189,605	4,411,132
	構成比	1.2	1.2	1.2	0.9	1.4
	(指数)	100	108.6	107.7	110.0	152.2
予 備 費	支出済額	0	0	0	0	0
	構成比	0	0	0	0	0
	(指数)					
計	支出済額	246,985,843	261,065,739	268,248,659	349,042,496	306,650,674
	(指数)	100	105.7	108.6	141.3	124.2

(注) 1 指数は平成29年度を100とした。

2 令和2年度の保健福祉費には、特別定額給付金744億1,469万円が含まれる。

一般会計の歳出内訳を構成比順に見ると、令和3年度は保健福祉費が34.6%（1,061億2,623万円）、こども家庭費が25.7%（786億7,275万円）、教育費が10.2%（311億4,165万円）と、合わせると全体の70.4%（2,159億4,063万円）を占めている。そのうち、こども家庭費は4年連続で増加となり、平成29年度と比較して31.6%の増である。

前年度と比較して、保健福祉費は529億6,380万円（33.3%）減少し、歳出減（423億9,182万円）の主な要因となっている。一方で、こども家庭費は97億3,491万円（14.1%）、総務費は28億2,334万円（12.7%）、諸支出金は12億2,153万円（38.3%）増加した。

不用額の状況

予算現額に対する不用額の推移は、次表のとおりである。

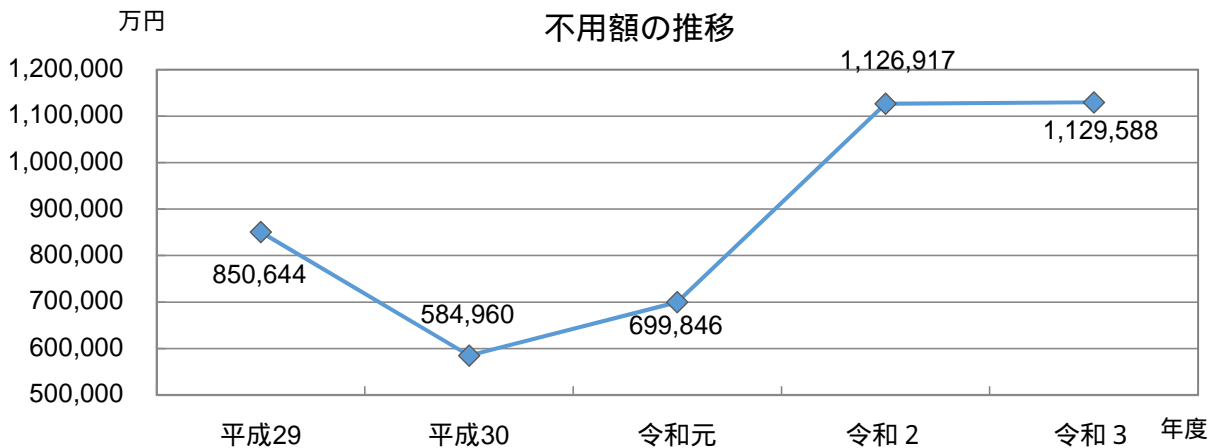
予算現額に対する不用額の推移

(単位 千円・%)

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
議 会 費	予算現額	996,332	1,025,651	1,029,675	1,019,464	987,317
	不用額	21,948	29,895	27,702	32,506	30,874
	割合	2.2	2.9	2.7	3.2	3.1
総 務 費	予算現額	17,276,092	18,920,114	21,677,671	23,114,769	25,852,327
	不用額	757,728	646,740	981,029	829,157	756,594
	割合	4.4	3.4	4.5	3.6	2.9
区 民 費	予算現額	20,871,859	19,583,164	18,757,581	18,555,388	18,501,676
	不用額	1,793,846	675,083	386,379	696,329	1,273,191
	割合	8.6	3.4	2.1	3.8	6.9
産業経済費	予算現額	2,472,599	2,422,659	4,850,253	5,448,216	4,085,845
	不用額	117,750	123,002	309,683	559,276	197,214
	割合	4.8	5.1	6.4	10.3	4.8
地域文化費	予算現額	6,221,862	6,588,815	7,800,437	7,309,248	6,631,886
	不用額	154,051	143,682	266,491	224,001	135,957
	割合	2.5	2.2	3.4	3.1	2.1
保健福祉費	予算現額	80,434,103	80,046,837	81,462,144	165,978,410	117,276,546
	不用額	2,284,153	1,298,634	1,323,839	3,578,662	3,273,309
	割合	2.8	1.6	1.6	2.2	2.8
環 境 費	予算現額	11,558,498	11,476,067	12,200,833	12,905,635	12,529,873
	不用額	279,121	207,651	215,723	262,288	294,189
	割合	2.4	1.8	1.8	2.0	2.3
都市整備費	予算現額	5,092,998	5,947,637	4,456,942	4,168,635	3,826,932
	不用額	88,429	120,723	89,396	168,552	129,258
	割合	1.7	2.0	2.0	4.0	3.4
土 木 費	予算現額	12,558,265	16,649,163	12,757,841	11,389,192	10,949,183
	不用額	309,824	256,493	330,930	294,984	236,504
	割合	2.5	1.5	2.6	2.6	2.2
教 育 費	予算現額	29,722,947	32,231,570	32,657,727	32,982,862	32,536,832
	不用額	910,146	748,643	1,342,246	1,316,839	1,223,421
	割合	3.1	2.3	4.1	4.0	3.8
こども家庭費	予算現額	61,432,901	64,408,944	69,450,714	72,153,706	83,133,717
	不用額	1,666,143	1,495,272	1,633,729	3,203,007	3,640,191
	割合	2.7	2.3	2.4	4.4	4.4
公 債 費	予算現額	3,841,961	4,580,614	5,223,853	5,667,042	6,008,758
	不用額	9,814	408	803	111	30
	割合	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
諸 支 出 金	予算現額	2,911,867	3,151,020	3,126,962	3,193,066	4,416,282
	不用額	13,488	3,375	6,504	3,461	5,150
	割合	0.5	0.1	0.2	0.1	0.1
予 備 費	予算現額	100,000	100,000	84,002	100,000	100,000
	不用額	100,000	100,000	84,002	100,000	100,000
	割合	100	100	100	100	100
計	予算現額	255,492,284	267,132,255	275,536,635	363,985,633	326,837,173
	不用額	8,506,441	5,849,603	6,998,456	11,269,173	11,295,884
	割合	3.3	2.2	2.5	3.1	3.5

(注) 割合 = 不用額 ÷ 予算現額

不用額の推移は、次図のとおりである。



不用額は、平成30年度に減少したが、令和元年度から増加に転じ、令和2年度に112億6,917万円まで上昇した後、令和3年度は112億9,588万円となっており、前年度に比較して2,671万円の増である。予算現額に占める割合は3.5%であり、平成29年度以降、おおむね予算現額の2～3%前後で推移している。

不用額の多い款は、こども家庭費（36億4,019万円）、保健福祉費（32億7,331万円）である。

予算現額に占める不用額の割合が高い款は、区民費の6.9%（12億7,319万円）、産業経済費の4.8%（1億9,721万円）、こども家庭費の4.4%（36億4,019万円）である。

予算の流用状況

予算現額に対する流用額の推移は、次表のとおりである。

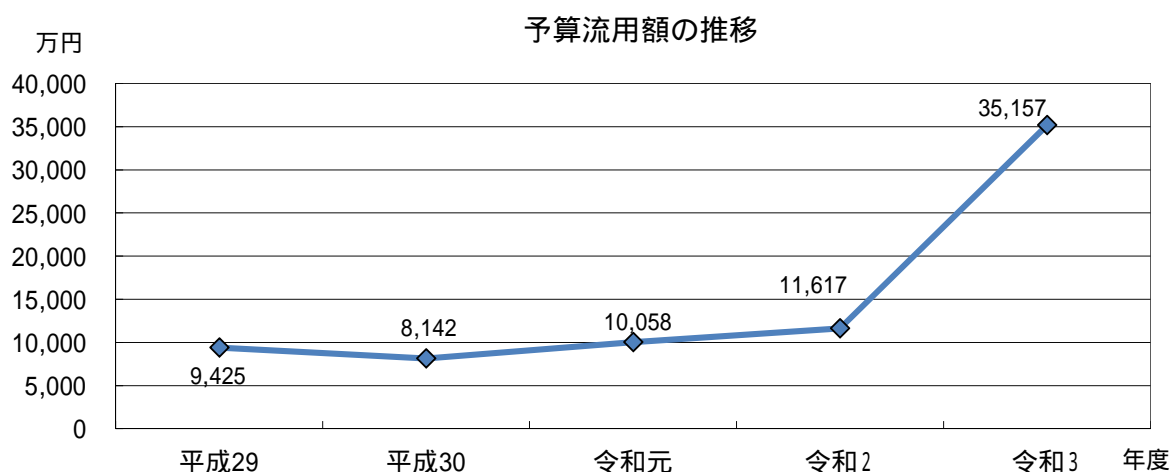
予算現額に対する流用額の推移

(単位 千円・%)

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
議 会 費	予算現額	996,332	1,025,651	1,029,675	1,019,464	987,317
	流用額	0	0	192	108	0
	割合	0	0	0.02	0.01	0
総 務 費	予算現額	17,276,092	18,920,114	21,677,671	23,114,769	25,852,327
	流用額	6,693	10,544	3,425	15,220	3,583
	割合	0.04	0.06	0.02	0.07	0.01
区 民 費	予算現額	20,871,859	19,583,164	18,757,581	18,555,388	18,501,676
	流用額	265	14,823	18,363	320	6,182
	割合	0.00	0.08	0.10	0.00	0.03
産 業 経 済 費	予算現額	2,472,599	2,422,659	4,850,253	5,448,216	4,085,845
	流用額	1,830	1,113	3,253	2,159	4,456
	割合	0.07	0.05	0.07	0.04	0.11
地 域 文 化 費	予算現額	6,221,862	6,588,815	7,800,437	7,309,248	6,631,886
	流用額	13,174	7,927	7,029	6,468	6,849
	割合	0.21	0.12	0.09	0.09	0.10
保 健 福 祉 費	予算現額	80,434,103	80,046,837	81,462,144	165,978,410	117,276,546
	流用額	46,237	12,334	29,103	71,436	52,321
	割合	0.06	0.02	0.04	0.04	0.04
環 境 費	予算現額	11,558,498	11,476,067	12,200,833	12,905,635	12,529,873
	流用額	3,897	4,459	11,932	5,176	4,246
	割合	0.03	0.04	0.10	0.04	0.03
都 市 整 備 費	予算現額	5,092,998	5,947,637	4,456,942	4,168,635	3,826,932
	流用額	214	14	392	396	489
	割合	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01
土 木 費	予算現額	12,558,265	16,649,163	12,757,841	11,389,192	10,949,183
	流用額	173	8,808	5,207	2,634	376
	割合	0.00	0.05	0.04	0.02	0.00
教 育 費	予算現額	29,722,947	32,231,570	32,657,727	32,982,862	32,536,832
	流用額	13,708	13,244	6,294	2,324	24,099
	割合	0.05	0.04	0.02	0.01	0.07
こども家庭費	予算現額	61,432,901	64,408,944	69,450,714	72,153,706	83,133,717
	流用額	8,055	8,150	15,386	9,928	248,936
	割合	0.01	0.01	0.02	0.01	0.30
公 債 費	予算現額	3,841,961	4,580,614	5,223,853	5,667,042	6,008,758
	流用額	0	0	0	0	34
	割合	0	0	0	0	0.00
諸 支 出 金	予算現額	2,911,867	3,151,020	3,126,962	3,193,066	4,416,282
	流用額	0	0	0	0	0
	割合	0	0	0	0	0
予 備 費	予算現額	100,000	100,000	84,002	100,000	100,000
	流用額	0	0	0	0	0
	割合	0	0	0	0	0
計	予算現額	255,492,284	267,132,255	275,536,635	363,985,633	326,837,173
	流用額	94,246	81,416	100,576	116,169	351,571
	割合	0.04	0.03	0.04	0.03	0.11

(注) 割合 = 流用額 ÷ 予算現額

予算流用額の推移は、次図のとおりである。



予算流用額は、平成29年度から令和2年度までは1億円前後で推移していたが、令和3年度は3億5,157万円と大きく増加した。これは、前年度と比較して2億3,540万円(202.6%)の増、平成29年度と比較して2億5,733万円の増であり、予算現額に占める割合は0.11%となっている。

予算現額に占める予算流用額の割合が高いのは、こども家庭費の2億4,894万円(0.30%)である。その内訳の主たるものは、こども家庭総務費における委託料から負担金補助及び交付金への1億4,609万円、保育委託費における扶助費から償還金利子及び割引料への8,866万円による。

その他の予算現額に占める予算流用額の割合が比較的高い款は、産業経済費の0.11%(446万円)、地域文化費の0.10%(685万円)、教育費の0.07%(2,410万円)などである。

積立基金の状況 [関連ページ 111]

積立基金の推移は、次表および次図のとおりである。

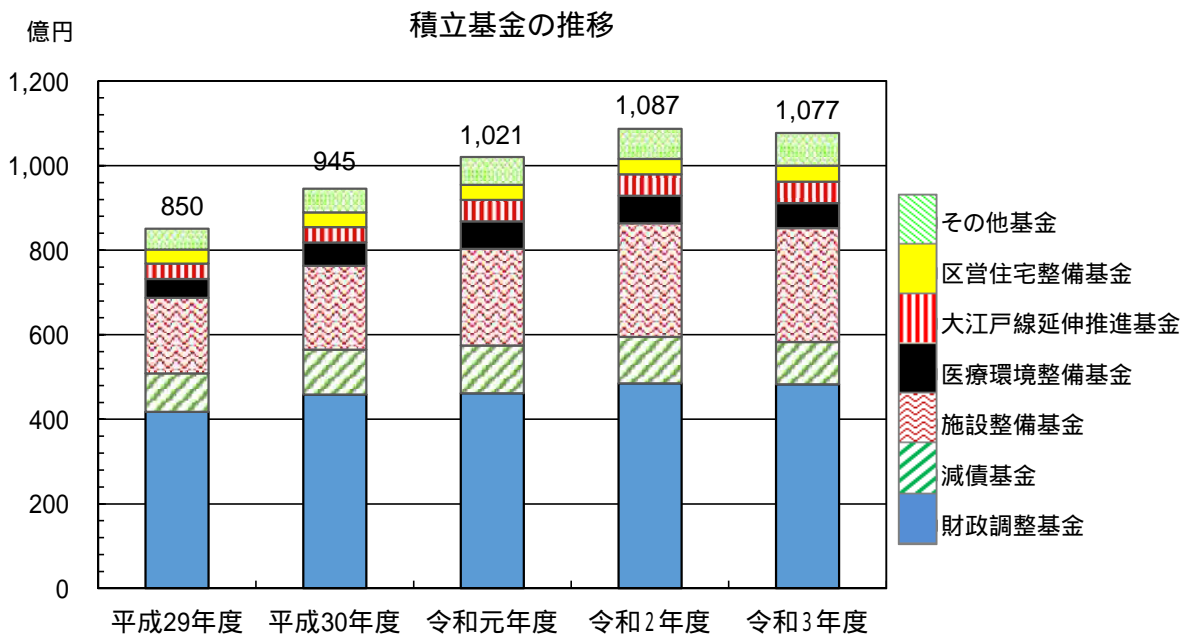
積立基金の推移

(各年3月31日現在)

(単位 千円)

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政調整基金	増減額	3,668,733	4,090,198	299,176	2,367,628	238,064
	年度末現在高 (指数)	41,783,957 100	45,874,155 109.8	46,173,331 110.5	48,540,959 116.2	48,302,895 115.6
減債基金	増減額	1,330,979	1,510,425	685,822	332,117	942,149
	年度末現在高 (指数)	9,050,857 100	10,561,282 116.7	11,247,104 124.3	10,914,987 120.6	9,972,838 110.2
まちづくり基金	増減額	104,060	371	846	34,743	2,533
	年度末現在高 (指数)	906,707 100	907,078 100.0	907,924 100.1	942,667 104.0	945,200 104.2
区営住宅整備基金	増減額	147,267	118,519	103,750	115,876	95,355
	年度末現在高 (指数)	3,351,149 100	3,469,668 103.5	3,573,418 106.6	3,689,294 110.1	3,784,649 112.9
福祉基金	増減額	37,280	31,623	140,110	89,702	156,598
	年度末現在高 (指数)	347,745 100	316,122 90.9	456,232 131.2	366,530 105.4	209,932 60.4
みどりを育む基金	増減額	32,482	155,398	51,066	5,439	170,910
	年度末現在高 (指数)	1,675,665 100	1,831,063 109.3	1,882,129 112.3	1,887,568 112.6	2,058,478 122.8
施設整備基金	増減額	1,739,610	2,011,168	3,019,846	4,022,217	26,135
	年度末現在高 (指数)	17,878,805 100	19,889,973 111.2	22,909,819 128.1	26,932,036 150.6	26,958,171 150.8
介護保険給付準備基金	増減額	422,026	620,598	819,194	505,479	596,488
	年度末現在高 (指数)	1,538,058 100	2,158,656 140.3	2,977,850 193.6	3,483,329 226.5	4,079,817 265.3
大江戸線延伸推進基金	増減額	1,002,276	1,633	1,404,745	4,058	5,272
	年度末現在高 (指数)	3,606,671 100	3,608,304 100.0	5,013,049 139.0	5,017,107 139.1	5,022,379 139.3
文化芸術振興基金	増減額	379	193	182	376	50,376
	年度末現在高 (指数)	401,455 100	401,648 100.0	401,830 100.1	402,206 100.2	452,582 112.7
医療環境整備基金	増減額	1,002,151	1,003,236	1,002,899	4,930	592,976
	年度末現在高 (指数)	4,502,151 100	5,505,387 122.3	6,508,286 144.6	6,513,216 144.7	5,920,240 131.5
計	増減額	9,412,683	9,480,116	7,527,636	6,638,927	982,718
	年度末現在高 (指数)	85,043,220 100	94,523,336 111.1	102,050,972 120.0	108,689,899 127.8	107,707,181 126.6

(注) 指数は平成29年度を100とした。



積立基金は、令和4年3月31日の現在高が1,077億718万円で、平成29年度と比較して226億6,396万円(26.6%)の増、前年度と比べて9億8,272万円(0.9%)の減となった。

年度間の財政調整を図るための財政調整基金は、平成29年度と比較して65億1,894万円(15.6%)の増、前年度と比べて2億3,806万円(0.5%)の減となった。また、区債の償還のための資金を積み立てる減債基金は、平成29年度と比較して9億2,198万円(10.2%)の増、前年度と比べて9億4,215万円(8.6%)の減となった。

特定目的基金においては、平成29年度と比較して、施設整備基金が90億7,937万円(50.8%)の増、大江戸線延伸推進基金が14億1,571万円(39.3%)の増、医療環境整備基金が14億1,809万円(31.5%)の増となっている。

【意見】

一般会計歳出は、予算現額に対する執行率が93.8%であり、予算はおおむね着実に執行された。

予算に対する不用額は、歳出予算の3.5%に当たる112億9,588万円であった。不用額は、計画的かつ効率的な予算の執行に努めた結果である場合のほか、予算見積と予算執行の不整合によって生じる場合がある。後者は、効果的・効率的な財源の配分を阻害する要因となる。

予算流用額は、歳出予算の0.11%に当たる3億5,157万円であった。令和2年度に比べ2億3,540万円（202.6%）の増である。国の方針等により、年度末に速やかな事業執行を必要としたことから流用をせざるを得なかったなどの事情は一定程度理解する。しかし、予算の流用は、練馬区予算事務規則において「執行上真にやむを得ない場合に限り」認められている。

については、不用額と予算流用額の圧縮に向けて、さらに予算見積の精度の向上に努められたい。

令和3年度は、コロナ禍など喫緊の課題への対応のため6回にわたり補正予算が編成された。時宜を得た積極的かつ効果的な取組を高く評価する。

一方、歳出予算全体の執行という面からは、令和2年度と比べ多額の決算剰余金が生じている。普通会計における実質収支比率も、望ましいとされる上限を0.9ポイント上回った。

コロナ禍などの影響により先行きが不透明な中での予算編成の困難さは十分理解できるが、予算計上に当たっては、所要額、財源、費用対効果等を十分精査し、財政規律の確保に引き続き留意されたい。

令和3年度末の積立基金の総額は、減債基金、医療環境整備基金および財政調整基金の取り崩しなどにより令和2年度末に比べ9億8,272万円減少し、1,077億718万円となった。基金の役割には、景気の急激な悪化、感染症の拡大や大規模災害など不測の事態に備えるとともに、多額の支出が一時に集中したときに対応するというものがある。

社会経済状況の先行きが不透明な中、区民福祉の向上と財政の健全性を両立していくためにも、財政調整基金等への積増しについても配慮されたい。

(3) 主な特別会計の歳入・歳出

国民健康保険事業会計 [関連ページ 5・91]

歳入内訳の推移は、次表のとおりである。

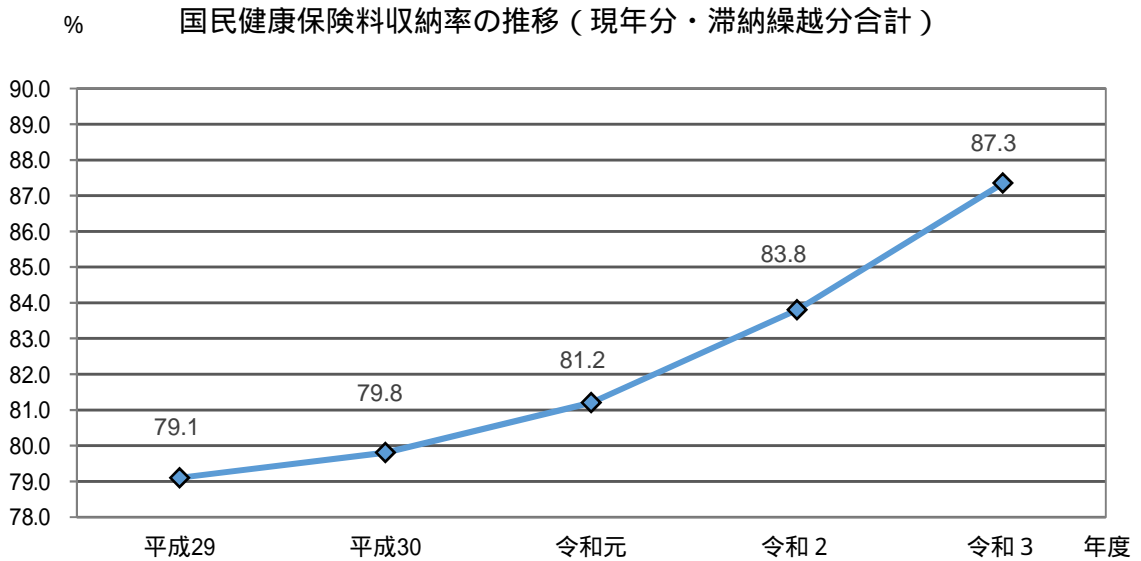
歳入内訳の推移

(単位 千円・%)

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
国民健康 保 険 料	収入済額	17,869,598	17,690,774	17,300,951	16,959,530	17,228,559
	構成比	23.3	26.6	26.8	27.2	26.6
	(指数)	100	99.0	96.8	94.9	96.4
国庫支出金	収入済額	14,952,890	2,240	22,246	439,397	132,473
	構成比	19.5	0.0	0.0	0.7	0.2
	(指数)	100	0.0	0.1	2.9	0.9
都支出金	収入済額	4,044,431	41,065,025	40,598,093	39,027,516	42,046,882
	構成比	5.3	61.9	62.9	62.5	64.9
	(指数)	100	1015.3	1003.8	965.0	1039.6
繰 入 金	収入済額	7,135,834	6,899,125	5,960,998	5,410,717	4,810,697
	構成比	9.3	10.4	9.2	8.7	7.4
	(指数)	100	96.7	83.5	75.8	67.4
繰 越 金	収入済額	600,001	600,000	600,000	483,837	456,015
	構成比	0.8	0.9	0.9	0.8	0.7
	(指数)	100	100.0	100.0	80.6	76.0
そ の 他	収入済額	78,107	125,058	111,092	141,242	111,095
	構成比	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
	(指数)	100	160.1	142.2	180.8	142.2
療養給付費 交 付 金	収入済額	532,408				
	構成比	0.7				
	(指数)	100				
前期高齢者 交 付 金	収入済額	12,966,012				
	構成比	16.9				
	(指数)	100				
共同事業 交 付 金	収入済額	18,423,318				
	構成比	24.1				
	(指数)	100				
計	収入済額	76,602,600	66,382,222	64,593,380	62,462,240	64,785,721
	構成比	100	100	100	100	100
	(指数)	100	86.7	84.3	81.5	84.6

(注) 指数は平成29年度を100とした。

国民健康保険料収納率の推移は、次図のとおりである。



国民健康保険事業会計の歳入内訳を構成比順に見ると、令和3年度は都支出金が64.9%、国民健康保険料が26.6%で、合わせると全体の91.5%を占めている。

歳入総額は、この5年間で15.4%の減であり、そのうち国民健康保険料は3.6%の減である。

国民健康保険料の歳入全体に占める割合は、ここ数年間横ばいではあるが、令和3年度の保険料の収納率が大きく上昇した。特別区の中で収納率を比較すると、全体の4位となっている。

国民健康保険加入者等の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険加入者等の推移

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年間平均被保険者数(人)	160,521	153,118	147,479	143,256	139,128
(指数)	100	95.4	91.9	89.2	86.7
退職被保険者等(人)	1,197	513	86	1	0
上記以外の者(人)	159,324	152,605	147,393	143,255	139,128
年間費用額(療養給付費)(千円)	49,363,026	47,102,244	46,491,923	44,207,677	47,468,668
(指数)	100	95.4	94.2	89.6	96.2
年間1人当たり費用額(円)	307,518	307,621	315,244	308,592	341,187
(指数)	100	100.0	102.5	100.3	110.9

(注) 指数は平成29年度を100とした。

歳出内訳の推移は、次表のとおりである。

歳出内訳の推移

(単位 千円・%)

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総務費	支出済額	1,232,946	1,244,107	1,278,830	1,331,279	1,230,806
	構成比	1.6	1.9	2.0	2.1	1.9
	(指数)	100	100.9	103.7	108.0	99.8
保険給付費	支出済額	41,989,101	40,142,664	39,760,502	37,918,226	40,808,271
	構成比	55.2	61.0	62.0	61.2	63.7
	(指数)	100	95.6	94.7	90.3	97.2
国民健康保険 事業費納付金	支出済額		22,712,731	21,797,848	21,590,903	20,916,077
	構成比		34.5	34.0	34.8	32.7
	(指数)		100	96.0	95.1	92.1
保健事業費	支出済額	742,260	704,483	687,656	637,346	693,801
	構成比	1.0	1.1	1.1	1.0	1.1
	(指数)	100	94.9	92.6	85.9	93.5
諸支出金	支出済額	632,905	978,237	584,708	528,471	374,666
	構成比	0.8	1.5	0.9	0.9	0.6
	(指数)	100	154.6	92.4	83.5	59.2
後期高齢者 支援金等	支出済額	8,993,302				
	構成比	11.8				
	(指数)	100				
前期高齢者 納付金等	支出済額	33,215				
	構成比	0.0				
	(指数)	100				
老人保健 拠出金	支出済額	180				
	構成比	0.0				
	(指数)	100				
介護納付金	支出済額	3,825,309				
	構成比	5.0				
	(指数)	100				
共同事業 拠出金	支出済額	18,553,382				
	構成比	24.4				
	(指数)	100				
計	支出済額	76,002,600	65,782,222	64,109,543	62,006,225	64,023,620
	構成比	100	100	100	100	100
	(指数)	100	86.6	84.4	81.6	84.2

(注)指数は平成29年度を100とした。ただし、区分によっては開始年度を100とした。

国民健康保険事業会計の歳出内訳を構成比順に見ると、令和3年度は保険給付費が63.7%、国民健康保険事業費納付金が32.7%で合わせると全体の96.4%を占めている。

歳出総額は、この5年間で15.8%の減であり、そのうち保険給付費は2.8%の減である。

介護保険会計〔関連ページ 5・95〕

歳入内訳の推移は、次表のとおりである。

歳入内訳の推移

(保険事業勘定)

(単位 千円・%)

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
介護保険料	収入済額	11,357,045	12,655,781	12,452,097	12,213,560	12,565,060
	構成比	21.5	23.2	22.1	21.1	20.8
	(指数)	100	111.4	109.6	107.5	110.6
国庫支出金	収入済額	12,197,429	12,655,387	13,195,694	13,753,378	14,601,675
	構成比	23.1	23.2	23.4	23.7	24.1
	(指数)	100	103.8	108.2	112.8	119.7
支払基金 交付金	収入済額	13,864,658	13,938,065	14,446,143	14,854,739	15,460,719
	構成比	26.3	25.5	25.7	25.6	25.5
	(指数)	100	100.5	104.2	107.1	111.5
都支出金	収入済額	7,530,955	7,766,385	7,990,257	8,466,370	8,770,329
	構成比	14.3	14.2	14.2	14.6	14.5
	(指数)	100	103.1	106.1	112.4	116.5
財産収入	収入済額	949	795	2,213	2,912	2,239
	構成比	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(指数)	100	83.8	233.2	306.8	235.9
繰入金	収入済額	6,904,294	6,926,441	7,548,910	8,098,110	8,194,942
	構成比	13.1	12.7	13.4	14.0	13.5
	(指数)	100	100.3	109.3	117.3	118.7
繰越金	収入済額	739,039	615,425	671,703	552,173	933,255
	構成比	1.4	1.1	1.2	1.0	1.5
	(指数)	100	83.3	90.9	74.7	126.3
諸収入	収入済額	4,020	12,231	6,012	7,760	6,336
	構成比	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(指数)	100	304.3	149.6	193.0	157.6
計	収入済額	52,598,390	54,570,510	56,313,029	57,949,003	60,534,557
	構成比	99.7	100.0	100	100	100
	(指数)	100	103.7	107.1	110.2	115.1

(サービス事業勘定)

(単位 千円・%)

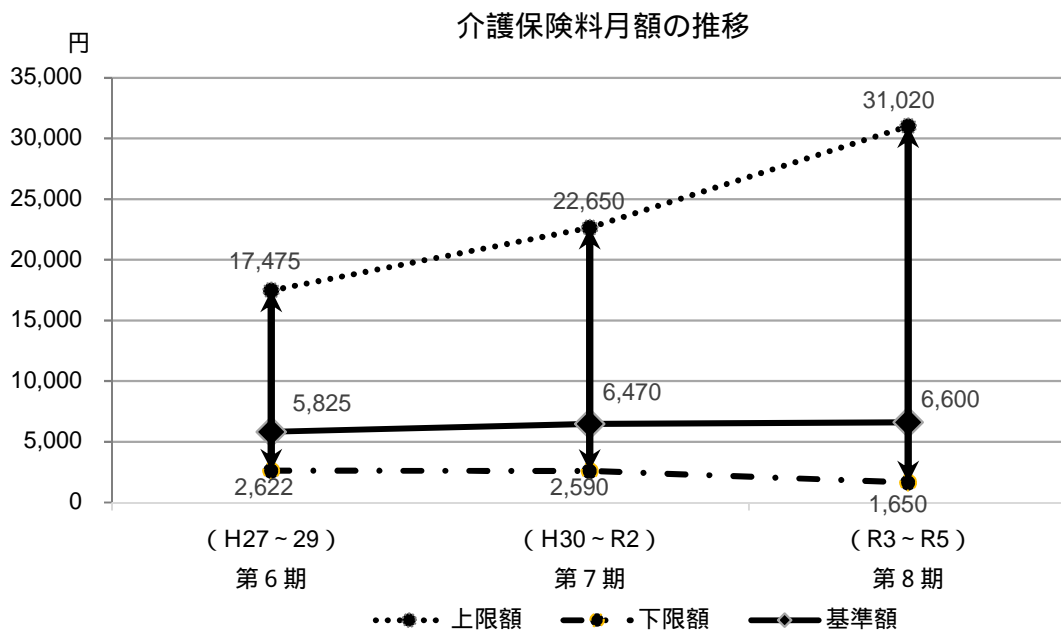
区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
サービス収入	収入済額	163,960	12,920			
	構成比	0.3	0.0			
	(指数)	100	7.9			
繰入金	収入済額	10,540	0			
	構成比	0.0	0			
	(指数)	100	0			
諸収入	収入済額	2,393	0			
	構成比	0.0	0			
	(指数)	100	0			
計	収入済額	176,893	12,920			
	構成比	0.3	0.0			
	(指数)	100	7.3			

総計	収入済額	52,775,284	54,583,431	56,313,029	57,949,003	60,534,557
	構成比	100	100	100	100	100
	(指数)	100	103.4	106.7	109.8	114.7

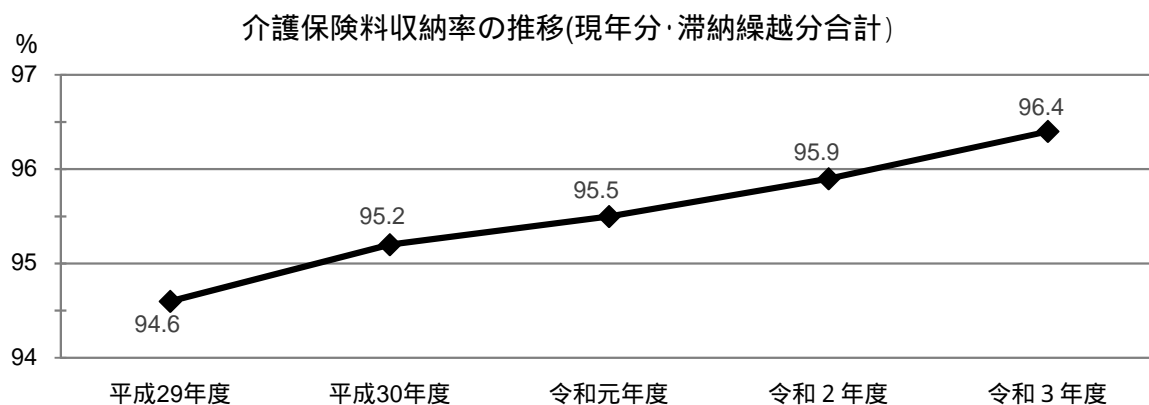
(注) 1 指数は平成29年度を100とした。

2 比較のため、旧事業勘定の区分を()で記載した。

介護保険料月額推移は、次図のとおりである。



介護保険料収納率の推移は、次図のとおりである。



介護保険会計の歳入内訳を構成比順に見ると、令和3年度は支払基金交付金が25.5%、国庫支出金が24.1%、介護保険料が20.8%で、合わせると全体の70.4%を占めている。

歳入総額は、この5年間で14.7%の増であり、ほとんどの款で増加しているが、令和3年度の財産収入および諸収入の収入済額は、前年度から減少した。

介護保険料の収納率は、平成29年度以降、毎年上昇している。また、保険料基準月額が、第6期(平成27年度~29年度)から第8期(令和3年度~5年度)ま

での間に、5,825円から6,600円と13.3%増加しているが、保険料を所得段階別に多段階化することで負担能力に応じた設定となっている。

歳出内訳の推移は、次表のとおりである。

歳出内訳の推移

(保険事業勘定)

(単位 千円・%)

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
保険給付費	支出済額	48,122,301	49,993,959	52,197,854	53,511,430	55,545,534
	構成比	92.3	92.7	93.6	93.9	93.8
	(指数)	100	103.9	108.5	111.2	115.4
財政安定化 基金拠出金	支出済額	0	0	0	0	0
	構成比	0	0	0	0	0
	(指数)	-	-	-	-	-
地域支援 事業費	支出済額	2,932,963	2,760,987	2,836,932	2,793,351	2,712,848
	構成比	5.6	5.1	5.1	4.9	4.6
	(指数)	100	94.1	96.7	95.2	92.5
基金積立金	支出済額	620,598	819,194	505,479	596,488	633,116
	構成比	1.2	1.5	0.9	1.0	1.1
	(指数)	100	132.0	81.5	96.1	102.0
諸支出金	支出済額	307,104	324,667	220,591	114,479	332,682
	構成比	0.6	0.6	0.4	0.2	0.6
	(指数)	100	105.7	71.8	37.3	108.3
計	支出済額	51,982,965	53,898,807	55,760,856	57,015,748	59,224,180
	構成比	99.7	100.0	100	100	100
	(指数)	100	103.7	107.3	109.7	113.9

(サービス事業勘定)

(単位 千円・%)

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
サービス 事業費	支出済額	176,893	25			
	構成比	0.3	0.0			
	(指数)	100	0.0			
諸支出金	支出済額		12,896			
	構成比		0.0			
	(指数)		100			
計	支出済額	176,893	12,920			
	構成比	0.3	0.0			
	(指数)	100	7.3			

総計	支出済額	52,159,858	53,911,727	55,760,856	57,015,748	59,224,180
	構成比	100	100	100	100	100
	(指数)	100	103.4	106.9	109.3	113.5

(注) 1 指数は平成29年度を100とした。ただし、区分によっては開始年度を100とした。

2 比較のため、旧事業勘定の区分を()で記載した。

介護保険加入者等の推移は、次表のとおりである。

介護保険加入者等の推移

(単位 人)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
第1号被保険者数(年度末時点)	159,716	160,700	161,729	162,420	162,974
(指数)	100	100.6	101.3	101.7	102.0
要介護認定者数(年度末時点)	32,558	33,955	34,798	35,697	36,292
(指数)	100	104.3	106.9	109.6	111.5
要介護認定率(年度末時点)	20.4%	21.1%	21.5%	22.0%	22.3%
(指数)	100	103.4	105.4	107.8	109.3

(注) 指数は平成29年度を100とした。

介護保険会計の歳出内訳を構成比順に見ると、令和3年度は保険給付費が93.8%を占めている。

歳出総額は、この5年間で13.5%の増であり、そのうち保険給付費は、15.4%の増である。

なお、サービス事業勘定は、平成30年度をもって廃止した。これは、地域包括支援センター全25か所の委託化に伴い、センターが介護予防サービス等の計画作成経費を区の会計を経由せず国民健康保険連合会に請求することになったためである。

後期高齢者医療会計 [関連ページ 6・99]

歳入内訳の推移は、次表のとおりである。

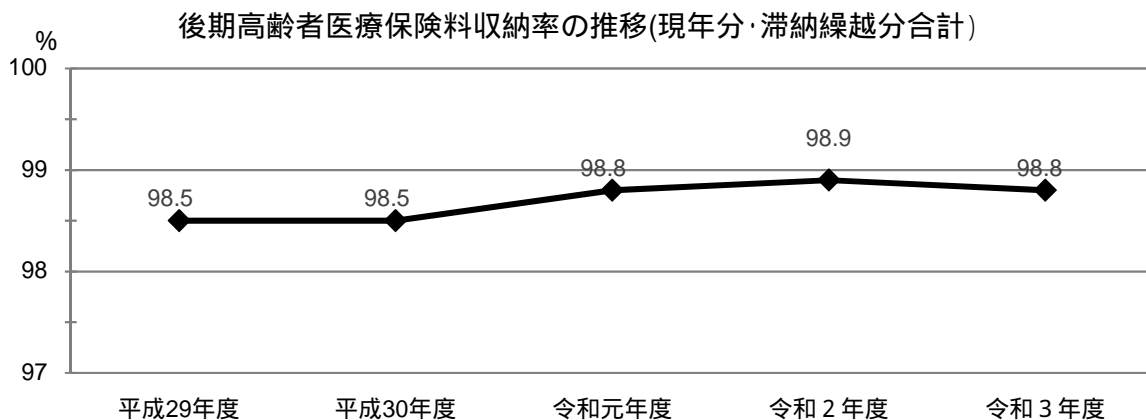
歳入内訳の推移

(単位 千円・%)

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
後期高齢者 医療保険料	収入済額	7,691,841	7,959,816	8,177,872	8,341,623	8,335,387
	構成比	49.5	49.0	49.7	49.8	50.0
	(指数)	100	103.5	106.3	108.4	108.4
使用料及び 手数料	収入済額	10	18	11	8	9
	構成比	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(指数)	100	180	110	80	90
国庫支出金	収入済額	3,170	5,176	513	1,215	140
	構成比	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(指数)	100	163.3	16.2	38.3	4.4
広域連合 支出金	収入済額	497,266	470,667	479,386	475,137	484,882
	構成比	3.2	2.9	2.9	2.8	2.9
	(指数)	100	94.7	96.4	95.5	97.5
繰入金	収入済額	7,267,855	7,718,964	7,759,184	7,850,292	7,736,149
	構成比	46.8	47.5	47.1	46.9	46.4
	(指数)	100	106.2	106.8	108.0	106.4
繰越金	収入済額	21,263	23,932	21,420	20,621	0
	構成比	0.1	0.1	0.1	0.1	0
	(指数)	100	112.6	100.7	97.0	0
諸収入	収入済額	57,375	61,103	31,757	52,454	103,484
	構成比	0.4	0.4	0.2	0.3	0.6
	(指数)	100	106.5	55.3	91.4	180.4
計	収入済額	15,538,781	16,239,674	16,470,142	16,741,351	16,660,051
	構成比	100	100	100	100	100
	(指数)	100	104.5	106.0	107.7	107.2

(注) 指数は平成29年度を100とした。

後期高齢者医療保険料収納率の推移は、次図のとおりである。



後期高齢者医療会計の歳入内訳を構成比順に見ると、令和3年度は後期高齢者医療保険料が50.0%、繰入金が46.4%で、合わせると全体の96.4%を占めている。

歳入総額は、この5年間で7.2%の増であり、そのうち後期高齢者医療保険料が8.4%、繰入金が6.4%の増である。

後期高齢者医療保険料の収納率は、ここ数年間横ばいである。

歳出内訳の推移は、次表のとおりである。

歳出内訳の推移

(単位 千円 ・%)

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総務費	支出済額	141,376	192,752	119,529	148,106	120,794
	構成比	0.9	1.2	0.7	0.9	0.7
	(指数)	100	136.3	84.5	104.8	85.4
広域連合 拠出金	支出済額	14,343,336	14,959,557	15,296,475	15,551,266	15,489,195
	構成比	92.4	92.2	93.0	92.9	93.1
	(指数)	100	104.3	106.6	108.4	108.0
保健事業費	支出済額	685,830	689,754	706,068	693,470	705,829
	構成比	4.4	4.3	4.3	4.1	4.2
	(指数)	100	100.6	103.0	101.1	102.9
葬祭費	支出済額	269,710	276,290	285,480	298,880	300,740
	構成比	1.7	1.7	1.7	1.8	1.8
	(指数)	100	102.4	105.8	110.8	111.5
諸支出金	支出済額	74,596	99,902	41,968	49,630	17,392
	構成比	0.5	0.6	0.3	0.3	0.1
	(指数)	100	133.9	56.3	66.5	23.3
計	支出済額	15,514,849	16,218,254	16,449,520	16,741,351	16,633,950
	構成比	100	100	100	100	100
	(指数)	100	104.5	106.0	107.9	107.2

(注) 指数は平成29年度を100とした。

後期高齢者医療加入者等の推移は、次表のとおりである。

後期高齢者医療加入者等の推移

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年間平均被保険者(人)	79,828	81,778	83,940	83,902	84,184
(指数)	100	102.4	105.2	105.1	105.5
年間療養給付費拠出金額(千円)	4,865,252	5,162,473	5,274,380	5,349,290	5,233,582
(指数)	100	106.1	108.4	109.9	107.6
年間1人当たり療養給付費拠出金額(円)	60,947	63,128	63,174	63,756	62,168
(指数)	100	103.6	103.7	104.6	102.0

(注) 指数は平成29年度を100とした。

【参考】 保険給付費の推移

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
各年度末被保険者数(人)	78,842	80,917	82,976	83,944	83,732
(指数)	100	102.6	105.2	106.5	106.2
年間保険給付件数(件)	2,821,118	2,892,306	2,951,926	3,012,892	2,784,781
(指数)	100	102.5	104.6	106.8	98.7
年間保険給付費用額(千円)	71,742,588	74,260,909	76,532,201	80,222,348	76,723,421
(指数)	100	103.5	106.7	111.8	106.9
年間1人当たり保険給付費(円)	909,954	917,742	922,341	955,665	916,297
(指数)	100	100.9	101.4	105.0	100.7

(注) 1 指数は平成28年度を100とした。

2 年間保険給付件数および年間保険給付費用額は、東京都後期高齢者医療広域連合の給付状況から、練馬区の被保険者分を抽出したものである。

3 令和3年度の数値については、東京都後期高齢者医療広域連合の議決前のため、掲載していない。

後期高齢者医療会計の歳出内訳を構成比順に見ると、令和3年度は広域連合拠出金が93.1%を占めている。

歳出総額は、この5年間で7.2%の増であり、そのうち広域連合拠出金は、8.0%の増である。

【意見】

国民健康保険事業会計、介護保険会計および後期高齢者医療会計のいずれも保険料の収納率は順調に推移し、とりわけ国民健康保険料の収納率は、平成29年度以降確実に上昇している。令和2年度に引き続き実施したコロナ禍の影響による保険料の減免に加えて、キャッシュレス決済手段の拡大による利便性の向上、滞納者の収入、生活状況等に応じたきめ細やかな収納対策を行ったことなどを高く評価する。

国民健康保険事業会計においては、歳入歳出総額はいずれも3%超の増となった。被保険者数の減少に伴い、保険給付費は減少傾向にあったが、令和2年度の新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控えからの反動もあり、対前年度比7.6%の増となった。今後の保険給付費の動向を注視しつつ、引き続き医療費の適正化に努められたい。

介護保険会計においては、第一号被保険者数の増加を上回る率で要介護認定者数が増加し、保険給付費の増加も顕著である。これにより、歳入総額は対前年度比4.5%の増、歳出総額は対前年度比3.9%の増となった。第8期(令和3年度～5年度)の介護保険料設定に当たっては、低所得者対策の継続と負担能力に応じた保険料設定を基本として決定されており、介護保険準備基金から24億円を保険料軽減に活用するとしている。今後も次期保険料の設定に向け、制度の持続安定性と負担の公平性に配慮されたい。

後期高齢者医療会計においては、歳入総額は対前年度比0.5%の減、歳出総額は対前年度比0.6%の減となった。平成20年度の制度発足以来、医療給付費は、増加の一途をたどっていたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控えの影響により、初の減少となった。

令和3年1月1日現在の区の後期高齢者人口は87,493人、総人口に占める割合は11.8%である。団塊の世代が全て75歳以上となる令和7年(2025年)には、区の後期高齢者は約8千人増加し、総人口に占める割合は、12.7%と予測されている。

本年10月に予定される窓口負担割合の見直しによる影響など、今後の保険給付費の動向を注視し、安定した事業運営に向けて取り組まれたい。

(4) 普通会計

普通会計（地方公共団体間の比較等が可能になるよう国が定める基準を用いて統一的に再編成した統計上の会計）に基づく令和3年度決算は以下のとおりである。

普通会計決算規模等の推移

普通会計決算規模等の推移は、次表のとおりである。

普通会計決算規模等の推移

(単位 千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳 入 総 額 A	253,616,423	265,025,772	270,678,435	354,023,547	315,337,828
歳 出 総 額 B	245,494,251	258,755,395	264,703,844	344,953,360	304,670,606
形 式 収 支 (A-B) C	8,122,172	6,270,377	5,974,591	9,070,187	10,667,222
翌年度に繰越すべき財源 D	0	150,455	235,431	374,995	439,228
実 質 収 支 (C-D) E	8,122,172	6,119,922	5,739,160	8,695,192	10,227,994
単 年 度 収 支 F	879,491	2,002,250	380,762	2,956,032	1,532,802
積 立 金 G	28,198	39,176	47,628	50,936	34,279
繰 上 償 還 金 H	0	0	0	0	0
積立金取崩し額 I	0	2,800,000	550,000	4,639,000	3,000,000
実 質 単 年 度 収 支 (F+G+H-I) J	907,689	4,763,074	883,134	1,632,032	1,432,919
基 準 財 政 需 要 額	151,789,918	156,040,889	163,295,710	158,363,903	161,160,444
基 準 財 政 収 入 額	71,717,390	72,080,227	73,744,099	77,531,996	75,832,173
標 準 財 政 規 模	162,554,985	166,926,263	174,410,652	169,566,390	172,203,176
公 債 費 充 当 一 般 財 源	5,287,127	5,291,261	5,026,318	4,649,508	7,311,641
経 常 的 経 費 充 当 一 般 財 源	141,485,951	142,832,759	146,448,093	147,177,379	151,473,872
経 常 一 般 財 源	166,435,395	169,460,186	176,191,312	171,276,080	178,729,575

(注)積立金(G、I)は財政調整基金積立金を指す。なお、決算剰余金の積立はここには含めない。

令和3年度の実質収支は102億2,799万円で、平成29年度と比較して21億582万円(25.9%)の増、前年度と比べて15億3,280万円(17.6%)の増である。

財政調整基金への積立金は、この5年間で総額2億22万円となった。一方で、同基金からの取崩し額は総額109億8,900万円であった。

歳 入

歳入総額は3,153億3,783万円で、平成29年度と比較して617億2,141万円（24.3%）の増、前年度と比べて386億8,572万円（10.9%）の減である。

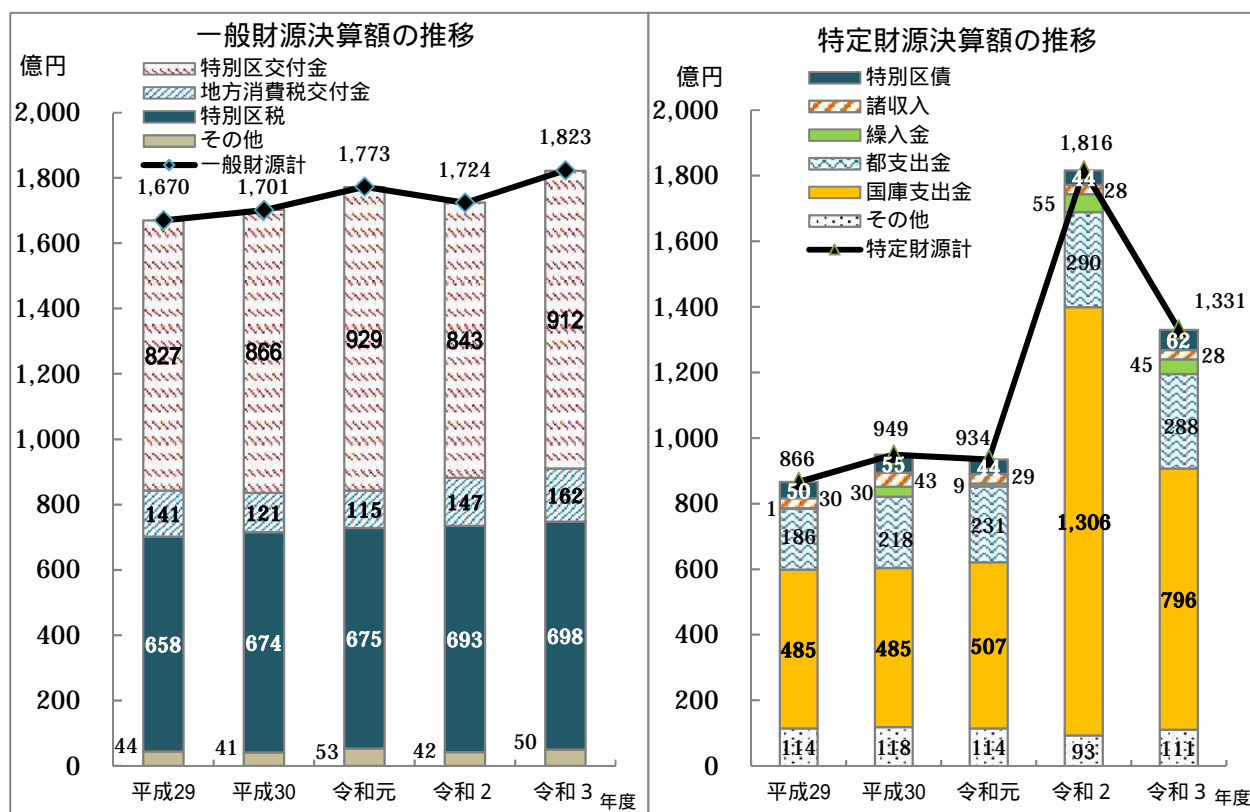
一般財源と特定財源に分けた歳入決算額の推移は、次表および次図のとおりである。

一般財源と特定財源の推移

(単位 千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般財源	167,037,698	170,125,767	177,251,985	172,383,227	182,274,384
(指 数)	100	101.8	106.1	103.2	109.1
(構成比)	65.9%	64.2%	65.5%	48.7%	57.8%
特 別 区 税	65,813,977	67,357,129	67,494,332	69,278,731	69,804,162
地方消費税交付金	14,136,989	12,060,686	11,543,520	14,673,245	16,209,955
特別区交付金	82,667,408	86,639,139	92,906,454	84,257,745	91,212,189
そ の 他	4,419,324	4,068,813	5,307,679	4,173,506	5,048,078
特定財源	86,578,725	94,900,005	93,426,450	181,640,320	133,063,444
(指 数)	100	109.6	107.9	209.8	153.7
(構成比)	34.1%	35.8%	34.5%	51.3%	42.2%
国庫支出金	48,470,889	48,512,679	50,742,423	130,645,603	79,645,053
都 支 出 金	18,591,560	21,811,781	23,084,454	29,002,184	28,752,084
繰 入 金	102,114	2,971,112	859,119	5,450,379	4,535,675
諸 収 入	2,982,370	4,282,484	2,926,472	2,813,199	2,775,587
特別区債	4,959,000	5,506,500	4,373,000	4,391,300	6,232,000
そ の 他	11,472,792	11,815,449	11,440,982	9,337,655	11,123,045
計	253,616,423	265,025,772	270,678,435	354,023,547	315,337,828

(注) 指数は平成29年度を100とした。



一般財源は1,822億7,438万円で、平成29年度と比較して152億3,669万円（9.1%）の増、前年度と比べて98億9,116万円（5.7%）の増である。これは、前年度と比べ特別区交付金が69億5,444万円、地方消費税交付金が15億3,671万円、特別区税が5億2,543万円の増となったことなどによる。

一般財源の構成比は57.8%で、前年度から9.1ポイントの増となった。

特定財源は1,330億6,344万円で、平成29年度と比較して464億8,472万円（53.7%）の増、前年度と比べ485億7,688万円（26.7%）の減である。これは、前年度に比べ国庫支出金が510億55万円、繰入金が9億1,470万円の減となったことなどによる。

特定財源の構成比は42.2%で、前年度から9.1ポイントの減となった。

自主財源と依存財源の推移は、次表のとおりである。

自主財源と依存財源の推移

(単位 千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
自主財源	80,371,253	86,426,174	82,720,905	86,879,964	88,238,469
(指 数)	100	107.5	102.9	108.1	109.8
(構成比)	31.7%	32.6%	30.6%	24.5%	28.0%
特 別 区 税	65,813,977	67,357,129	67,494,332	69,278,731	69,804,162
使 用 料	4,250,434	4,317,602	4,177,468	3,470,188	3,721,658
繰 入 金	102,114	2,971,112	859,119	5,450,379	4,535,675
繰 越 金	3,620,681	4,060,172	3,210,377	3,104,591	4,720,187
諸 収 入	2,982,370	4,282,484	2,926,472	2,813,199	2,775,587
そ の 他	3,601,677	3,437,675	4,053,137	2,762,876	2,681,200
依存財源	173,245,170	178,599,598	187,957,530	267,143,583	227,099,359
(指 数)	100	103.1	108.5	154.2	131.1
(構成比)	68.3%	67.4%	69.4%	75.5%	72.0%
地方消費税交付金	14,136,989	12,060,686	11,543,520	14,673,245	16,209,955
特別区交付金	82,667,408	86,639,139	92,906,454	84,257,745	91,212,189
国庫支出金	48,470,889	48,512,679	50,742,423	130,645,603	79,645,053
都 支 出 金	18,591,560	21,811,781	23,084,454	29,002,184	28,752,084
特別区債	4,959,000	5,506,500	4,373,000	4,391,300	6,232,000
そ の 他	4,419,324	4,068,813	5,307,679	4,173,506	5,048,078
計	253,616,423	265,025,772	270,678,435	354,023,547	315,337,828

(注) 1 自主財源は、区が自らの機能を行って調達することができる財源であり、歳入に占める割合が大きいほど財政運営の自主性と安定性が確保できる。

2 指数は平成29年度を100とした。

自主財源は882億3,847万円で、平成29年度と比較して78億6,722万円(9.8%)の増、前年度と比べて13億5,851万円(1.6%)の増である。自主財源の構成比は28.0%で、前年度から3.5ポイントの増となった。

前年度と比較して自主財源の構成比が増加したのは、特別区税や繰越金などの自主財源が増加した一方、特別定額給付金給付事業費等の国庫支出金などの依存財源が減少したことによるものである。

歳 出

歳出総額は3,046億7,061万円で、平成29年度と比較して591億7,636万円（24.1%）の増、前年度と比べて402億8,275万円（11.7%）の減である。

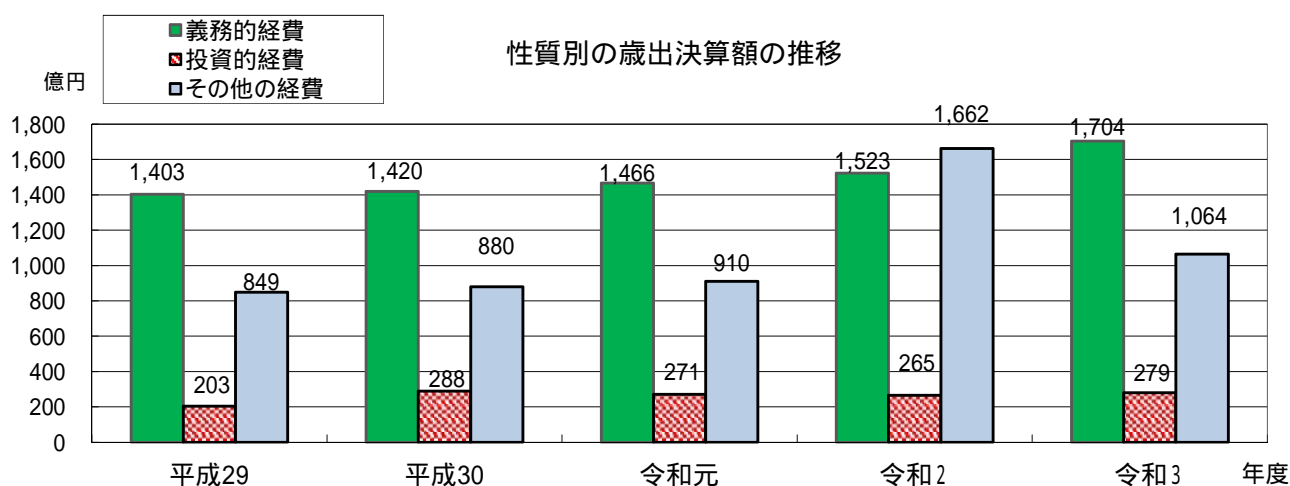
性質別の歳出決算額の推移は、次表および次図のとおりである。

性質別の歳出決算額の推移

(単位 千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
義務的経費	140,289,678	141,955,033	146,581,102	152,306,596	170,356,490
(指数)	100	101.2	104.5	108.6	121.4
(構成比)	57.1%	54.9%	55.4%	44.2%	55.9%
人件費	41,902,213	42,308,680	42,826,604	44,653,162	43,889,055
扶助費	93,100,338	94,355,092	98,728,180	103,003,926	119,155,794
公債費	5,287,127	5,291,261	5,026,318	4,649,508	7,311,641
投資的経費	20,335,872	28,754,084	27,081,727	26,452,053	27,929,355
(指数)	100	141.4	133.2	130.1	137.3
(構成比)	8.3%	11.1%	10.2%	7.7%	9.2%
普通建設事業費	20,335,872	28,754,084	27,081,727	26,452,053	27,929,355
その他の経費	84,868,701	88,046,278	91,041,015	166,194,711	106,384,761
(指数)	100	103.7	107.3	195.8	125.4
(構成比)	34.6%	34.0%	34.4%	48.2%	34.9%
物件費	39,685,655	40,501,100	43,743,511	46,173,767	55,885,301
維持補修費	2,815,145	3,042,745	2,880,008	2,990,163	2,598,676
補助費等	13,788,663	14,799,768	15,448,399	92,306,443	19,521,794
積立金	4,328,673	5,090,001	4,949,345	476,076	1,316,767
投資及び出資金・貸付金	1,408,393	1,598,750	1,527,756	2,066,863	3,062,071
繰出金	22,842,172	23,013,914	22,491,996	22,181,399	24,000,152
計	245,494,251	258,755,395	264,703,844	344,953,360	304,670,606

(注) 指数は平成29年度を100とした。



歳出決算額を性質別に見ると、令和3年度は義務的経費とその他の経費を合わせると全体の90.8%（2,767億4,125万円）を占めている。

義務的経費は1,703億5,649万円で、平成29年度と比較して300億6,681万円（21.4%）の増、前年度と比べて180億4,989万円（11.9%）の増である。人件費は減少したものの、非課税世帯や子育て世帯に対する臨時特別給付金などの扶

助費と減債基金の積立てや満期一括償還などにより公債費が増加したことによるものである。

義務的経費の構成比は55.9%で、前年度から11.7ポイントの増となった。

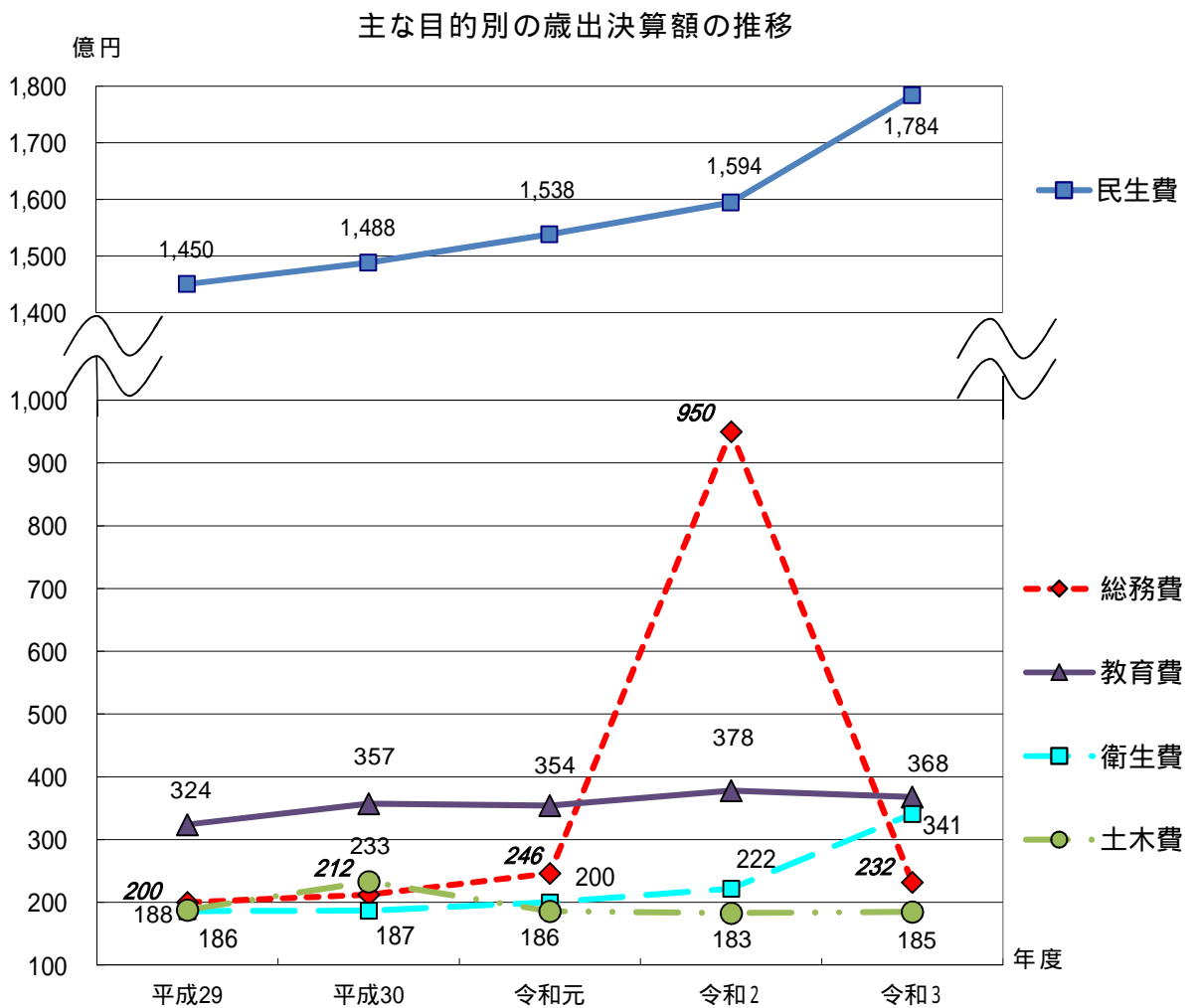
投資的経費は279億2,936万円で、平成29年度と比較して75億9,348万円（37.3%）の増、前年度と比べて14億7,730万円（5.6%）の増である。病院整備費などの増によるものである。

投資的経費の構成比は9.2%で、前年度から1.5ポイントの増となった。

その他の経費は1,063億8,476万円で、平成29年度と比較して215億1,606万円（25.4%）の増、前年度と比べて598億995万円（36.0%）の減である。特別定額給付金の補助費等などの減によるものである。

その他の経費の構成比は34.9%で、前年度から13.3ポイントの減となった。

主な目的別の歳出決算額の推移は、次図のとおりである。



（注）令和2年度の総務費の増は、特別定額給付金経費などによるものである。

歳出決算額を目的別に見ると、令和3年度は民生費が58.6%、教育費が12.1%、衛生費が11.2%の順となっている。

民生費は1,784億2,157万円で、平成29年度と比較して333億8,675万円(23.0%)の増、前年度と比べて189億8,295万円(11.9%)の増である。私立保育所運営経費、介護給付費および訓練等給付費、子育て世帯臨時特別給付金および非課税世帯臨時特別給付金などの増である。

民生費の構成比は58.6%で、前年度から12.4ポイントの増となった。

教育費は367億9,277万円で、平成29年度と比較して43億7,294万円(13.4%)の増、前年度と比べて10億1,915万円(2.7%)の減である。中学校施設整備費、スポーツ施設維持補修費などの減によるものである。

教育費の構成比は12.1%で、前年度から1.1ポイントの増となった。

衛生費は341億3,203万円で、平成29年度と比較して155億234万円(83.2%)の増、前年度と比べて119億4,341万円(53.8%)の増である。病院整備費補助金、新型コロナワクチン接種委託などの増によるものである。

衛生費の構成比は11.2%で、前年度から4.8ポイントの増となった。

(注) 普通会計上の支出目的別歳出は、省令の定める区分に原則として準じているため、区における歳出区分と異なっている。区の一般会計と普通会計の歳出区分はおおむね以下のとおりとなる。

(一般会計)
議会費
総務費
区民費
産業経済費
地域文化費
保健福祉費
環境費
都市整備費
土木費
教育費
こども家庭費
公債費
諸支出金

(普通会計)
議会費
総務費・消防費
総務費・民生費
労働費・農林水産費・商工費
総務費・教育費
民生費・衛生費
衛生費・土木費
土木費・消防費
総務費・土木費
教育費
民生費
公債費
総務費・土木費・公債費

財政指標

財政指標の推移は、次表のとおりである。

財政指標の推移

(単位 比率・%)

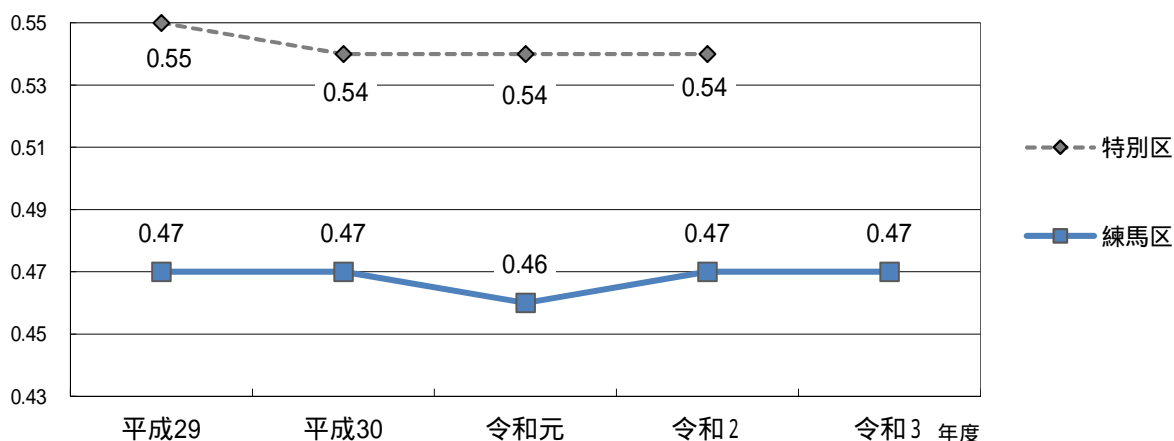
区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政力指数	0.47 (0.55)	0.47 (0.54)	0.46 (0.54)	0.47 (0.54)	0.47
実質収支比率	5.0 (6.1)	3.7 (5.2)	3.3 (5.4)	5.1 (7.0)	5.9
公債費負担比率	3.0 (2.6)	2.9 (2.2)	2.7 (2.5)	2.5 (2.0)	3.7
経常収支比率	85.0 (79.8)	84.3 (79.1)	83.1 (79.2)	85.9 (81.9)	84.8

(注) () は、特別区平均である。

ア 財政力指数

財政力指数の推移は、次図のとおりである。

財政力指数の推移



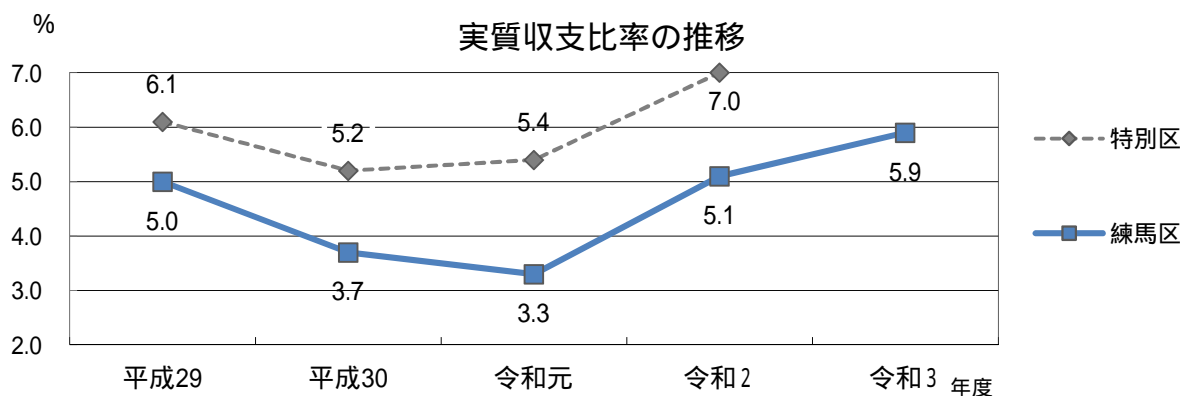
[財政力指数の計算式] 財政力指数 = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額
 (注) 直近の3か年度の平均の数値を採用している。

「財政力指数」とは、地方公共団体の財政基盤の強さを判断するための指標であり、指数が大きいほど財政力が強いものとされている。

令和3年度は前年度と同率の0.47であった。

イ 実質収支比率

実績収支比率の推移は、次図のとおりである。



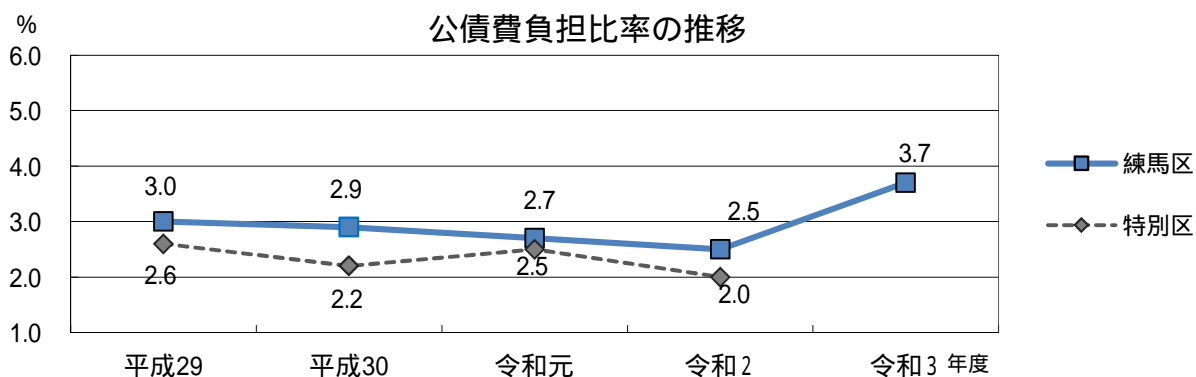
[実質収支比率の計算式] 実質収支比率 = 実質収支額 ÷ 標準財政規模 × 100

「実質収支比率」とは、財政運営の状況を判断する重要な指標であり、一般的に3～5%が望ましい水準とされている。

平成30年度、令和元年度と下降したが、令和2年度から上昇に転じ、令和3年度は、前年度から0.8ポイント増の5.9%となった。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率の推移は、次図のとおりである。



[公債費負担比率の計算式]

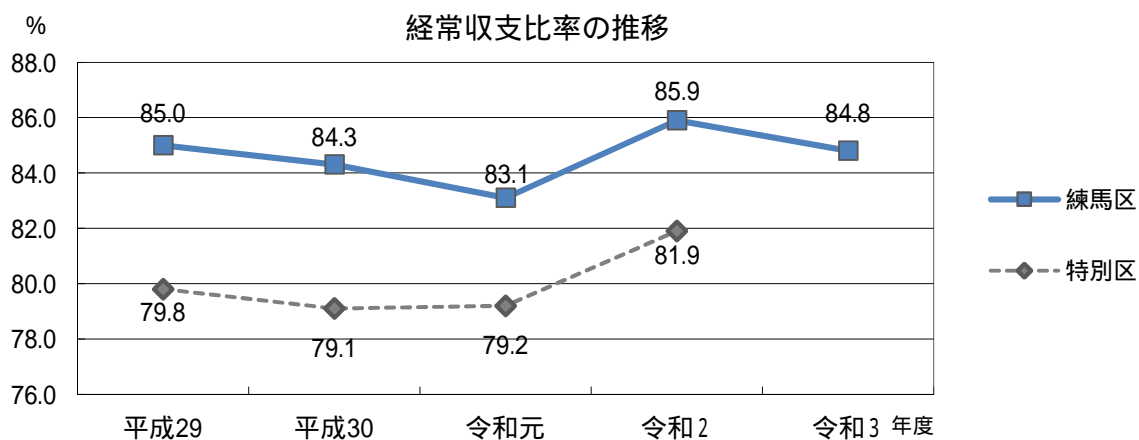
公債費負担比率 = 公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額 × 100

「公債費負担比率」とは、財政構造の弾力性を表す指標の一つであり、比率が小さいほど財政に弾力性があるとされている。

令和3年度は、分母である一般財源総額が105億3,192万円増加したが、分子である公債費充当一般財源が26億6,213万円増加したため、前年度から1.2ポイント増の3.7%となった。平成29年度以降、公債費負担比率は3年連続で下降していたが、令和3年度は上昇に転じた。

エ 経常収支比率

経常収支比率の推移は、次図のとおりである。



[経常収支比率の計算式] 経常収支比率 = 経常的経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源 × 100

「経常収支比率」とは、財政構造の弾力性を測る総合的指標であり、適正水準は概ね70～80%とされ、比率が高いほど財政構造の硬直化が進むと考えられている。

令和3年度は、前年度から1.1ポイント減の84.8%となった。

これは、公債費等の増加により分子である経常的経費充当一般財源が42億9,649万円増加したこと以上に、特別区財政調整交付金普通交付金などの増により分母である経常一般財源が74億5,350万円増加したことによるものである。

練馬区は、全国市町村の平均93.1%（令和2年度）をかなり下回っているとはいえ、特別区平均を超えている。

【意見】

令和3年度は、実質収支、単年度収支は黒字であったものの、財政調整基金を30億円取り崩したことにより、実質単年度収支は赤字となった。

性質別歳出を見ると、子育て世代等に対する扶助費など義務的経費が増加を続けている。また、学校改築、道路および公園などの投資的経費は、平成30年度以降減少していたが、令和3年度は病院整備費などの増により増加に転じた。

目的別歳出を見ると、民生費が増加し続けており、11.9%の増となった。

財政指標を見ると、実質収支比率は、分母である標準財政規模が前年度比で1.6%増加したが、分子である実質収支額が17.6%増加したため、前年度比で0.8ポイント増の5.9%となった。一般的に望ましいとされている水準(3~5%)の上限を0.9ポイント超える結果となった。

公債費負担率は近年減少していたが、令和3年度は減債基金からの繰入れを行わず一般財源から償還を行ったことから、前年度比で1.2ポイント増の3.7%となった。

経常収支比率は、公債費等の増により分子が2.9%増加したが、特別区財政調整交付金普通交付金等の増により分母が4.4%増加したため、前年度比で1.1ポイント減の84.8%に改善した。しかし、適正とされる水準を長期にわたり超えており、財政の硬直化が懸念される。

コロナ禍の影響や物価上昇などにより、経済など先行きが不透明な状況にある。義務的経費の増加以外にも、老朽化した区立施設が一斉に更新の時期を迎え、投資的経費の増加が見込まれている。

持続可能な財政運営を堅持していくために、財政指標の動向に注視し、区民福祉の向上と財政の健全性の確保に努められたい。

(5) 資金収支

各会計総額の月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

月別資金収支状況

(単位 円・%)

年 月	歳 入		歳 出		収 支 残 高	収支残高累計額	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	A - B		
3・4	13,534,597,425	2.9	21,615,282,807	4.8	8,080,685,382	8,080,685,382	
3・5	21,365,555,947	4.6	24,173,700,986	5.4	2,808,145,039	10,888,830,421	
3・6	34,370,188,633	7.5	34,318,773,642	7.7	51,414,991	10,837,415,430	
3・7	29,742,117,535	6.5	27,621,793,435	6.2	2,120,324,100	8,717,091,330	
3・8	33,453,260,944	7.3	28,242,908,442	6.3	5,210,352,502	3,506,738,828	
3・9	40,842,913,416	8.9	36,457,479,306	8.2	4,385,434,110	878,695,282	
3・10	26,378,854,500	5.7	41,252,728,067	9.2	14,873,873,567	13,995,178,285	
3・11	36,869,957,036	8.0	36,273,337,044	8.1	596,619,992	13,398,558,293	
3・12	40,850,829,190	8.9	42,311,357,641	9.5	1,460,528,451	14,859,086,744	
4・1	31,951,832,946	7.0	35,871,609,836	8.0	3,919,776,890	18,778,863,634	
4・2	37,428,271,816	8.1	36,589,372,895	8.2	838,898,921	17,939,964,713	
4・3	78,838,635,907	17.2	47,076,394,814	10.5	31,762,241,093	13,822,276,380	
整理 期間	4	16,192,877,179	3.5	28,037,951,699	6.3	11,845,074,520	1,977,201,860
	5	17,877,231,447	3.9	7,088,633,011	1.6	10,788,598,436	12,765,800,296
計	459,697,123,921	100	446,931,323,625	100	12,765,800,296	——	

収支残高累計額では、令和3年9月および令和4年3月から5月までを除いて赤字であった。その不足資金は、一般会計および特別会計に雑部金を加えた総合的な資金の運用で賄われた。また、必要に応じて基金からの繰替運用を行ったが、一時借入れは行わなかった。

なお、例月現金出納検査において、資金の保管および運用について検査し、適切に行われていることを確認した。

令和3年度の練馬区の資金運用実績および資金運用収入の内訳は、それぞれ次表のとおりである。

資金運用実績

(単位 千円・%)

区 分	歳計現金等	基金
平均残高	2,478,493	101,968,315
運用収入	72	81,141
平均利回り	0.003	0.08

資金運用収入の内訳

(単位 千円・%)

区 分	歳 計 現 金 等		基 金	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
運 用 収 入	72	100	81,141	100
普通預金	72	100	189	0.2
定期預金	0	0	67,164	82.8
譲渡性預金	0	0	0	0
債 券	0	0	13,788	17.0

区の歳計現金等や基金の保有現金については、安全性が重要である。そのため、区は指定金融機関のほか27の金融機関（令和4年3月末日現在）に現金を分散管理している。その選定に当たっては金融機関の財務情報などを参考にし、安全確保に努めていることを確認した。

また、保有現金は、支払の時期にすみやかに現金化できる流動性も重要である。そのため、収入・支出にかかる資金予測をしつつ一定程度の普通預金等を用意している。令和3年度は、基金からの繰替運用はあったが、金融機関からの一時借入金はなかった。

【意見】

当面、資金として使用しない歳計現金等と基金は、運用で利回りを確保する効率性も重要である。この低金利の状況でも一定の運用収入を確保していることを評価する。

歳計現金等や基金の保有現金については安全性が重要であり、指定金融機関ほか27の金融機関に現金を分散管理するだけでなく、運用開始時期を年4回に分ける、運用期間を6か月と1年に分散するなどし、不測の事態に備えている。

世界では政策金利の引き上げに踏み切る国も見られる。適宜、公金管理検討委員会から知見を得るなど情報収集に努め、短期運用が可能な譲渡性預金などを活用し、効果的な資金運用に取り組まれない。

(6) 練馬区用地取得基金の運用状況

練馬区用地取得基金は、地方自治法第241条第1項の規定により制定された練馬区用地取得基金条例（昭和56年3月練馬区条例第20号）に基づき、公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものである。令和3年度は新たに一般会計から繰り出した23億7,600万円を加え、総額128億2,600万円が基金として運用されている。

用地取得基金現在高は、次表のとおりである。

用地取得基金現在高

(令和4年3月31日現在)

(単位 千円)

令和2年度末現在高			一般会計からの繰出金 D	令和3年度中の運用		令和3年度末現在高		
現金 A	未収額 B	計 C = A + B		用地取得額 E	償還収入額 F	現金 G = A + D + F - E	未収額 H = B + E - F	計 I = G + H
3,627,112	6,822,888	10,450,000	2,376,000	430,654	807,675	6,380,134	6,445,866	12,826,000

(備考) 基金回転数 E / I = 0.03 回転

令和3年度中の基金運用状況は、用地取得額4億3,065万円、償還収入額8億768万円である。

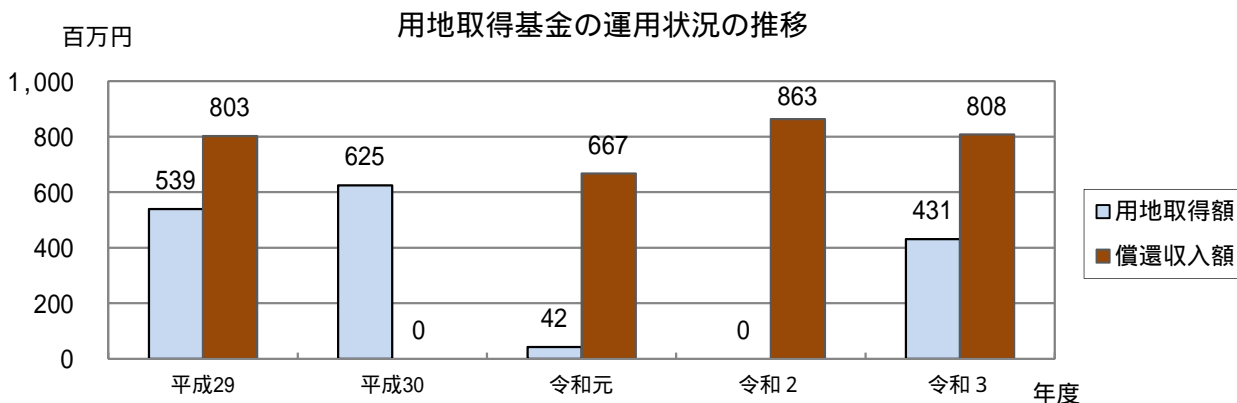
なお、基金運用から生じた預金利子4万円は、令和3年度一般会計歳入へ繰入精算済であった。

用地取得基金の運用状況の推移は、次表および次図のとおりである。

用地取得基金の運用状況の推移

(千円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
用地取得額	539,204	624,510	42,291	0	430,654
償還収入額	802,500	0	666,801	863,449	807,675



令和3年度の用地取得の概要は、次表のとおりである。

用 地 取 得 の 概 要

区分	目 的	土 地 の 所 在	地 積 (単位㎡)	契 約 金 額
1	総合体育館拡張用地	練馬区谷原一丁目1465番2 ほか1筆	826.47	425,053,521
		練馬区谷原一丁目1434番2 ほか16筆	1,726.15	996,851,625
		練馬区谷原一丁目1468番1	1,081.59	484,227,843
2	南田柄緑化樹木育成場用地	練馬区田柄一丁目5891番2 ほか1筆	2,488.57	2,070,490,240
3	仮称大泉学園町二丁目公園用地	練馬区大泉学園町二丁目2370番 ほか1筆	1,804.89	887,283,924
4	総合体育館拡張用地(その2)	練馬区谷原一丁目1459番	936.40	335,231,200
5	総合体育館北側拡張用地	練馬区谷原一丁目1480番1	521.54	203,400,600
6	大泉西中学校拡張用地	練馬区西大泉三丁目2011番1	262.86	73,469,370
7	南大泉市民農園用地	練馬区南大泉四丁目364番1 ほか1筆	3,100.48	807,675,040
8	東大泉一丁目まちづくり事業関連用地	練馬区東大泉一丁目391番1 ほか2筆	1,405.66	459,650,820
9	大泉橋戸公園用地(一部)	練馬区大泉町二丁目341番164	786.10	79,553,320
10	仮称谷原五丁目保育所用地	練馬区谷原五丁目1952番2 ほか2筆	1,335.36	430,653,600
	計	—————	—————	—————

(単位 円)

契約年月日	令和2年度末 現在の未収額 A	令和3年度中の運用		令和3年度末 現在の未収額 A + B - C	備考
		用地取得額 B	償還収入額 C		
平成4年2月14日	1,906,132,989	0	0	1,906,132,989	
平成4年3月13日					
平成4年5月25日					
平成4年3月10日	2,070,490,240	0	0	2,070,490,240	
平成5年1月27日	887,283,924	0	0	887,283,924	
平成8年3月6日	335,231,200	0	0	335,231,200	
平成11年12月8日	203,400,600	0	0	203,400,600	
平成28年5月20日	73,469,370	0	0	73,469,370	
平成28年10月27日	807,675,040	0	807,675,040	0	
平成29年7月18日	459,650,820	0	0	459,650,820	
平成29年11月21日	79,553,320	0	0	79,553,320	
令和3年11月24日	0	430,653,600	0	430,653,600	
———	6,822,887,503	430,653,600	807,675,040	6,445,866,063	

【意見】

用地取得基金については、令和3年度に基金から4億3,065万円を運用して、保育所用地の取得が行われた。

また、南大泉市民農園用地について、一般会計への受入れが行われたことにより、用地取得基金の現金が増加した。一般会計への受入れに当たり、都補助金を活用したことを評価する。

一方、長期にわたり保有されたままの用地については、財源の確保にも配慮しつつ、一般会計への受入れを図り、基金の効果的な運用に努められたい。

《 各 会 計 決 算 お よ び 財 産 》

各会計決算および財産

令和3年度の各会計歳入歳出決算および財産の概況は、以下のとおりである。

1 一般会計 [関連ページ 4]

(1) 決算の規模

一般会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	3,268億3,717万2,750円	
歳入決算額	3,173億1,789万6,164円	(収入率 97.1%)
歳出決算額	3,066億5,067万4,302円	(執行率 93.8%)
差引残額	106億6,722万1,862円	

(差引残額のうち51億1,400万円を練馬区財政調整基金に積み立て、その残りは翌年度へ繰り越した。)

(2) 翌年度繰越事業

令和3年度中に執行できず、翌年度に繰り越した事業は次表のとおり10事業あり、繰越明許費が88億9,061万円である。継続費通次繰越しおよび事故繰越しはなかった。

繰越事業および財源内訳

(単位 千円)

款	項	事業名	繰越明許費				計
			繰越事業費	財源内訳			
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源	
		総務費	21,070	0	11,764	9,306	21,070
	総務管理費	職員福利厚生費	4,614	0	0	4,614	4,614
		電算システム運用経費	16,456	0	11,764	4,692	16,456
		保健福祉費	7,877,006	0	7,877,006	0	7,877,006
	保健福祉費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金経費	3,146,243	0	3,146,243	0	3,146,243
		母子生活支援施設維持運営費	900	0	900	0	900
	保健衛生費	(保健所総務費)一般事務費	2,376	0	2,376	0	2,376
		予防接種費	4,727,487	0	4,727,487	0	4,727,487
		教育費	171,761	0	14,512	157,249	171,761
	教育総務費	学校情報化推進経費	171,761	0	14,512	157,249	171,761
		こども家庭費	820,778	0	548,105	272,673	820,778
		子育て世帯への臨時特別給付(先行給付金)経費	90,926	0	90,926	0	90,926
		子育て世帯への臨時特別給付(追加給付金)経費	86,137	0	86,137	0	86,137
		保育士等処遇改善臨時特例交付金経費	643,715	0	371,042	272,673	643,715
		計	8,890,615	0	8,451,387	439,228	8,890,615

(3) 歳 入 [関連ページ 8]

一般会計歳入決算款別内訳は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算款別内訳

(単位 千円・%)

款	予 算 現 額			調 定 額		収 入 済 額			
	予 算 額	繰越事業費 財源充当額	計 A	金 額 B	予算比 B/A	金 額 C	構成比	予算比 C/A	調定比 C/B
特 別 区 税	68,707,224	0	68,707,224	71,031,398	103.4	69,804,162	22.0	101.6	98.3
地 方 譲 与 税	1,010,001	0	1,010,001	1,068,686	105.8	1,068,686	0.3	105.8	100
利 子 割 交 付 金	210,000	0	210,000	183,247	87.3	183,247	0.1	87.3	100
配 当 割 交 付 金	800,000	0	800,000	1,315,414	164.4	1,315,414	0.4	164.4	100
株式等譲渡所得割交付金	910,000	0	910,000	1,607,159	176.6	1,607,159	0.5	176.6	100
地方消費税交付金	15,711,550	0	15,711,550	16,209,955	103.2	16,209,955	5.1	103.2	100
環境性能割交付金	302,000	0	302,000	235,302	77.9	235,302	0.1	77.9	100
地方特例交付金	569,058	0	569,058	569,058	100	569,058	0.2	100	100
特別区交付金	87,328,271	0	87,328,271	91,212,189	104.4	91,212,189	28.7	104.4	100
交通安全対策特別交付金	60,000	0	60,000	69,209	115.3	69,209	0.0	115.3	100
分担金及び負担金	1,130,295	0	1,130,295	1,154,836	102.2	1,162,787	0.4	102.9	100.7
使用料及び手数料	4,712,017	0	4,712,017	4,638,580	98.4	4,630,621	1.5	98.3	99.8
国 庫 支 出 金	84,822,567	3,298,970	88,121,537	80,043,981	90.8	80,043,981	25.2	90.8	100
都 支 出 金	28,965,530	0	28,965,530	28,975,204	100.0	28,975,204	9.1	100.0	100
財 産 収 入	386,000	0	386,000	349,097	90.4	349,097	0.1	90.4	100
寄 付 金	102,008	0	102,008	109,371	107.2	109,371	0.0	107.2	100
繰 入 金	12,485,538	0	12,485,538	4,535,674	36.3	4,535,674	1.4	36.3	100
繰 越 金	4,345,192	374,994	4,720,186	4,720,186	100	4,720,186	1.5	100	100
諸 収 入	4,212,658	0	4,212,658	7,066,213	167.7	4,316,890	1.4	102.5	61.1
特 別 区 債	6,393,300	0	6,393,300	6,199,700	97.0	6,199,700	2.0	97.0	100
自動車取得税交付金	0	0	0	3		3	0.0		100
歳 入 合 計	323,163,209	3,673,964	326,837,173	321,294,463	98.3	317,317,896	100	97.1	98.8

予算現額3,268億3,717万円に対し、収入済額は3,173億1,790万円、予算現額に対する収入率は97.1%で、前年度と比較し1.3ポイントの減である。

歳入決算額は、前年度と比較し407億9,479万円（11.4%）の減である。

各款ごとの前年度比較は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算前年度比較

(単位 千円・%)

依存財源	自主財源	財源区分	款	令和3年度		令和2年度		増減	
				決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	差額 C = A - B	増減率 C / B
		一般財源	特別区税	69,804,162	22.0	69,278,731	19.3	525,431	0.8
			地方譲与税	1,068,686	0.3	1,050,291	0.3	18,395	1.8
			利子割交付金	183,247	0.1	197,200	0.1	13,953	7.1
			配当割交付金	1,315,414	0.4	953,405	0.3	362,009	38.0
			株式等譲渡所得割交付金	1,607,159	0.5	1,109,667	0.3	497,492	44.8
			地方消費税交付金	16,209,955	5.1	14,673,245	4.1	1,536,710	10.5
			環境性能割交付金	235,302	0.1	183,126	0.1	52,176	28.5
			地方特例交付金	569,058	0.2	608,873	0.2	39,815	6.5
			特別区交付金	91,212,189	28.7	84,257,745	23.5	6,954,444	8.3
			交通安全対策特別交付金	69,209	0.0	70,856	0.0	1,647	2.3
			自動車取得税交付金	3	0.0	88	0.0	85	96.6
			小計	182,274,384	57.4	172,383,228	48.1	9,891,156	5.7
			特定財源	分担金及び負担金	1,162,787	0.4	916,337	0.3	246,450
		使用料及び手数料		4,630,621	1.5	4,381,911	1.2	248,710	5.7
		国庫支出金		80,043,981	25.2	131,069,955	36.6	51,025,974	38.9
		都支出金		28,975,204	9.1	29,236,321	8.2	261,117	0.9
		財産収入		349,097	0.1	438,704	0.1	89,607	20.4
		寄付金		109,371	0.0	353,323	0.1	243,952	69.0
		繰入金		4,535,674	1.4	7,565,015	2.1	3,029,341	40.0
		繰越金		4,720,186	1.5	3,104,591	0.9	1,615,595	52.0
		諸収入		4,316,890	1.4	4,271,997	1.2	44,893	1.1
		特別区債		6,199,700	2.0	4,391,300	1.2	1,808,400	41.2
		小計	135,043,511	42.6	185,729,455	51.9	50,685,944	27.3	
		歳入合計	317,317,896	100	358,112,683	100	40,794,787	11.4	
		自主財源	89,628,788	28.2	90,310,610	25.2	681,822	0.8	
		依存財源	227,689,108	71.8	267,802,073	74.8	40,112,965	15.0	

(注) 1 「自主財源」と「依存財源」は、それを区が自らの権能を行使して調達するか、国、都に依存しているかによる区分

2 「一般財源」と「特定財源」は、その用途が特定されているかどうかによる区分

増加の主なものは、特別区交付金69億5,444万円（8.3%）、特別区債18億840万円（41.2%）、繰越金16億1,560万円（52.0%）、減少の主なものは、国庫支出金510億2,597万円（38.9%）、繰入金30億2,934万円（40.0%）、都支出金2億6,112万円（0.9%）である。

収入済額を構成比順に見ると、特別区交付金28.7%、国庫支出金25.2%、特別区税22.0%、都支出金9.1%等となっている。

財源構成を見ると、一般財源と特定財源の構成比は57.4%対42.6%で、一般財源の構成比は前年度を9.3ポイント上回った。

自主財源と依存財源の構成比では、28.2%対71.8%となり、自主財源の構成比は前年度を3.0ポイント上回った。

収入未済額および不納欠損額の前年度比較は、次表のとおりである。

〔関連ページ 11〕

収入未済額および不納欠損額の前年度比較

(単位 千円)

内 訳	収入未済額		不納欠損額	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
特 別 区 税	999,865	1,259,086	238,635	172,417
特 別 区 民 税	984,741	1,240,028	233,163	169,408
軽 自 動 車 税	15,124	19,058	5,471	3,009
分 担 金 及 び 負 担 金	12,583	19,354	2,225	1,264
高 齢 者 福 祉 施 設 費	3,127	3,023	873	5
障 害 者 福 祉 費	364	448	0	0
家 庭 福 祉 費	81	81	0	81
特 定 空 家 等 応 急 措 置 費	0	3,734	0	0
保 育 所 費	9,011	12,068	1,352	1,177
使 用 料 及 び 手 数 料	21,261	27,588	2,522	2,540
農 園 使 用 料	26	9	0	0
緑 化 啓 発 施 設 使 用 料	3	3	0	0
区 営 住 宅 使 用 料	8,307	10,621	197	0
高 齢 者 集 合 住 宅 使 用 料	153	92	0	0
学 校 使 用 料	9	9	0	0
児 童 福 祉 施 設 使 用 料	12,761	16,847	2,325	2,540
廃 棄 物 処 理 手 数 料	0	3	0	0
幼 稚 園 入 園 手 数 料	3	3	0	0
諸 収 入	2,542,106	2,562,943	207,222	269,136
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	0	129	129	204
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	30	80	0	0
生 業 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	55,037	57,339	0	0
応 急 小 口 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	79,410	86,836	4,288	1,789
高 等 学 校 進 学 準 備 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	2,698	2,559	0	77
女 性 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	47,962	47,490	0	0
高 齢 者 お よ び 障 害 者 入 院 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	27,936	30,190	0	0
看 護 師 等 修 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	75	75	0	0
弁 償 金 (生 活 保 護 費 等)	1,743,310	1,754,377	141,281	203,206
ホ ー ム ヘル プ サ ー ビ ス 事 業 収 入	50	50	0	0
雑 入	585,598	583,817	61,524	63,859
計	3,575,814	3,868,971	450,603	445,356

収入未済額は35億7,581万円で、前年度の38億6,897万円に対し、2億9,316万円(7.6%)の減である。

収入未済額の主なものは、つぎのとおりである。()は全体に占める割合

弁償金(生活保護費等)	17億4,331万円(48.8%)
特別区民税	9億8,474万円(27.5%)
雑入	5億8,560万円(16.4%)
応急小口資金貸付金元利収入	7,941万円(2.2%)
生業資金貸付金元利収入	5,504万円(1.5%)

不納欠損額は4億5,060万円で、前年度の4億4,536万円に対し、525万円(1.2%)の増である。

不納欠損額の主なものは、つぎのとおりである。()は全体に占める割合

特別区民税	2億3,316万円(51.7%)
弁償金(生活保護費等)	1億4,128万円(31.4%)
雑入	6,152万円(13.7%)

第1款 特別区税

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 (調定比) C/B	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
特別区民税		64,651,688	66,906,642	65,699,702	98.2	65,369,250	330,452	0.5
	()	623,276	1,230,936	697,627	56.7	688,771	8,856	1.3
軽自動車税		404,223	426,573	406,277	95.2	388,046	18,231	4.7
	()	4,343	18,567	6,062	32.7	5,893	169	2.9
環境性能割		27,210	24,743	24,743	100	19,327	5,416	28.0
	()							
種別割		377,013	401,830	381,534	94.9	368,718	12,816	3.5
	()	4,343	18,567	6,062	32.7	5,893	169	2.9
特別区たばこ税		3,625,259	3,673,500	3,673,500	100	3,500,319	173,181	4.9
()		1	0	0	0	0	0	
入湯税		26,054	24,683	24,683	100	21,117	3,566	16.9
()		1	0	0	0	0	0	
計		68,707,224	71,031,398	69,804,162	98.3	69,278,731	525,431	0.8
()		627,621	1,249,503	703,689	56.3	694,664	9,025	1.3

(注) ()内の数字は、滞納繰越分で内数である。

特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税および入湯税で構成されている。

予算現額687億722万円、調定額710億3,140万円、収入済額698億416万円であり、収入済額は、予算現額に対し10億9,694万円の収入増となっている。予算現額に対する収入率は101.6%（前年度101.7%）、調定額に対する収入率は98.3%（前年度98.0%）である。

収入済額は、前年度と比較し5億2,543万円（0.8%）の増となっている。

特別区民税の調定額に対する収入率は98.2%で、前年度を0.3ポイント上回った。このうち、滞納繰越分の収入率は56.7%で、前年度を8.0ポイント上回った。

第2款 地方譲与税

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
自動車重量譲与税	700,000	747,546	747,546	106.8	738,313	9,233	1.3
地方揮発油譲与税	252,000	261,457	261,457	103.8	253,766	7,691	3.0
森林環境譲与税	58,000	59,683	59,683	102.9	58,212	1,471	2.5
地方道路譲与税	1	0	0	0	0	0	
計	1,010,001	1,068,686	1,068,686	105.8	1,050,291	18,395	1.8

予算現額10億1,000万円、調定額および収入済額は同額で10億6,869万円、予算現額に対し5,869万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は105.8%である。収入済額は、前年度と比較し1,840万円(1.8%)の増である。

第3款 利子割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
利子割交付金	210,000	183,247	183,247	87.3	197,200	13,953	7.1

予算現額2億1,000万円、調定額および収入済額は同額で1億8,325万円、予算現額に対し2,675万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は87.3%である。収入済額は、前年度と比較し1,395万円(7.1%)の減である。

第4款 配当割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
配当割交付金	800,000	1,315,414	1,315,414	164.4	953,405	362,009	38.0

予算現額8億円、調定額および収入済額は同額で13億1,541万円、予算現額に対し5億1,541万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は164.4%である。収入済額は、前年度と比較し3億6,201万円(38.0%)の増である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
株式等譲渡所得割 交 付 金	910,000	1,607,159	1,607,159	176.6	1,109,667	497,492	44.8

予算現額9億1,000万円、調定額および収入済額は同額で16億716万円、予算現額に対し6億9,716万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は176.6%である。収入済額は、前年度と比較し4億9,749万円（44.8%）の増である。

第6款 地方消費税交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
地方消費税交付金	15,711,550	16,209,955	16,209,955	103.2	14,673,245	1,536,710	10.5

予算現額157億1,155万円、調定額および収入済額は同額で162億996万円、予算現額に対し4億9,841万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は103.2%である。収入済額は、前年度と比較し15億3,671万円（10.5%）の増である。

第7款 環境性能割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
環 境 性 能 割 交 付 金	302,000	235,302	235,302	77.9	183,126	52,176	28.5

予算現額3億200万円、調定額および収入済額は同額で2億3,530万円、予算現額に対し6,670万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は77.9%である。収入済額は、前年度と比較し5,218万円（28.5%）の増である。

第8款 地方特例交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
	地方特例交付金	569,058	569,058	569,058	100	608,873	39,815	6.5
	減収補てん特例 交 付 金	569,058	569,058	569,058	100	608,873	39,815	6.5

予算現額、調定額および収入済額ともに5億6,906万円であり、予算現額に対する収入率は100%である。収入済額は、前年度と比較し3,982万円(6.5%)の減である。

第9款 特別区交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
	特別区財政調整交付金	87,328,271	91,212,189	91,212,189	104.4	84,257,745	6,954,444	8.3
	普通交付金	85,328,271	85,328,271	85,328,271	100	80,831,907	4,496,364	5.6
	特別交付金	2,000,000	5,883,918	5,883,918	294.2	3,425,838	2,458,080	71.8

予算現額873億2,827万円、調定額および収入済額は同額で912億1,219万円、予算現額に対し38億8,392万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は104.4%である。収入済額は、前年度と比較し69億5,444万円(8.3%)の増である。

収入済額のうち、普通交付金は前年度と比較し44億9,636万円(5.6%)の増である。特別交付金は災害の発生等特別の事情があると認められる場合などに交付され、令和3年度は、普通交付金算定対象外施設に係る老朽化への緊急対応およびその他特別の事情などを理由に、前年度と比較し24億5,808万円(71.8%)の増となった。

第10款 交通安全対策特別交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
交通安全対策 特別交付金	60,000	69,209	69,209	115.3	70,856	1,647	2.3

予算現額6,000万円、調定額および収入済額は同額で6,921万円、予算現額に対し921万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は115.3%である。収入済額は、前年度と比較し165万円(2.3%)の減である。

第11款 分担金及び負担金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
負 担 金	1,130,295	1,154,836	1,162,787	102.9	916,337	246,450	26.9
保健福祉費負担金 (高齢者福祉施設費等)	66,905	71,334	67,004	100.1	68,130	1,126	1.7
土木費負担金 (電線共同溝整備費)	1,766	1,225	1,225	69.4	829	396	47.8
こども家庭費負担金 (保育所費)	1,061,624	1,082,277	1,094,559	103.1	847,378	247,181	29.2

本款は負担金のみであり、予算現額11億3,030万円、調定額11億5,484万円、収入済額11億6,279万円、予算現額に対し3,249万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は102.9%である。収入済額は、前年度と比較し2億4,645万円(26.9%)の増である。

第12款 使用料及び手数料

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
	使 用 料	3,807,310	3,729,265	3,721,309	97.7	3,469,844	251,465	7.2
	総務使用料 (庁舎使用料等)	23,594	15,532	15,532	65.8	15,410	122	0.8
	区民使用料 (区民施設使用料)	3,623	3,129	3,129	86.4	2,030	1,099	54.1
	産業経済使用料 (農園使用料等)	20,413	18,925	18,899	92.6	17,931	968	5.4
	地域文化使用料 (スポーツ施設使用料等)	102,529	99,885	99,885	97.4	78,081	21,804	27.9
	保健福祉使用料 (社会福祉施設使用料等)	6,550	6,410	6,410	97.9	4,973	1,437	28.9
	環境使用料 (清掃事務所使用料等)	1,006	1,028	1,025	101.9	966	59	6.1
	都市整備使用料 (区営住宅使用料等)	375,576	377,114	368,458	98.1	367,458	1,000	0.3
	土木使用料 (道路占用料等)	2,079,849	2,082,027	2,082,027	100.1	2,075,392	6,635	0.3
	教育使用料 (学校使用料等)	13,516	12,683	12,675	93.8	11,784	891	7.6
	こども家庭使用料 (児童福祉施設使用料等)	1,180,654	1,112,534	1,113,272	94.3	895,820	217,452	24.3
	手 数 料	904,707	909,315	909,312	100.5	912,068	2,756	0.3
	総務手数料料 (諸証明手数料)	95	84	84	88.4	66	18	27.3
	区民手数料料 (住民基本台帳事務手数料等)	269,541	260,829	260,829	96.8	269,951	9,122	3.4
	産業経済手数料料 (諸証明手数料)	7	9	9	128.6	7	2	28.6
	保健福祉手数料料 (保健所事務手数料等)	45,816	38,125	38,125	83.2	42,575	4,450	10.5
	環境手数料料 (廃棄物処理手数料等)	523,034	541,843	541,843	103.6	533,337	8,506	1.6
	都市整備手数料料 (建築事務手数料等)	38,326	37,466	37,466	97.8	37,254	212	0.6
	土木手数料料 (土木事務手数料等)	27,501	30,626	30,626	111.4	28,477	2,149	7.5
	教育手数料料 (幼稚園入園手数料)	387	333	330	85.3	399	69	17.3
	計	4,712,017	4,638,580	4,630,621	98.3	4,381,911	248,710	5.7

予算現額47億1,202万円、調定額46億3,858万円、収入済額46億3,062万円で、予算現額に対し8,140万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は98.3%である。収入済額は、前年度と比較し2億4,871万円(5.7%)の増である。

第13款 国庫支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
国	庫 負 担 金	56,284,883 (2,594,048)	54,186,354 (2,594,048)	54,186,354 (2,594,048)	96.3	49,749,297	4,437,057	8.9
	区 民 費 負 担 金 (国民健康保険負担金等)	784,378	809,319	809,319	103.2	815,856	6,537	0.8
	保 健 福 祉 費 負 担 金 (生活保護費等)	39,037,258 (2,594,048)	37,401,565 (2,594,048)	37,401,565 (2,594,048)	95.8	32,589,435	4,812,130	14.8
	教 育 費 負 担 金 (子育てのための施設等利用給付費等)	1,635,665	1,627,045	1,627,045	99.5	1,760,839	133,794	7.6
	こ ども 家 庭 費 負 担 金 (保育給付費等)	14,827,582	14,348,425	14,348,425	96.8	14,583,167	234,742	1.6
国	庫 補 助 金	31,821,518 (704,922)	25,843,358 (695,572)	25,843,358 (695,572)	81.2	81,301,468 (21,859)	55,458,110	68.2
	総 務 費 補 助 金 (社会保障・税番号制度システム整備費等)	4,885	5,119	5,119	104.8	33,848	28,729	84.9
	区 民 費 補 助 金 (マイナンバーカード交付事業費等)	484,499	518,521	518,521	107.0	423,879	94,642	22.3
	産 業 経 済 費 補 助 金 (商工振興費等)	0	0	0		21,859 (21,859)	21,859	皆減
	地 域 文 化 費 補 助 金 (スポーツ施設整備費等)	42,749	33,527	33,527	78.4	25,158	8,369	33.3
	保 健 福 祉 費 補 助 金 (住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費等)	17,500,852 (690,922)	13,140,714 (690,922)	13,140,714 (690,922)	75.1	75,369,881	62,229,167	82.6
	環 境 費 補 助 金 (循環型社会形成推進費等)	114,800	114,024	114,024	99.3	72,000	42,024	58.4
	都 市 整 備 費 補 助 金 (密集住宅市街地整備促進事業推進費等)	382,279	377,214	377,214	98.7	597,309	220,095	36.8
	土 木 費 補 助 金 (交通安全施設整備費等)	137,705	134,970	134,970	98.0	119,599	15,371	12.9
	教 育 費 補 助 金 (学校施設整備費等)	664,743 (14,000)	638,682 (4,650)	638,682 (4,650)	96.1	1,149,363	510,681	44.4
	こ ども 家 庭 費 補 助 金 (子育て世帯への臨時特別給付(先行給付金)給付事業費等)	12,489,006	10,880,587	10,880,587	87.1	3,488,573	7,392,014	211.9
国	庫 委 託 金	15,136	14,270	14,270	94.3	19,189	4,919	25.6
	区 民 費 委 託 金 (中長期在留者等事務費等)	7,326	7,378	7,378	100.7	7,597	219	2.9
	保 健 福 祉 費 委 託 金 (中国残留邦人等生活支援事業費等)	6,460	5,598	5,598	86.7	5,503	95	1.7
	こ ども 家 庭 費 委 託 金 (特別児童扶養手当支給事務費)	1,350	1,294	1,294	95.9	1,336	42	3.1
	教 育 費 委 託 金 (体育・スポーツ資質向上等推進事業費)	0	0	0		4,753	4,753	皆減
	計	88,121,537 (3,298,970)	80,043,981 (3,289,620)	80,043,981 (3,289,620)	90.8	131,069,955 (21,859)	51,025,974	38.9

(注) ()内の数字は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額881億2,154万円、調定額および収入済額は同額で800億4,398万円、予算現額に対し80億7,756万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は90.8%である。

収入済額は、前年度と比較し510億2,597万円（38.9%）の減である。

項別では、前年度と比較し、国庫負担金において44億3,706万円（8.9%）の増、国庫補助金において554億5,811万円（68.2%）の減、国庫委託金において492万円（25.6%）の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

国庫負担金において

保健福祉費負担金	39億8,809万円（予防接種費（皆増））
	6億9,070万円（障害者福祉費）
	3億1,008万円（生活保護費）
	3億11万円（感染症予防対策費）

国庫補助金において

保健福祉費補助金	79億2,011万円（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費（皆増））
	34億6,059万円（予防接種費）
	8億4,610万円（生活困窮者自立支援事業費）
こども家庭費補助金	40億6,750万円（子育て世帯への臨時特別給付（先行給付事業費（皆増））
	40億6,530万円（子育て世帯への臨時特別給付（追加給付金）給付事業費（皆増））
	8億810万円（子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費（皆増））

減少の主なものは、つぎのとおりである。

国庫負担金において

保健福祉費負担金	5億803万円（生活困窮者自立支援事業費）
こども家庭費負担金	2億9,169万円（児童手当給付費）

国庫補助金において

保健福祉費補助金	744億1,469万円（特別定額給付金（皆減））
教育費補助金	4億902万円（学校施設整備費）
こども家庭費補助金	7億8,292万円（ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費（皆減））
	7億1,953万円（子育て世帯臨時特別給付金給付事業費（皆減））

第14款 都支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
都	負 担 金	13,509,067	13,870,249	13,870,249	102.7	12,817,382	1,052,867	8.2
	区 民 費 負 担 金 (国民健康保険負担金等)	2,732,261	2,732,261	2,732,261	100	2,717,975	14,286	0.5
	保 健 福 祉 費 負 担 金 (障害者福祉費等)	4,995,467	5,728,487	5,728,487	114.7	4,627,593	1,100,894	23.8
	都 市 整 備 費 負 担 金 (国土法施行事務費)	98	94	94	95.9	91	3	3.3
	教 育 費 負 担 金 (幼稚園等給付費等)	1,045,960	1,036,853	1,036,853	99.1	1,081,522	44,669	4.1
	こども家庭費負担金 (保育給付費等)	4,735,281	4,372,554	4,372,554	92.3	4,387,042	14,488	0.3
	総 務 費 負 担 金 (災害救助費負担金)	0	0	0		3,159	3,159	皆減
都	補 助 金	13,223,110	12,896,331	12,896,331	97.5	14,073,626 (943)	1,177,295	8.4
	総 務 費 補 助 金 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等)	1,097,773	1,444,754	1,444,754	131.6	3,143,242	1,698,488	54.0
	区 民 費 補 助 金 (水道設備切替支援事業費)	12,500	8,537	8,537	68.3	0	8,537	皆増
	産 業 経 済 費 補 助 金 (公園整備費等)	498,453	571,485	571,485	114.7	533,238 (943)	38,247	7.2
	地 域 文 化 費 補 助 金 (スポーツ振興等事業費等)	30,756	25,520	25,520	83.0	9,667	15,853	164.0
	保 健 福 祉 費 補 助 金 (福祉保健区市町村包括補助事業費等)	4,610,162	3,202,499	3,202,499	69.5	2,763,219	439,280	15.9
	環 境 費 補 助 金 (空家利活用等区市町村支援事業費等)	3,787	3,633	3,633	95.9	90,398	86,765	96.0
	都 市 整 備 費 補 助 金 (密集住宅市街地整備促進事業推進費等)	100,511	164,375	164,375	163.5	288,774	124,399	43.1
	土 木 費 補 助 金 (公園整備費等)	368,348	635,740	635,740	172.6	541,884	93,856	17.3
	教 育 費 補 助 金 (一時預かり事業費等)	1,093,064	1,078,484	1,078,484	98.7	1,186,497	108,013	9.1
	こども家庭費補助金 (保育士等キャリアアップ事業費等)	5,407,756	5,761,306	5,761,306	106.5	5,516,707	244,599	4.4
都	委 託 金	2,233,353	2,208,624	2,208,624	98.9	2,345,313	136,689	5.8
	総 務 費 委 託 金 (特別区事務処理特例費等)	883,956	869,441	869,441	98.4	967,156	97,715	10.1
	区 民 費 委 託 金 (税務費等)	1,318,167	1,318,156	1,318,156	100.0	1,360,544	42,388	3.1
	保 健 福 祉 費 委 託 金 (出産応援事業費等)	6,993	5,767	5,767	82.5	812	4,955	610.2
	環 境 費 委 託 金 (動物死体処理費)	160	127	127	79.4	151	24	15.9
	都 市 整 備 費 委 託 金 (建築物動態統計調査費)	44	44	44	100	44	0	0
	教 育 費 委 託 金 (オリンピック・パラリンピック教育推進事業費等)	24,033	15,090	15,090	62.8	16,606	1,516	9.1
	計	28,965,530	28,975,204	28,975,204	100.0	29,236,321 (943)	261,117	0.9

(注) () 内の数字は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額289億6,553万円、調定額および収入済額は同額で289億7,520万円、予算現額に対し967万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は100.0%である。

収入済額は、前年度と比較し2億6,112万円（0.9%）の減である。

項別では、前年度と比較し、都負担金において10億5,287万円（8.2%）の増、都補助金において11億7,730万円（8.4%）の減、都委託金において1億3,669万円（5.8%）の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

都負担金において

保健福祉費負担金	7億7,467万円（酸素・医療提供ステーション運営事業費（皆増））
	3億5,173万円（障害者福祉費）

都補助金において

保健福祉費補助金	4億8,180万円（感染症区市町村緊急包括支援事業費）
	4億4,819万円（区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業費）

土木費補助金	2億1,882万円（公園整備費）
--------	------------------

都委託金において

総務費委託金	2億981万円（選挙費）
--------	--------------

減少の主なものは、つぎのとおりである。

都補助金において

総務費補助金	17億62万円（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）
--------	----------------------------------

保健福祉費補助金	2億4,744万円（高齢者福祉費）
	2億3,185万円（予防接種対策費）

こども家庭費補助金	2億1,105万円（新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費（皆減））
-----------	--------------------------------------

都委託金において

総務費委託金	3億5,113万円（基幹統計費）
--------	------------------

第15款 財産収入

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
財 産 運 用 収 入		298,744	303,162	303,162	101.5	319,021	15,859	5.0
	財 産 貸 付 収 入	216,229	219,760	219,760	101.6	206,757	13,003	6.3
	普 通 財 産 収 入	153,323	171,623	171,623	111.9	156,139	15,484	9.9
	行 政 財 産 収 入	29,665	28,760	28,760	96.9	27,801	959	3.4
	職 員 寮 収 入	33,241	19,377	19,377	58.3	22,817	3,440	15.1
	利 子 及 び 配 当 金	82,515	83,402	83,402	101.1	112,264	28,862	25.7
	用 地 取 得 基 金 利 子	36	35	35	97.2	29	6	20.7
	財 政 調 整 基 金 利 子	34,497	34,278	34,278	99.4	50,935	16,657	32.7
	ま ち づ け 基 金 利 子	591	585	585	99.0	832	247	29.7
	区 営 住 宅 整 備 基 金 利 子	4,797	4,762	4,762	99.3	5,987	1,225	20.5
	福 祉 基 金 利 子	4	2	2	50	254	252	99.2
	減 債 基 金 利 子	8,672	8,505	8,505	98.1	13,650	5,145	37.7
	み どり を 育 む 基 金 利 子	1,049	997	997	95.0	1,344	347	25.8
	施 設 整 備 基 金 利 子	22,427	22,322	22,322	99.5	26,135	3,813	14.6
	大 江 戸 線 延 伸 推 進 基 金 利 子	4,105	4,098	4,098	99.8	5,271	1,173	22.3
	文 化 芸 術 振 興 基 金 利 子	4	4	4	100	379	375	98.9
	医 療 環 境 整 備 基 金 利 子	3,333	3,313	3,313	99.4	3,789	476	12.6
	株 式 配 当 金	3,000	4,501	4,501	150.0	3,658	843	23.0
財 産 売 払 収 入		87,256	45,935	45,935	52.6	119,683	73,748	61.6
	物 品 売 払 収 入	33,326	39,545	39,545	118.7	38,613	932	2.4
	物 品 売 払 収 入	33,326	39,545	39,545	118.7	38,613	932	2.4
	不 動 産 売 払 収 入	53,930	6,390	6,390	11.8	81,071	74,681	92.1
	不 動 産 売 払 収 入	53,930	6,390	6,390	11.8	81,071	74,681	92.1
	計	386,000	349,097	349,097	90.4	438,704	89,607	20.4

予算現額3億8,600万円、調定額および収入済額は同額で3億4,910万円、予算現額に対し3,690万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は90.4%である。

収入済額は、前年度と比較し8,961万円（20.4%）の減である。
増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

第16款 寄付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
寄	付 金	102,008	109,371	109,371	107.2	353,323	243,952	69.0
	一 般 寄 付 金	897	1,897	1,897	211.5	10,760	8,863	82.4
	指 定 寄 付 金	101,111	107,474	107,474	106.3	342,563	235,089	68.6

予算現額1億201万円、調定額および収入済額は同額で1億937万円、予算現額に対し736万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は107.2%である。

収入済額は、前年度と比較し2億4,395万円（69.0%）の減である。
増加については、特記すべき事項はなかった。

減少の主なものは、つぎのとおりである。

寄付金において

指定寄付金 2億3,509万円（指定寄付金）

第17款 繰入金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増減 E = C - D	増減率 E / D
他	会計繰入金	86,437	75,315	75,315	87.1	86,033	10,718	12.5
	他	86,437	75,315	75,315	87.1	86,033	10,718	12.5
基	金繰入金	12,399,101	4,460,359	4,460,359	36.0	7,478,982	3,018,623	40.4
	福祉基金繰入金	14,872	13,423	13,423	90.3	210,056	196,633	93.6
	財政調整基金繰入	8,330,712	3,000,000	3,000,000	36.0	4,639,000	1,639,000	35.3
	減債基金繰入金	2,596,500	0	0	0	2,029,500	2,029,500	皆減
	みどりを育む基金繰入	1,232	1,232	1,232	100	3,661	2,429	66.3
	医療環境整備基金繰入	1,455,785	1,445,704	1,445,704	99.3	596,765	848,939	142.3
	計	12,485,538	4,535,674	4,535,674	36.3	7,565,015	3,029,341	40.0

予算現額124億8,554万円、調定額および収入済額は同額で45億3,567万円、予算現額に対し79億4,986万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は36.3%である。収入済額は、前年度と比較し30億2,934万円(40.0%)の減である。増加は、つぎのとおりである。

基金繰入金において

医療環境整備基金繰入金 8億4,894万円(医療環境整備基金繰入金)
減少の主なものは、つぎのとおりである。

基金繰入金において

減債基金繰入金 20億2,950万円(減債基金繰入金(皆減))
財政調整基金繰入金 16億3,900万円(財政調整基金繰入金)

第18款 繰越金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項・目	内 訳	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前 年 度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
繰越金	繰越明許費	320,392	320,392	320,392	100	222,000	98,392	44.3
	事故繰越し	54,602	54,602	54,602	100	13,431	41,171	306.5
	一 般 繰 越	4,345,192	4,345,193	4,345,193	100.0	2,869,160	1,476,033	51.4
計		4,720,186	4,720,186	4,720,186	100	3,104,591	1,615,595	52.0

(注) 一般繰越には、事業繰越を含む。

予算現額、調定額および収入済額ともに47億2,019万円、予算現額に対する収入率は100.0%である。

収入済額は、前年度と比較し16億1,559万円(52.0%)の増である。

増加は、つぎのとおりである。

一般繰越	14億7,603万円
繰越明許費	9,839万円
事故繰越し	4,117万円

減少については、特記すべき事項はなかった。

繰越明許費の内容は、つぎのとおりである。

産業経済費

農とのふれあい事業推進経費 4,336万円

保健福祉費

感染症対策費 2,475万円

教育費

学校営繕費 1億4,610万円(小学校費)

学校営繕費 1億619万円(中学校費)

事故繰越しの内容は、つぎのとおりである。

総務費

電算システム運用経費 3,429万円

区民費

収納事務費 745万円

こども家庭費

保育所維持運営費 1,286万円

第19款 諸 収 入

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
	延滞金加算金及び過料	189,828	107,767	107,767	56.8	113,708	5,941	5.2
	延滞金	189,827	107,766	107,766	56.8	113,689	5,923	5.2
	加算金	1	1	1	100	19	18	94.7
	特別区預金利子	2	32	32	1,600	24	8	33.3
	貸付金元利収入	157,975	368,356	150,792	95.5	452,671	301,879	66.7
	国民健康保険高額療養費資金貸付金元利収入	470	129	0	0	0	0	
	国民健康保険出産費資金貸付金元利収入	330	80	50	15.2	60	10	16.7
	生業資金貸付金元利収入	1,462	57,339	2,302	157.5	1,629	673	41.3
	応急小口資金貸付金元利収入	19,408	98,990	15,292	78.8	17,193	1,901	11.1
	高等学校進学準備資金貸付金元利収入	657	2,995	297	45.2	482	185	38.4
	女性福祉資金貸付金元利収入	21,912	67,290	19,328	88.2	21,157	1,829	8.6
	高齢者および障害者入院資金貸付金元利収入	7,712	35,560	7,624	98.9	7,557	67	0.9
	看護師等修学資金貸付金返還金	125	75	0	0	89	89	皆減
	土地開発公社資金貸付金元利収入	105,898	105,899	105,899	100.0	404,504	298,605	73.8
	区画整理事業清算金資金貸付金元利収入	1	0	0	0	0	0	
	受託事業収入	664,562	541,491	541,491	81.5	566,612	25,121	4.4
	保健福祉費受託収入	68,750	65,805	65,805	95.7	54,226	11,579	21.4
	土木費受託収入	511,092	395,522	395,522	77.4	427,946	32,424	7.6
	子ども家庭費受託収入	84,720	80,164	80,164	94.6	84,440	4,276	5.1
	収益事業収入	300,000	300,000	300,000	100	200,000	100,000	50
	雑入	2,900,291	5,748,566	3,216,808	110.9	2,938,981	277,827	9.5
	滞納処分費	1,675	0	0	0	587	587	皆減
	弁償金	281,165	2,242,296	357,705	127.2	271,310	86,395	31.8
	違約金および延納利息	4	50	50	1,250	125	75	60
	賄収収入	3,811	3,788	3,788	99.4	3,382	406	12.0
	納付金	407,125	540,923	540,923	132.9	517,084	23,839	4.6
	ホームヘルプサービス事業収入	82	50	0	0	3	3	皆減
	雑入	2,206,429	2,961,459	2,314,342	104.9	2,146,491	167,851	7.8
	計	4,212,658	7,066,213	4,316,890	102.5	4,271,997	44,893	1.1

予算現額42億1,266万円、調定額70億6,621万円、収入済額43億1,689万円で、予算現額に対し1億423万円の収入増となっている。予算現額に対する収入率は102.5%、調定額に対する収入率は61.1%である。

収入済額は、前年度と比較し4,489万円(1.1%)の増である。

増加については、特記すべき事項はなかった。

減少の主なものは、つぎのとおりである。

貸付金元利収入において

土地開発公社資金貸付金元利収入 2億9,861万円（土地開発公社資金貸付金返還金）

第20款 特別区債〔関連ページ 12〕

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および発行額

(単位 千円・%)

目	予算現額 A	調定額および 収入済額 B	収入率 B / A	収入済額 の構成比	発行額
節					
保健福祉債	4,233,000	4,200,700	99.2	67.8	4,233,000
公共施設等建設債	4,233,000	4,200,700	99.2	67.8	4,233,000
環境債	184,000	184,000	100	3.0	184,000
公共施設等建設債	184,000	184,000	100	3.0	184,000
都市整備債	329,000	267,000	81.2	4.3	267,000
道路用地買収および整備債	329,000	267,000	81.2	4.3	267,000
土木債	287,000	296,000	103.1	4.8	296,000
道路用地買収および整備債	287,000	296,000	103.1	4.8	296,000
教育債	1,215,300	1,107,000	91.1	17.9	1,107,000
校舎等建設債	1,215,300	1,107,000	91.1	17.9	1,107,000
子ども家庭債	145,000	145,000	100	2.3	145,000
公共施設等大規模改修債	145,000	145,000	100	2.3	145,000
計	6,393,300	6,199,700	97.0	100	6,232,000

予算現額63億9,330万円、調定額および収入済額は同額で61億9,970万円、予算現額に対する収入率は97.0%である。

収入済額は、前年度と比較し18億840万円（41.2%）の増である。

第21款 自動車取得税交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増減 E=C-D	増減率 E/D
自動車取得税交付金	0	3	3		88	85	96.6

調定額および収入済額は同額で0.3万円である。収入済額は、前年度と比較し9万円（97.2%）の減である。

(4) 歳 出 [関連ページ 15]

一般会計歳出決算款別内訳は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算款別内訳

(単位 千円・%)

款	予算額	前年度 繰越額	予備費 充用額	予算現額	支出済額	支出済額 構成比	執行率	翌年度 繰越額	不用額
	A	B	C	D = A + B + C	E		E / D		
議会費	987,317	0	0	987,317	956,443	0.3	96.9	0	30,874
総務費	25,818,037	34,290	0	25,852,327	25,074,663	8.2	97.0	21,070	756,594
区民費	18,494,223	7,453	0	18,501,676	17,228,484	5.6	93.1	0	1,273,191
産業経済費	4,042,489	43,356	0	4,085,845	3,888,631	1.3	95.2	0	197,214
地域文化費	6,631,886	0	0	6,631,886	6,495,929	2.1	97.9	0	135,957
保健福祉費	113,966,826	3,309,720	0	117,276,546	106,126,231	34.6	90.5	7,877,006	3,273,309
環境費	12,529,873	0	0	12,529,873	12,235,684	4.0	97.7	0	294,189
都市整備費	3,826,932	0	0	3,826,932	3,697,674	1.2	96.6	0	129,258
土木費	10,949,183	0	0	10,949,183	10,712,679	3.5	97.8	0	236,504
教育費	32,270,546	266,286	0	32,536,832	31,141,649	10.2	95.7	171,761	1,223,421
こども家庭費	83,120,857	12,860	0	83,133,717	78,672,748	25.7	94.6	820,778	3,640,191
公債費	6,008,758	0	0	6,008,758	6,008,728	2.0	100.0	0	30
諸支出金	4,416,282	0	0	4,416,282	4,411,132	1.4	99.9	0	5,150
予備費	100,000	0	0	100,000	0	0	0	0	100,000
計	323,163,209	3,673,964	0	326,837,173	306,650,674	100	93.8	8,890,615	11,295,884

予算現額3,268億3,717万円に対し、支出済額3,066億5,067万円、執行率は93.8%で前年度と比較し2.1ポイントの減である。

歳出決算額は、前年度と比較し423億9,182万円(12.1%)の減である。

各款ごとの前年度比較は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算前年度比較

(単位 千円・%)

款	支出済額				増減		支出済額構成比	
	令和3年度 A	執行率	令和2年度 B	執行率	C = A - B	C / B	3年度	2年度
議会費	956,443	96.9	986,958	96.8	30,515	3.1	0.3	0.3
総務費	25,074,663	97.0	22,251,322	96.3	2,823,341	12.7	8.2	6.4
区民費	17,228,484	93.1	17,851,606	96.2	623,122	3.5	5.6	5.1
産業経済費	3,888,631	95.2	4,845,584	88.9	956,953	19.7	1.3	1.4
地域文化費	6,495,929	97.9	7,085,247	96.9	589,318	8.3	2.1	2.0
保健福祉費	106,126,231	90.5	159,090,028	95.8	52,963,797	33.3	34.6	45.6
環境費	12,235,684	97.7	12,643,347	98.0	407,663	3.2	4.0	3.6
都市整備費	3,697,674	96.6	4,000,083	96.0	302,409	7.6	1.2	1.1
土木費	10,712,679	97.8	11,094,208	97.4	381,529	3.4	3.5	3.2
教育費	31,141,649	95.7	31,399,737	95.2	258,088	0.8	10.2	9.0
こども家庭費	78,672,748	94.6	68,937,839	95.5	9,734,909	14.1	25.7	19.8
公債費	6,008,728	100.0	5,666,931	100.0	341,797	6.0	2.0	1.6
諸支出金	4,411,132	99.9	3,189,605	99.9	1,221,527	38.3	1.4	0.9
予備費	0	0	0	0	0		0	0
計	306,650,674	93.8	349,042,496	95.9	42,391,822	12.1	100	100

増加の主なものは、こども家庭費97億3,491万円(14.1%)、総務費28億2,334万円(12.7%)、諸支出金12億2,153万円(38.3%)、減少の主なものは、保健福祉費529億6,380万円(33.3%)、産業経済費9億5,695万円(19.7%)、区民費6億2,312万円(3.5%)である。

支出済額を構成比順に見ると、保健福祉費34.6%、こども家庭費25.7%、教育費10.2%、総務費8.2%、区民費5.6%、環境費4.0%、土木費3.5%等となっている。

第1款 議会費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		令和3年度			令和2年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	議 会 費	987,317	956,443	96.9	1,019,464	986,958	96.8	30,515	3.1
	議 会 費	987,317	956,443	96.9	1,019,464	986,958	96.8	30,515	3.1

予算現額9億8,732万円に対し、支出済額9億5,644万円(執行率96.9%)、不用額は3,087万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

議会費 6億5,200万円(議員報酬および費用弁償)

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し3,052万円(3.1%)の減である。

増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

第2款 総務費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

款	科目	令和3年度			令和2年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
総	総務費	25,852,327 (34,290)	25,074,663 (34,290)	97.0	23,114,769	22,251,322	96.3	2,823,341	12.7
	総務管理費	25,127,146 (34,290)	24,373,958 (34,290)	97.0	22,247,772	21,412,424	96.2	2,961,534	13.8
	選挙費	547,506	532,478	97.3	312,029	304,780	97.7	227,698	74.7
	統計調査費	106,166	101,681	95.8	469,717	452,500	96.3	350,819	77.5
	監査委員費	71,509	66,546	93.1	85,251	81,619	95.7	15,073	18.5

(注) ()内は、前年度からの事故繰越しで内数である。

予算現額258億5,233万円に対し、支出済額250億7,466万円(執行率97.0%)、繰越明許費2,107万円、不用額は7億5,659万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

一般管理費	16億6,883万円(庁舎維持管理費)
	7億6,755万円(人事管理費)
財産管理費	23億7,600万円(用地取得基金繰出金)
電子計算費	22億9,741万円(電算システム運用経費)
施設整備基金積立金	10億4,232万円(施設整備基金積立金)

繰越明許費は、つぎのとおりである。

総務管理費において

一般管理費	461万円(職員福利厚生費)
電子計算費	1,646万円(電算システム運用経費)

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し28億2,334万円(12.7%)の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

一般管理費	2億2,467万円(庁舎維持管理費)
財産管理費	23億7,600万円(用地取得基金繰出金(皆増))
施設整備基金積立金	10億1,619万円(施設整備基金積立金)

選挙費において

選挙執行費	2億1,530万円(衆議院議員選挙および最高裁判所裁
-------	----------------------------

判官国民審査費（皆増）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

電子計算費 4億8,943万円（電算システム運用経費）

統計調査費において

基幹統計調査費 3億3,102万円（各種統計調査費）

第3款 区民費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

（単位 千円・％）

款	科目	令和3年度			令和2年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	区民費	18,501,676 (7,453)	17,228,484 (7,453)	93.1	18,555,388	17,851,606	96.2	623,122	3.5
	区民費	16,661,851	15,428,464	92.6	16,911,734	16,250,839	96.1	822,375	5.1
	税務費	1,710,683 (7,453)	1,672,962 (7,453)	97.8	1,511,280	1,474,447	97.6	198,515	13.5
	国民年金費	129,142	127,059	98.4	132,374	126,320	95.4	739	0.6

（注）（ ）内は、前年度からの事故繰越しで内数である。

予算現額185億168万円に対し、支出済額172億2,848万円（執行率93.1％）、不用額は12億7,319万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費 77億3,615万円（後期高齢者医療会計繰出金）

48億1,070万円（国民健康保険事業会計繰出金）

税務費において

税務費 5億7,380万円（収納事務費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費 10億5,024万円（国民健康保険事業会計繰出金）

1億228万円（後期高齢者医療会計繰出金）

支出済額は、前年度と比較し6億2,312万円（3.5％）の減である。

増加については、特記すべき事項はなかった。

減少の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費 6億2万円（国民健康保険事業会計繰出金）

第4款 産業経済費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		令和3年度			令和2年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	産業経済費	4,085,845 (43,356)	3,888,631 (42,311)	95.2	5,448,216 (226,089)	4,845,584 (96,811)	88.9	956,953	19.7
	商工生活経済費	2,823,237	2,642,734	93.6	4,099,138 (225,146)	3,573,248 (95,868)	87.2	930,514	26.0
	農業費	1,262,608 (43,356)	1,245,897 (42,311)	98.7	1,349,078 (943)	1,272,336 (943)	94.3	26,439	2.1

(注) ()内は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額40億8,585万円に対し、支出済額38億8,863万円(執行率95.2%)、不用額は1億9,721万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

商工生活経済費において

商工振興費 12億1,469万円(産業融資資金あっせん等経費)

農業費において

農園費 8億8,536万円(農園経費)

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し9億5,695万円(19.7%)の減である。

増加については、特記すべき事項はなかった。

減少の主なものは、つぎのとおりである。

商工生活経済費において

商工振興費 8億459万円(産業融資資金あっせん等経費)

第5款 地域文化費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		令和3年度			令和2年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	地域文化費	6,631,886	6,495,929	97.9	7,309,248	7,085,247	96.9	589,318	8.3
	地域振興費	2,796,615	2,716,278	97.1	2,672,781	2,580,928	96.6	135,350	5.2
	文化・生涯学習費	1,777,932	1,754,645	98.7	1,910,226	1,873,732	98.1	119,087	6.4
	スポーツ振興費	2,057,339	2,025,007	98.4	2,726,241	2,630,587	96.5	605,580	23.0

予算現額66億3,189万円に対し、支出済額64億9,593万円(執行率97.9%)、不用額は1億3,596万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

地域振興費において

地域施設費 13億2,511万円(地区区民館維持運営費)

スポーツ振興費において

スポーツ施設費 13億5,212万円(地域体育館等維持運営費)

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し5億8,932万円(8.3%)の減である。

増加については、特記すべき事項はなかった。

減少の主なものは、つぎのとおりである。

スポーツ振興費において

スポーツ施設費 4億7,575万円(地域体育館等維持運営費)

第6款 保健福祉費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

款	科目	令和3年度			令和2年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	保健福祉費	117,276,546 (3,309,720)	106,126,231 (3,273,490)	90.5	165,978,410	159,090,028	95.8	52,963,797	33.3
	保健福祉費	55,458,469	50,484,394	91.0	117,522,395	115,536,041	98.3	65,051,647	56.3
	生活保護費	34,249,686	33,763,892	98.6	34,352,155	33,489,806	97.5	274,086	0.8
	保健衛生費	27,568,391 (3,309,720)	21,877,945 (3,273,490)	79.4	14,103,860	10,064,181	71.4	11,813,764	117.4

(注) ()内は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額1,172億7,655万円に対し、支出済額1,061億2,623万円(執行率90.5%)、繰越明許費78億7,701万円、不用額は32億7,331万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費

81億9,494万円(介護保険会計繰出金)
68億3,316万円(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金経費(皆増))

12億7,648万円(生活困窮者自立支援事業経費)

6億3,692万円(一般事務費)

高齢者福祉費

19億8,944万円(各種助成費)

障害者福祉費

127億643万円(自立支援給付費)

25億24万円(障害児支援給付費)

22億1,759万円(福祉手当支給費)

12億4,680万円(自立支援医療費)

7億8,064万円(地域生活支援事業経費)

7億4,125万円(自立支援負担軽減経費)

6億7,549万円(各種助成費)

社会福祉施設費

12億353万円(福祉園維持運営費)

6億4,154万円(福祉作業所維持運営費)

生活保護費において

扶助費

318億3,052万円(生活保護法にもとづく保護費)

保健衛生費において

保健予防対策費

86億5,336万円(予防接種費)

	22億4,717万円（感染症対策費）
健康推進費	11億2,384万円（生活習慣病健康診査費）
	6億1,971万円（母子健康診査費）
地域医療推進費	30億1,812万円（順天堂大学医学部附属練馬病院関係経費）
	27億3,205万円（練馬光が丘病院関係経費）

繰越明許費は、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費	31億4,624万円（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金経費）
社会福祉施設費	90万円（母子生活支援施設維持運営費）

保健衛生費において

保健所総務費	238万円（一般事務費）
保健予防対策費	47億2,749万円（予防接種費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費	4億2,436万円（生活困窮者自立支援事業経費）
	1億9,514万円（介護保険会計繰出金）
障害者福祉費	3億856万円（自立支援給付費）
	1億2,334万円（自立支援医療費）
	1億361万円（障害児支援給付費）

生活保護費において

扶助費	4億5,518万円（生活保護法にもとづく保護費）
-----	--------------------------

保健衛生費において

保健予防対策費	6億6,771万円（感染症対策費）
	1億5,376万円（予防接種費）

支出済額は、前年度と比較し529億6,380万円（33.3%）の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費	68億3,316万円（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金経費（皆増））
	3億5,740万円（国庫支出金概算交付金の精算金）
	3億1,805万円（生活困窮者自立支援事業経費）
	2億8,220万円（一般事務費）
高齢者福祉費	5億2,186万円（各種助成費）
障害者福祉費	10億1,851万円（自立支援給付費）
	2億7,100万円（障害児支援給付費）

生活保護費において	
扶助費	4億6,349万円（生活保護法にもとづく保護費）
保健衛生費において	
保健予防対策費	60億8,311万円（予防接種費）
	14億7,453万円（感染症対策費）
地域医療推進費	30億円（順天堂大学医学部附属練馬病院関係経費）
	14億8,329万円（練馬光が丘病院関係経費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において	
保健福祉総務費	744億1,469万円（特別定額給付金経費（皆減））
社会福祉施設費	2億6,061万円（福祉作業所維持運営費）
保健衛生費において	
保健相談所建設費	4億5,685万円（保健相談所整備費（皆減））

第7款 環境費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		令和3年度			令和2年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
環	境 費	12,529,873	12,235,684	97.7	12,905,635 (13,431)	12,643,347 (13,431)	98.0	407,663	3.2
	環 境 費	1,355,293	1,307,598	96.5	1,943,248 (13,431)	1,889,274 (13,431)	97.2	581,676	30.8
	清掃リサイクル費	11,174,580	10,928,086	97.8	10,962,387	10,754,073	98.1	174,013	1.6

(注) ()内は、前年度からの事故繰越しで内数である。

予算現額125億2,987万円に対し、支出済額122億3,568万円（執行率97.7%）、不用額は2億9,419万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

清掃リサイクル費において

- 清掃リサイクル事業費 27億107万円（リサイクル推進経費）
- 26億1,112万円（清掃一部事務組合等分担金）
- 25億839万円（清掃作業運営費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

清掃リサイクル費において

- 清掃リサイクル事業費 1億5,334万円（清掃作業運営費）

支出済額は、前年度と比較し4億766万円（3.2%）の減である。

増加については、特筆すべき事項はなかった。

減少の主なものは、次のとおりである。

環境費において

- 緑化推進事業費 4億1,316万円（緑化啓発施設運営経費）

第8款 都市整備費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		令和3年度			令和2年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	都市整備費	3,826,932	3,697,674	96.6	4,168,635	4,000,083	96.0	302,409	7.6
	都市整備費	3,826,932	3,697,674	96.6	4,168,635	4,000,083	96.0	302,409	7.6

予算現額38億2,693万円に対し、支出済額36億9,767万円(執行率96.6%)、不用額は1億2,926万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

都市整備推進費 8億4,803万円(防災まちづくり推進経費)

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し3億241万円(7.6%)の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

都市整備推進費 2億3,169万円(地区計画推進経費)

減少の主なものは、つぎのとおりである。

都市整備推進費 2億7,363万円(防災まちづくり推進経費)

2億2,072万円(再開発事業推進経費)

第9款 土木費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		令和3年度			令和2年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
土	木 費	10,949,183	10,712,679	97.8	11,389,192	11,094,208	97.4	381,529	3.4
	土木管理費	546,655	531,377	97.2	608,539	598,821	98.4	67,444	11.3
	道路橋梁費	6,014,542	5,852,130	97.3	6,699,698	6,528,173	97.4	676,043	10.4
	公園費	2,695,423	2,666,934	98.9	1,901,482	1,859,390	97.8	807,544	43.4
	河川費	165,161	156,861	95.0	161,694	148,837	92.0	8,024	5.4
	交通対策費	1,527,402	1,505,377	98.6	2,017,779	1,958,985	97.1	453,608	23.2

予算現額109億4,918万円に対し、支出済額107億1,268万円（執行率97.8%）、不用額は2億3,650万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

- 道路橋梁維持費 11億3,936万円（道路維持費）
- 道路橋梁整備費 5億536万円（路面改良費）
- 受託事業費 5億2,939万円（掘さく道路復旧費）

公園費において

- 公園等管理費 15億1,636万円（公園等維持管理費）
- 公園新設改修費 9億372万円（公園新設費）

交通対策費において

- 交通対策費 8億6,856万円（自転車対策費）
- 5億2,408万円（自動車駐車場関係経費）

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し3億8,153万円（3.4%）の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

公園費において

- 公園新設改修費 7億6,061万円（公園新設費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

- 道路橋梁整備費 4億3,782万円（交通安全施設整備費）

交通対策費において

- 交通対策費 4億2,521万円（自転車対策費）

第10款 教育費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

款	科目	令和3年度			令和2年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
教	育 費	32,536,832 (266,286)	31,141,649 (266,286)	95.7	32,982,862 (50,000)	31,399,737 (41,250)	95.2	258,088	0.8
	教育総務費	8,416,528	8,050,310	95.6	8,011,073 (50,000)	7,721,569 (41,250)	96.4	328,741	4.3
	小学校費	12,456,764 (146,099)	12,229,300 (146,099)	98.2	11,973,151	11,464,559	95.8	764,741	6.7
	中学校費	5,596,129 (120,186)	5,288,115 (120,186)	94.5	6,700,194	6,437,039	96.1	1,148,924	17.8
	幼稚園費	6,067,410	5,573,925	91.9	6,298,444	5,776,570	91.7	202,645	3.5

(注) ()内は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額325億3,683万円に対し、支出済額311億4,165万円(執行率95.7%)、繰越明許費1億7,176万円、不用額は12億2,342万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

教育総務費において

学校教育総務費	24億4,849万円(学校情報化推進経費)
少年自然の家費	8億6,953万円(維持運営費)
図書館費	16億9,138万円(維持運営費)

小学校費において

学校管理費	29億1,571万円(学校管理運営費)
学校営繕費	19億9,326万円(学校営繕費)
学校給食費	16億6,572万円(学校給食維持運営費)
学校施設整備費	42億6,048万円(校舎建設費)

中学校費において

学校管理費	16億3,388万円(学校管理運営費)
学校営繕費	13億7,653万円(学校営繕費)
学校給食費	8億5,186万円(学校給食維持運営費)
学校施設整備費	9億2,253万円(校舎建設費)

幼稚園費において

教育振興費	33億3,055万円(各種助成費)
	19億1,791万円(私立幼稚園等運営費)

繰越明許費は、つぎのとおりである。

教育総務費において

学校教育総務費 1億7,176万円（学校情報化推進経費）
不用額の主なものは、つぎのとおりである。

中学校費において

学校管理費 1億519万円（校外授業経費）

幼稚園費において

教育振興費 2億7,956万円（各種助成費）

2億938万円（私立幼稚園等運営費）

支出済額は、前年度と比較し2億5,809万円（0.8%）の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

教育総務費において

学校教育総務費 5億5,949万円（学校情報化推進経費）

小学校費において

学校施設整備費 9億1,659万円（校舎建設費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

小学校費において

学校営繕費 2億1,053万円（学校営繕費）

中学校費において

学校施設整備費 11億3,989万円（校舎建設費）

学校営繕費 2億789万円（学校営繕費）

第11款 こども家庭費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科	目	令和3年度			令和2年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	こども家庭費	83,133,717 (12,860)	78,672,748 (12,860)	94.6	72,153,706	68,937,839	95.5	9,734,909	14.1
	こども家庭費	83,133,717 (12,860)	78,672,748 (12,860)	94.6	72,153,706	68,937,839	95.5	9,734,909	14.1

(注) ()内は、前年度からの事故繰越して内数である。

予算現額831億3,372万円に対し、支出済額786億7,275万円(執行率94.6%)、繰越明許費8億2,078万円、不用額は36億4,019万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

こども家庭総務費	125億8,590万円(各種手当費)
	40億5,888万円(子育て世帯への臨時特別給付(先行給付金)経費)
	40億4,359万円(子育て世帯への臨時特別給付(追加給付金)経費)
	32億1,113万円(医療費助成費)
	18億6,621万円(放課後子ども総合プラン推進等経費)
	8億167万円(子ども家庭支援センター維持運営費)
	6億1,453万円(子育て世帯生活支援特別給付金経費)
	5億7,249万円(国庫支出金概算交付金の精算金)
保育委託費	240億6,277万円(私立保育所運営経費)
	31億5,457万円(地域型保育事業運営経費)
	13億7,677万円(認可外保育事業経費)
	7億8,621万円(国庫支出金概算交付金の精算金)
児童福祉施設費	74億9,938万円(保育所維持運営費)
	7億2,533万円(学童クラブ維持運営費)

繰越明許費は、つぎのとおりである。

こども家庭総務費	6億4,372万円(保育士等処遇改善臨時特例交付金経費)
	9,093万円(子育て世帯への臨時特別給付(先行給付金)経費)
	8,614万円(子育て世帯への臨時特別給付(追加給付金)経費)

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

こども家庭総務費	3億5,744万円（子育て世帯生活支援特別給付金経費）
	3億5,233万円（子育て世帯への臨時特別給付（先行給付金）経費）
	3億4,532万円（子育て世帯への臨時特別給付（追加給付金）経費）
	2億6,550万円（放課後子ども総合プラン推進等経費）
	1億6,238万円（医療費助成費）
	1億4,469万円（各種手当費）
	1億2,505万円（保育士等処遇改善臨時特例交付金経費）
保育委託費	10億18万円（私立保育所運営経費）
	2億526万円（地域型保育事業運営経費）
児童福祉施設費	3億1,607万円（保育所維持運営費）

支出済額は、前年度と比較し97億3,491万円（14.1%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

こども家庭総務費	40億5,888万円（子育て世帯への臨時特別給付（先行給付金）経費（皆増））
	40億4,359万円（子育て世帯への臨時特別給付（追加給付金）経費（皆増））
	6億1,453万円（子育て世帯生活支援特別給付金経費（皆増））
	5億2,867万円（放課後子ども総合プラン推進等経費）
	4億4,493万円（医療費助成費）
	3億3,921万円（国庫支出金概算交付金の精算金）
保育委託費	13億3,717万円（私立保育所運営経費）
	7億1,734万円（国庫支出金概算交付金の精算金）
児童福祉施設費	3億3,259万円（保育所維持運営費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

こども家庭総務費	7億3,311万円（子育て世帯臨時特別給付金経費）
	6億4,808万円（ひとり親世帯臨時特別給付金経費（皆減））
	5億1,313万円（一般事務費）
	3億5,474万円（各種手当費）
児童福祉施設建設費	2億964万円（児童館建設費（皆減））

第12款 公債費 [関連ページ 12]

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		令和3年度			令和2年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	公債費	6,008,758	6,008,728	100.0	5,667,042	5,666,931	100.0	341,797	6.0
	公債費	6,008,758	6,008,728	100.0	5,667,042	5,666,931	100.0	341,797	6.0

予算現額60億876万円に対し、支出済額60億873万円(執行率100.0%)、不用額は3万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

元金 56億4,915万円(償還元金)

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し3億4,180万円(6.0%)の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

元金 4億261万円(償還元金)

減少については、特記すべき事項はなかった。

第13款 諸 支 出 金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		令和3年度			令和2年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	諸 支 出 金	4,416,282	4,411,132	99.9	3,193,066	3,189,605	99.9	1,221,527	38.3
	普通財産取得費	3,049,873	3,045,108	99.8	2,054,261	2,051,318	99.9	993,790	48.4
	財政積立金	1,366,409	1,366,024	100.0	1,138,805	1,138,287	100.0	227,737	20.0

予算現額44億1,628万円に対し、支出済額44億1,113万円(執行率99.9%)、不用額は515万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

普通財産取得費において

土地開発公社費 30億4,511万円(土地開発公社費)

財政積立金において

財政積立金 13億3,175万円(減債基金積立金)

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し12億2,153万円(38.3%)の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

普通財産取得費において

土地開発公社費 9億9,379万円(土地開発公社費)

財政積立金において

財政積立金 2億4,439万円(減債基金積立金)

減少については、特記すべき事項はなかった。

第14款 予 備 費

予算現額1億円であり、予備費の充用はなかった。

2 国民健康保険事業会計 [関連ページ 5・24]

(1) 決算の規模

国民健康保険事業会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	659億478万2,500円
歳入決算額	647億8,572万966円 (収入率 98.3%)
歳出決算額	640億2,362万495円 (執行率 97.1%)
差引残額	7億6,210万471円 (差引残額は全額翌年度に繰り越した。)

(2) 歳入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額	前年度 収入済額 F	増減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比					金額 G = C - F	増減率 G/F
国民健康 保険料	16,483,293 (783,774)	19,661,670 2,358,514	17,228,559 1,004,215	104.5 128.1	26.6 1.6	504,827 449,863	54,516 3,460	1,982,799 907,895	16,959,530 1,174,857	269,029 170,642	1.6 14.5
一部負担金	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
使用料及び 手数料	1	145	145	14,500.0	0.0	0	0	0	109	36	33.0
国庫支出金	123,762	132,473	132,473	107.0	0.2	0	0	0	439,397	306,924	69.9
都支出金	42,887,305	42,046,882	42,046,882	98.0	64.9	0	0	0	39,027,516	3,019,366	7.7
財産収入	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰入金	5,860,933	4,810,697	4,810,697	82.1	7.4	0	0	0	5,410,717	600,020	11.1
繰越金	456,015	456,015	456,015	100	0.7	0	0	0	483,837	27,822	5.8
諸収入	93,470	148,913	110,950	118.7	0.2	3,152	14	34,825	141,133	30,183	21.4
特別区債	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	65,904,783 (783,774)	67,256,795 2,358,514	64,785,721 1,004,215	98.3 128.1	100 1.6	507,979 449,863	54,530 3,460	2,017,625 907,895	62,462,240 1,174,857	2,323,481 170,642	3.7 14.5

(注) 1 () 内の数字は、滞納繰越分で内数である。

2 収入未済額 = 調定額 - 収入済額 - 不納欠損額 + 還付未済額

予算現額659億478万円に対し、収入済額は647億8,572万円で、予算現額に対する収入率は98.3% (前年度98.8%) である。また、調定額に対する収入率は96.3% (前年度95.1%) である。

収入未済額は20億1,762万円、不納欠損額は5億798万円で、そのほとんどを国民

健康保険料が占めている。

前年度との比較において、歳入決算額では23億2,348万円の増で、増加率は3.7%（前年度は3.3%の減）である。

増加の主なものは、都支出金30億1,937万円、国民健康保険料2億6,903万円である。

減少の主なものは、繰入金6億2万円、国庫支出金3億692万円である。

歳入の内訳を構成比順に見ると、都支出金64.9%（前年度62.5%）、国民健康保険料26.6%（前年度27.2%）、繰入金7.4%（前年度8.7%）等となっている。

なお、介護保険被保険者のうち、40～64歳の第2号被保険者の介護保険料は、それぞれが加入している医療保険者が医療保険料と併せて徴収するものとされている。

国民健康保険料の収納額等の前年度比較は、次表のとおりである。

国民健康保険料の収納額等の前年度比較

（単位 千円・%）

年度	区分	調定額 A	収納額		不納欠損額		収入未済額	
			金額 B	収納率 B/A	金額 C	C/A	金額 D	D/A
3	現年分	17,303,156	16,173,288	93.5	54,964	0.3	1,074,904	6.2
	滞納繰越分	2,358,514	1,000,755	42.4	449,863	19.1	907,895	38.5
	計	19,661,670	17,174,044	87.3	504,827	2.6	1,982,799	10.1
2	現年分	17,193,057	15,731,211	91.5	79,664	0.5	1,382,182	8.0
	滞納繰越分	2,965,590	1,170,027	39.5	720,142	24.3	1,075,421	36.3
	計	20,158,647	16,901,238	83.8	799,806	4.0	2,457,603	12.2

(注) 1 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

2 収入未済額 = 調定額 - 収納額 - 不納欠損額

令和3年度の収納額は171億7,404万円で、前年度と比較し2億7,281万円(1.6%)の増である。収納率は87.3%で、前年度と比較し3.5ポイント上回った。

現年分の収納額は161億7,329万円で、前年度と比較し4億4,208万円(2.8%)の増である。収納率は93.5%で、前年度を2.0ポイント上回った。

滞納繰越分の収納額は10億76万円で、前年度と比較し1億6,927万円(14.5%)の減である。収納率は42.4%で、前年度を2.9ポイント上回った。

不納欠損額は5億483万円で、前年度と比較し2億9,498万円(36.9%)の減である。

現年分の不納欠損額は5,496万円で、前年度と比較し2,470万円(31.0%)の減である。

滞納繰越分の不納欠損額は4億4,986万円で、前年度と比較し2億7,028万円(37.5%)の減である。

(3) 歳 出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A - B	執行率 B / A	支出済額の 構成比	前 年 度		増 減 D = B - C	増減率 D / C
						支出済額 C	執行率		
総 務 費	1,270,315 (7,453)	1,230,806 (7,453)	39,509	96.9	1.9	1,331,279	96.7	100,473	7.5
保 険 給 付 費	42,409,234	40,808,271	1,600,963	96.2	63.7	37,918,226	97.8	2,890,045	7.6
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	20,916,080	20,916,077	3	100.0	32.7	21,590,903	100.0	674,826	3.1
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	0	1	0	0	0	0	0	
保 健 事 業 費	706,158	693,801	12,357	98.3	1.1	637,346	90.3	56,455	8.9
諸 支 出 金	402,995	374,666	28,329	93.0	0.6	528,471	99.8	153,805	29.1
予 備 費	200,000	0	200,000	0	0	0	0	0	
計	65,904,783 (7,453)	64,023,620 (7,453)	1,881,163	97.1	100	62,006,225	98.1	2,017,395	3.3

(注) ()内は、前年度からの事故繰越しで内数である。

予算現額659億478万円に対し、支出済額は640億2,362万円(執行率97.1%)、不用額は18億8,116万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

総務費において

総務管理費 6億5,385万円(一般事務費)

保険給付費において

療養諸費 346億9,831万円(一般被保険者療養給付費)

5億5,546万円(一般被保険者療養費)

高額療養費 50億7,704万円(一般被保険者高額療養費)

国民健康保険事業費納付金において

医療給付費分 139億4,311万円(一般被保険者医療給付費分)

後期高齢者支援金等分 47億8,857万円(一般被保険者後期高齢者支援金等分)

介護納付金分 21億8,440万円(介護納付金分)

保健事業費において

特定健康診査等事業費 6億3,920万円(特定健康診査事業費)

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

保険給付費において

療養諸費 13億7,969万円(一般被保険者療養給付費)

高額療養費 1億6,654万円(一般被保険者高額療養費)

支出済額は、前年度と比較し20億1,740万円(3.3%)の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

保険給付費において

療養諸費 24億2,851万円（一般被保険者療養給付費）

高額療養費 3億8,104万円（一般被保険者高額療養費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

国民健康保険事業費納付金において

医療給付費分 8億2,855万円（一般被保険者医療給付費分）

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保険給付費の状況

(単位 千円・件)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	金 額 A	件 数 B	金 額 C	件 数 D	金 額 A-C	件 数 B-D
療養給付費	34,698,381	2,209,930	32,270,218	2,064,032	2,428,163	145,898
療 養 費	555,459	70,803	503,956	67,656	51,503	3,147
高 額 療 養 費	5,087,557	87,253	4,704,261	82,475	383,296	4,778
出産育児一時金	169,696	397	163,850	390	5,846	7
葬 祭 費	46,060	658	48,440	692	2,380	34
そ の 他	251,117		227,500		23,617	
計	40,808,271	2,369,041	37,918,226	2,215,245	2,890,045	153,796

国民健康保険加入者等の状況は、次表のとおりである。

国民健康保険加入者等の状況

区 分	令和3年度 E	令和2年度 F	増 減 G=E-F	増減率 G/F
年間平均被保険者数	139,128 人	143,256 人	4,128 人	2.9 %
一般被保険者 A	139,128 人	143,255 人	4,127 人	2.9 %
退職被保険者等 B	0 人	1 人	1 人	皆減
年間受診件数（療養給付費） C	2,209,930 件	2,064,032 件	145,898 件	7.1 %
年間費用額（療養給付費） D	47,468,668 千円	44,207,677 千円	3,260,991 千円	7.4 %
年間1人当たり受診件数 C / (A + B)	15.9 件	14.4 件	1.5 件	10.4 %
1件当たり費用額 D / C	21,480 円	21,418 円	62 円	0.3 %
年間1人当たり費用額 D / (A + B)	341,187 円	308,592 円	32,595 円	10.6 %

保険者負担分、一部負担金等の合計額

3 介護保険会計 [関連ページ 5・27]

(1) 決算の規模

介護保険会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	607億4,054万4,000円
歳入決算額	605億3,455万6,688円（収入率 99.7%）
歳出決算額	592億2,417万9,725円（執行率 97.5%）
差引残額	13億1,037万6,963円（差引残額は全額翌年度に繰り越した。）

(2) 歳入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額	前年度 収入済額 F	増減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比					金額 G = C - F	増減率 G/F
介護保険料	12,709,072	13,016,117	12,565,060	98.9	20.8	138,507	13,360	325,910	12,213,560	351,500	2.9
国庫支出金	14,118,289	14,601,675	14,601,675	103.4	24.1	0	0	0	13,753,378	848,297	6.2
支払基金 交付金	15,841,745	15,460,719	15,460,719	97.6	25.5	0	0	0	14,854,739	605,980	4.1
都支出金	8,694,608	8,770,329	8,770,329	100.9	14.5	0	0	0	8,466,370	303,959	3.6
財産収入	2,292	2,239	2,239	97.7	0.0	0	0	0	2,912	673	23.1
繰入金	8,434,989	8,194,942	8,194,942	97.2	13.5	0	0	0	8,098,110	96,832	1.2
繰越金	933,255	933,255	933,255	100	1.5	0	0	0	552,173	381,082	69.0
諸収入	6,294	7,132	6,336	100.7	0.0	0	0	796	7,760	1,424	18.3
計	60,740,544	60,986,409	60,534,557	99.7	100	138,507	13,360	326,705	57,949,003	2,585,554	4.5

(注) 収入未済額 = 調定額 - 収入済額 - 不納欠損額 + 還付未済額

予算現額607億4,054万円に対し、収入済額は605億3,456万円で、予算現額に対する収入率は99.7%(前年度99.7%)である。また、調定額に対する収入率は99.3%(前年度99.1%)である。

収入未済額は3億2,671万円で、そのほとんどを介護保険料が占めている。また、不納欠損額は1億3,851万円で、全て介護保険料である。

前年度との比較において、歳入決算額では25億8,555万円の増で、増加率は4.5%(前年度2.9%)である。

増加の主なものは、国庫支出金8億4,830万円、支払基金交付金6億598万円、繰越金3億8,108万円、介護保険料3億5,150万円、都支出金3億396万円である。

減少については、特記すべき事項はなかった。

歳入の内訳を構成比順に見ると、支払基金交付金25.5%（前年度25.6%）、国庫支出金24.1%（前年度23.7%）、介護保険料20.8%（前年度21.1%）、都支出金14.5%（前年度14.6%）等である。

支払基金交付金は、第2号被保険者（40～64歳で健康保険等の医療保険に加入している者）の保険料に当たる分で、社会保険診療報酬支払基金から区に交付されている。介護保険料は、65歳以上の第1号被保険者の老齢基礎年金等からの特別徴収と、これにより難しい者についての普通徴収からなっている。

介護保険料の収納額等の前年度比較は、次表のとおりである。

介護保険料の収納額等の前年度比較

（単位 千円・%）

年度	区 分	調 定 額 A	収 納 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額 B	収納率 B / A	金 額 C	C / A	金 額 D	D / A
3	現 年 分	12,652,654	12,480,274	98.6	0	0	172,380	1.4
	滞 納 繰 越 分	363,463	71,426	19.7	138,507	38.1	153,529	42.2
	計	13,016,117	12,551,700	96.4	138,507	1.1	325,910	2.5
2	現 年 分	12,305,673	12,119,140	98.5	0	0	186,533	1.5
	滞 納 繰 越 分	413,084	80,657	19.5	155,497	37.6	176,931	42.8
	計	12,718,757	12,199,796	95.9	155,497	1.2	363,463	2.9

(注) 1 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

2 収入未済額 = 調定額 - 収納額 - 不納欠損額

令和3年度の収納額は、125億5,170万円で前年度と比較し3億5,190万円(2.9%)の増である。収納率は96.4%で前年度を0.5ポイント上回った。

現年分の収納額は、124億8,027万円で前年度と比較し3億6,113万円(3.0%)の増である。収納率は98.6%で前年度を0.1ポイント上回った。

滞納繰越分の収納額は、7,143万円で前年度と比較し923万円(11.4%)の減である。収納率は19.7%で前年度を0.2ポイント上回った。

(3) 歳 出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A - B	執行率 B / A	支出済額の 構成比	前 年 度		増 減 D = B - C	増減率 D / C
						支出済額 C	執行率		
保 険 給 付 費	57,021,789	55,545,534	1,476,255	97.4	93.8	53,511,430	98.1	2,034,104	3.8
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	0	1	0	0	0	0	0	
地 域 支 援 事 業 費	2,747,783	2,712,848	34,935	98.7	4.6	2,793,351	98.2	80,503	2.9
基 金 積 立 金	633,116	633,116	0	100	1.1	596,488	100	36,628	6.1
諸 支 出 金	337,855	332,682	5,173	98.5	0.6	114,479	98.8	218,203	190.6
計	60,740,544	59,224,180	1,516,364	97.5	100	57,015,748	98.1	2,208,432	3.9

予算現額607億4,054万円に対し、支出済額592億2,418万円（執行率97.5%）、不用額は15億1,636万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

保険給付費	232億7,937万円（居宅介護サービス費） 223億6,698万円（施設等サービス費） 59億4,040万円（地域密着型サービス費） 20億1,011万円（高額介護等サービス費） 11億1,460万円（特定入所者介護等サービス費） 7億7,336万円（介護予防サービス費）
地域支援事業費	14億9,795万円（介護予防・日常生活支援総合事業費） 8億6,857万円（包括的支援事業費）
基金積立金	6億3,312万円（介護保険給付準備基金積立金）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

保険給付費	6億6,686万円（施設等サービス費） 5億3,085万円（居宅介護サービス費）
-------	---

支出済額は、前年度と比較し22億843万円（3.9%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

保険給付費	14億5,999万円（居宅介護サービス費） 5億1,432万円（施設等サービス費） 2億1,177万円（地域密着型サービス費）
諸支出金	2億2,616万円（国庫支出金等過年度分返還金）

減少については、特記すべき事項はなかった。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保険給付費の状況

(単位 千円・%)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	増 減 C=A-B	増減率 C/B
保 険 給 付 費	55,545,534	53,511,430	2,034,104	3.8
居宅介護サービス費	23,279,371	21,819,377	1,459,994	6.7
介護予防サービス費	773,361	747,834	25,527	3.4
施設等サービス費	22,366,982	21,852,663	514,319	2.4
地域密着型サービス費	5,940,401	5,728,630	211,771	3.7
高額介護等サービス費	2,010,115	2,023,536	13,421	0.7
特定入所者介護等サービス費	1,114,597	1,281,877	167,280	13.0
審査支払手数料	60,707	57,514	3,194	5.6

4 後期高齢者医療会計 [関連ページ 6・31]

(1) 決算の規模

後期高齢者医療会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	167億3,604万2,000円
歳入決算額	166億6,005万521円 (収入率 99.5%)
歳出決算額	166億3,394万9,521円 (執行率 99.4%)
差引残額	2,610万1,000円 (差引残額は全額翌年度に繰り越した。)

(2) 歳入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納欠損額 D	還付未済額 E	収入未済額	前年度 収入済額 F	増減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比					金額 G = C - F	増減率 G/F
後期高齢者 医療保険料	8,304,250	8,419,340	8,335,387	100.4	50.0	10,186	18,023	91,791	8,341,623	6,236	0.1
使用料及び 手数料	1	9	9	900	0.0	0	0	0	8	1	12.5
国庫支出金	138	140	140	101.4	0.0	0	0	0	1,215	1,075	88.5
広域連合 支出金	488,733	484,882	484,882	99.2	2.9	0	0	0	475,137	9,745	2.1
繰入金	7,838,433	7,736,149	7,736,149	98.7	46.4	0	0	0	7,850,292	114,143	1.5
繰越金	1	0	0	0	0	0	0	0	20,621	20,621	皆減
諸収入	104,486	103,484	103,484	99.0	0.6	0	0	0	52,454	51,030	97.3
計	16,736,042	16,744,004	16,660,051	99.5	100	10,186	18,023	91,791	16,741,351	81,300	0.5

(注) 収入未済額 = 調定額 - 収入済額 - 不納欠損額 + 還付未済額

予算現額167億3,604万円に対し、収入済額は166億6,005万円で、予算現額に対する収入率は99.5%(前年度99.4%)である。また、調定額に対する収入率は99.5%(前年度99.5%)である。

収入未済額は9,179万円、不納欠損額は1,019万円で、いずれも後期高齢者医療保険料である。

前年度との比較において、歳入決算額では8,130万円の減で、減少率は0.5%(前年度は1.6%の増)である。

増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

歳入の内訳を構成比順に見ると、後期高齢者医療保険料50.0%(前年度49.8%)、繰入金46.4%(前年度46.9%)等である。

後期高齢者医療保険料の収納額等の前年度比較は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収納額等の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	区分	調定額 A	収納額		不納欠損額		収入未済額	
			金額 B	収納率 B/A	金額 C	C/A	金額 D	D/A
3	現年分	8,331,302	8,255,511	99.1	323	0.0	75,467	0.9
	滞納繰越分	88,038	61,852	70.3	9,862	11.2	16,324	18.5
	計	8,419,340	8,317,364	98.8	10,186	0.1	91,791	1.1
2	現年分	8,331,718	8,256,463	99.1	628	0.0	74,628	0.9
	滞納繰越分	86,406	69,277	80.2	3,364	3.9	13,766	15.9
	計	8,418,124	8,325,740	98.9	3,991	0.0	88,393	1.1

(注) 1 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

2 収入未済額 = 調定額 - 収納額 - 不納欠損額

令和3年度の収納額は83億1,736万円で、前年度と比較し838万円(0.1%)の減である。収納率は98.8%で、前年度を0.1ポイント下回った。

現年分の収納額は82億5,551万円で、前年度と比較し95万円(0.0%)の減である。収納率は99.1%で、前年度と同じであった。

滞納繰越分の収納額は6,185万円で、前年度と比較し743万円(10.7%)の減である。収納率は70.3%で、前年度を9.9ポイント下回った。

(3) 歳 出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A - B	執行率 B / A	支出済額 の 構成比	前 年 度		増 減 D = B - C	増減率 D / C
						支出済額 C	執行率		
総 務 費	128,611	120,794	7,817	93.9	0.7	148,106	95.7	27,312	18.4
広域連合拠出金	15,489,199	15,489,195	4	100.0	93.1	15,551,266	100.0	62,071	0.4
保 健 事 業 費	789,912	705,829	84,083	89.4	4.2	693,470	88.3	12,359	1.8
葬 祭 費	302,400	300,740	1,660	99.5	1.8	298,880	98.8	1,860	0.6
諸 支 出 金	20,920	17,392	3,528	83.1	0.1	49,630	93.8	32,238	65.0
予 備 費	5,000	0	5,000	0	0	0	0	0	
計	16,736,042	16,633,950	102,092	99.4	100	16,741,351	99.4	107,401	0.6

予算現額167億3,604万円に対し、支出済額166億3,395万円(執行率99.4%)、不用額は1億209万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

広域連合拠出金において

広域連合拠出金 100億2,826万円（後期高齢者医療保険料拠出金）
52億3,358万円（後期高齢者医療療養給付費拠出金）

保健事業費において

保健事業費 7億583万円（健康診査事業費の健康診査費）

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し1億740万円（0.6%）の減である。

増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

後期高齢者医療加入者等の状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療加入者等の状況

区 分	令和3年度 C	令和2年度 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
年間平均被保険者 A	84,184 人	83,902 人	282 人	0.3 %
年間療養給付費拠出金額 B	5,233,582 千円	5,349,290 千円	115,708 千円	2.2 %
年間1人当たり療養給付費拠出金額 B/A	62,168 円	63,756 円	1,588 円	2.5 %

【参考】 保険給付費の状況

区 分	令和2年度 C	令和元年度 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
各年度末被保険者数 A	83,732 人	83,944 人	212 人	0.3 %
年間保険給付件数	2,784,781 件	3,012,892 件	228,111 件	7.6 %
年間保険給付費用額 B	76,723,421 千円	80,222,348 千円	3,498,927 千円	4.4 %
年間1人当たり保険給付費 B/A	916,297 円	955,665 円	39,368 円	4.1 %

年間保険給付件数および年間保険給付費用額は、東京都後期高齢者医療広域連合の給付状況から、練馬区の被保険者分を抽出したものである。

令和3年度の数値については、東京都後期高齢者医療広域連合の議決前のため、掲載していない。

5 公共駐車場会計

[関連ページ 6]

(1) 決算の規模

公共駐車場会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	4億2,141万7,000円
歳入決算額	3億9,889万9,582円 (収入率 94.7%)
歳出決算額	3億9,889万9,582円 (執行率 94.7%)
差引残額	0円

(2) 歳入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			前年度 収入済額 D	増減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比		金額 E=C-D	増減率 E/D
繰入金	120,602	112,400	112,400	93.2	28.2	152,435	40,035	26.3
繰越金	1	0	0	0	0	0	0	-
諸収入	300,814	286,499	286,499	95.2	71.8	277,878	8,621	3.1
計	421,417	398,900	398,900	94.7	100	430,312	31,412	7.3

予算現額4億2,142万円に対し、収入済額は3億9,890万円で、予算現額に対する収入率は94.7%(前年度96.1%)である。また、調定額に対する収入率は100%(前年度100%)である。

前年度との比較において、歳入決算額では3,141万円の減で、減少率は7.3%である。

繰入金1億1,240万円は、一般会計からの繰入金であり、8,214万円は公債元金の償還に、193万円は公債利子の償還に、2,833万円は公共駐車場運営費にそれぞれ充てられている。また、諸収入2億8,650万円は指定管理者からの納付金である。

(3) 歳 出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A - B	執行率 B / A	支出済 額の 構成比	前 年 度		増 減 D = B - C	増減率 D / C
						支出済額 C	執行率		
公共駐車場 事業費	245,910	239,515	6,395	97.4	60.0	247,326	98.8	7,811	3.2
公 債 費	84,070	84,069	1	100.0	21.1	120,272	100.0	36,203	30.1
諸 支 出 金	86,437	75,315	11,122	87.1	18.9	62,714	86.9	12,601	20.1
予 備 費	5,000	0	5,000	0	0	0	0	0	-
計	421,417	398,900	22,517	94.7	100	430,312	96.1	31,412	7.3

予算現額4億2,142万円に対し、支出済額3億9,890万円（執行率94.7%）、不用額は2,252万円である。

前年度との比較において、歳出決算額では3,141万円の減で、減少率は7.3%である。

支出済額、不用額、増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

6 財産の概況

(1) 公有財産

土地

土地の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

土地の増減状況および現在高

(単位 m²)

区 分	土 地 (地 積)		
	令和2年度末	令和3年度中増減	令和3年度末
行 政 財 産	2,876,216.80	1,087.32	2,877,304.12
公 用 財 産	52,454.68	1,828.24	50,626.44
公 共 用 財 産	2,823,762.12	2,915.56	2,826,677.68
普 通 財 産	94,808.23	6,365.03	101,173.26
計	2,971,025.03	7,452.35	2,978,477.38

土地についての異動の状況は、次表のとおりである。

土地の異動状況

(単位 m²)

異 動 事 由	行 政 財 産			普 通 財 産	合 計
	公 用 財 産	公 共 用 財 産	計		
買 入	0	1,775.82	1,775.82	111.80	1,887.62
売 払	0	0	0	130.69	130.69
寄 付	0	1,684.87	1,684.87	1,001.07	2,685.94
用 途 変 更	1,828.24	3,645.69	5,473.93	5,382.85	91.08
会計区分変更	0	3,100.48	3,100.48	0	3,100.48
誤 謬 訂 正	0	0.08	0.08	0	0.08
計	1,828.24	2,915.56	1,087.32	6,365.03	7,452.35

(注) 用途変更とは、一般会計内における所管・所属換、用途廃止等をいう。

公用財産の増加については、特記すべき事項はなかった。

公用財産の減少については、つぎのとおりである。

北保健相談所(旧) 1,828.24m²(用途変更)

公共用財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

南大泉区民農園 3,100.48m²(会計区分変更)

北町福祉作業所 1,828.24m²(用途変更)

どんぐり山の森緑地拡張用地 1,775.82m²(買入)

仮称上小樽の森緑地用地 1,034.00m²(寄付)

公共用財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

大泉ケアハウス 3,855.59m²(用途変更)

春日町児童館 1,486.85㎡（用途変更）
 普通財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。
 旧大泉特別養護老人ホーム 3,855.59㎡（用途変更）
 児童発達支援事業等貸付施設（春日町二丁目）1,486.85㎡（用途変更）
 保育所貸付施設（東大泉六丁目） 974.28㎡（寄付）
 普通財産の減少については、特記すべき事項はなかった。

建 物

建物の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

建物の増減状況および現在高

（単位 ㎡）

区 分	建 物（延 面 積）		
	令和2年度末	令和3年度中増減	令和3年度末
行 政 財 産	1,130,008.97	4,609.20	1,134,618.17
公 用 財 産	106,201.79	724.85	105,476.94
	1,023,807.18	5,334.05	1,029,141.23
普 通 財 産	41,540.68	10,273.31	31,267.37
計	1,171,549.65	5,664.11	1,165,885.54

建物についての異動の状況は、次表のとおりである。

建物の異動状況

（単位 ㎡）

異 動 事 由	行 政 財 産			普 通 財 産	合 計
	公 用 財 産	公 共 用 財 産	計		
譲 与	0	0	0	20,363.86	20,363.86
新 築	0	343.92	343.92	0	343.92
改 築	0	23,765.61	23,765.61	0	23,765.61
用 途 変 更	724.85	18,775.48	19,500.33	19,500.33	0
取 壊	0	0	0	9,983.55	9,983.55
誤 謬 訂 正	0	0	0	573.77	573.77
計	724.85	5,334.05	4,609.20	10,273.31	5,664.11

（注）用途変更とは、一般会計内における所管・所属換、用途廃止等をいう。

公用財産の増加については、特記すべき事項はなかった。

公用財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

北保健相談所（旧） 713.30㎡（用途変更）

公共用財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

大泉西中学校 8,220.99㎡（改築）

下石神井小学校	7,662.08㎡ (改築)
石神井小学校	6,902.49㎡ (改築)
練馬区資源循環センター	980.05㎡ (改築)
北町福祉作業所	713.30㎡ (用途変更)
大泉小ねりっこ学童クラブ	343.92㎡ (新築)

公共用財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

大泉ケアハウス	8,202.68㎡ (用途変更)
関町北小学校	5,004.00㎡ (用途変更)
上石神井北小学校	4,968.00㎡ (用途変更)
春日町児童館	549.94㎡ (用途変更)
旭丘中学校内保育所	405.00㎡ (用途変更)
春日町敬老館	359.16㎡ (用途変更)

普通財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

旧大泉特別養護老人ホーム	8,202.68㎡ (用途変更)
旧関町北小学校	5,004.00㎡ (用途変更)
旧上石神井北小学校	4,968.00㎡ (用途変更)
児童発達支援事業等貸付施設 (春日町二丁目)	909.10㎡ (用途変更)
保育所貸付施設 (東大泉六丁目)	573.77㎡ (誤謬訂正)
旧旭丘中学校内保育所	405.00㎡ (用途変更)

普通財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

旧大泉特別養護老人ホーム	8,202.68㎡ (譲与)
旧関町北小学校	5,004.00㎡ (取壊)
旧田柄特別養護老人ホーム	4,974.20㎡ (譲与)
旧上石神井北小学校	4,968.00㎡ (取壊)
旧関町特別養護老人ホーム	4,165.86㎡ (譲与)
旧富士見台特別養護老人ホーム	3,021.12㎡ (譲与)

無 体 財 産 権

無体財産権の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

無体財産権の増減状況および現在高

(単位 件)

区 分	令和2年度末	令和3年度中増減	令和3年度末
著作権	7	0	7
商標権	4	0	4
計	11	0	11

有 価 証 券

有価証券の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

有価証券の増減状況および現在高

(単位 千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度中増減	令和3年度末
株式会社ジェイコム東京株式	15,000	0	15,000
東京熱供給株式会社株式	22,500	0	22,500
江古田駅整備株式会社株式	5,000	0	5,000
計	42,500	0	42,500

なお、株式配当金収入は450万円で、株式会社ジェイコム東京の配当金である。

出 資 に よ る 権 利

出捐金・出資金の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

出捐金・出資金の増減状況および現在高

(単位 千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度中増減	令和3年度末
公益財団法人練馬区文化振興協会出捐金	110,000	0	110,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団出捐金	4,580	0	4,580
公益財団法人東京しごと財団出捐金	5,000	0	5,000
公益財団法人練馬区環境まちづくり公社出捐金	210,000	0	210,000
練馬区土地開発公社出捐金	6,000	0	6,000
一般財団法人道路管理センター出捐金	4,040	0	4,040
公益財団法人リバーフロント研究所出捐金	1,000	0	1,000
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター出捐金	15,217	0	15,217
社会福祉法人練馬区社会福祉事業団出捐金	5,000	0	5,000
公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター出捐金	22,000	0	22,000
一般社団法人練馬区産業振興公社出捐金	90,500	0	90,500
地方公共団体金融機構出資金	26,000	0	26,000
計	499,337	0	499,337

(2) 物 品

特別整理備品の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

特別整理備品の増減状況および現在高

(単位 点)

品 名	令和2 年度末	令和3年度中		令和3 年度末	増 減
		増	減		
机 類	9			9	
椅子 類	5			5	
棚 台 類	177	1		178	戸棚(金属製)1
箱 庫 類	2			2	
架 立 掛 類	1			1	
事務用機器類	45	2	1	46	投票用紙自動読取機2、印刷機 1
美術品 類	627	3	1	629	美術品・美術工芸品(永年)3、書画(永年) 1
視聴覚通信機器類	278	12		290	アンブ11、舞台照明器具1
冷暖房空調機器類	294		1	293	ボイラー 1
表示機器類	13		1	12	案内板 1
厨房機器類	653	62	27	688	熱風消毒保管庫17/ 8、かま13/ 3、オープン9/ 10、自動給湯機7、冷蔵庫6/ 1、食器洗浄器(機)5/ 4、食品冷却機2、ガステーブル1、厨房器具(その他)1、 冷凍庫1、調理器具(その他) 1
清掃機器類	2			2	
防災機器類	6	1		7	火災報知機1
環境保全機器類	15	1		16	窒素酸化物自動測定記録計1
写真・光学機器類	2			2	
理化学機器類	47	15		62	電源装置15
機械工具機器類	15			15	
医療・保健衛生機器類	44	9	4	49	消毒器7、昇降機2、聴力測定器 1、補聴器補能効果 測定装置 1、訓練用斜面階段 1、入浴補助器 1
教育保育機器類	285	5	1	289	ピアノ3/ 1、陶芸窯2
雑 具 類	80	2	7	75	自動券売機1、料金精算機1、電気洗濯機 4、衣類乾 燥機 2、浴槽 1
工 作 物 類	11			11	
車両・運搬車類	64	6	7	63	特殊用途自動車3/ 3、軽自動車2/ 3、貨物自動車 1、乗用自動車 1
計	2,675	119	50	2,744	

(注) 1 取得価格100万円以上の特別整理備品を記載した。

2 物品の区分、品名は、改訂版物品名鑑に従った。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

美術品類

美術品・美術工芸品(永年)

視聴覚通信機器類

アンブ

厨房機器類

熱風消毒保管庫、かま、オープン、自動給湯器、冷
蔵庫、食器洗浄器(機)

理化学機器類

電源装置

医療・保健衛生機器類 消毒器

教育保育機器類 ピアノ

車両・運搬車類 特殊用途自動車

減少の主なものは、つぎのとおりである。

厨房機器類 熱風消毒保管庫、オーブン、食器洗浄器(機)、かま

雑具類 電気洗濯機

車両・運搬車類 特殊用途自動車、軽自動車

(3) 債 権

債権の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

債権の増減状況および現在高

(単位 千円・%)

区 分	令和2年度末	令和3年度中増減	令和3年度末	構成比
練馬区応急小口資金貸付金	12,785	1,531	11,254	0.1
練馬区高等学校進学準備資金貸付金	462	49	511	0.0
練馬区女性福祉資金貸付金	183,176	18,958	164,218	1.6
練馬区高齢者および障害者入院資金貸付金	15,708	380	15,328	0.1
練馬区土地開発公社資金貸付金	7,306,609	2,939,210	10,245,819	98.1
東京都市計画事業土支田中央土地区画整理事業 清算金資金貸付金	8,748	0	8,748	0.1
東京都市計画事業土支田中央土地区画整理事業 分割徴収清算金	239	239	0	0
計	7,527,727	2,918,151	10,445,878	100

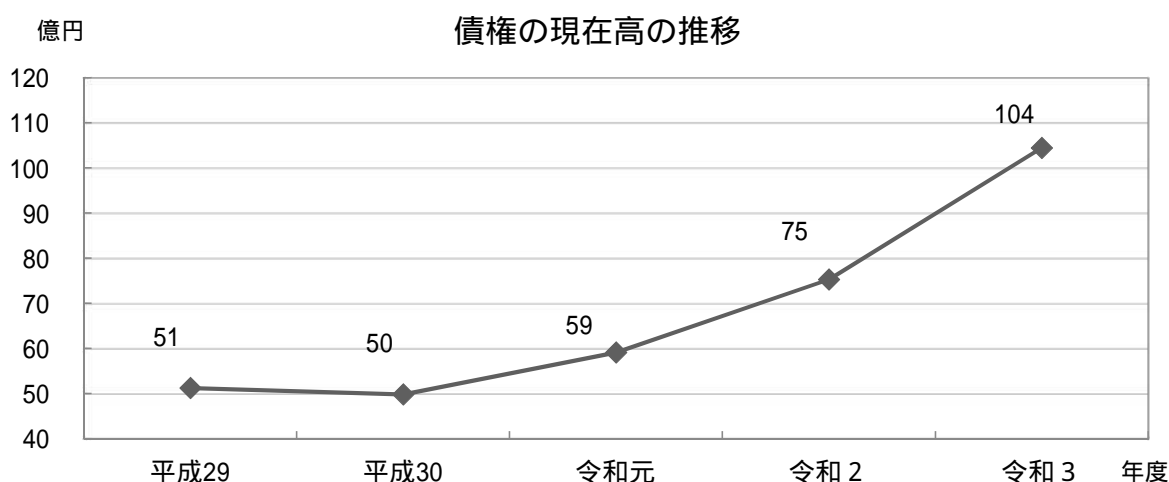
(注) 決算年度の歳入に係る債権以外の債権について記載した。

債権の現在高は、104億4,588万円で、前年度と比較し29億1,815万円（38.8%）の増となっており、その主な要因は、練馬区土地開発公社資金貸付金の増（29億3,921万円）によるものである。

債権の現在高の主なものは、つぎのとおりである。

練馬区土地開発公社資金貸付金 102億4,582万円（構成比98.1%）
 練馬区女性福祉資金貸付金 1億6,422万円（構成比1.6%）

債権の現在高の推移は、次図のとおりである。



(4) 基金 [関連ページ 21]

基金の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

基金の増減状況および現在高

(令和4年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度中増減	令和3年度末
練馬区財政調整基金	48,540,959	238,064	48,302,895
練馬区減債基金	10,914,987	942,149	9,972,838
練馬区まちづくり基金	942,667	2,533	945,200
練馬区営住宅整備基金	3,689,294	95,355	3,784,649
練馬区福祉基金	366,530	156,598	209,932
練馬区みどりを育む基金	1,887,568	170,910	2,058,478
練馬区施設整備基金	26,932,036	26,135	26,958,171
練馬区用地取得基金	10,450,000	2,376,000	12,826,000
練馬区介護保険給付準備基金	3,483,329	596,488	4,079,817
練馬区大江戸線延伸推進基金	5,017,107	5,272	5,022,379
練馬区文化芸術振興基金	402,206	50,376	452,582
練馬区医療環境整備基金	6,513,216	592,976	5,920,240
計	119,139,899	1,393,282	120,533,181

(注) 決算年度の出納整理期間中の積立額、繰入額は記載していない。

令和4年3月31日現在の基金現在高は1,205億3,318万円で、前年度と比較し13億9,328万円(1.2%)の増である。

なお、運用収入は8,114万円で、そのうち7,890万円は一般会計の財産運用収入であり、224万円は介護保険会計の財産運用収入である。

練馬区財政健全化判断比率審査意見書

練馬区長

前 川 燿 男 様

練馬区監査委員

横 野 茂

萩 野 うたみ

上 野 ひろみ

うすい 民 男

令和 3 年度練馬区財政健全化判断比率の審査結果について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第 3 条第 1 項の規定に基づき、令和 3 年度練馬区財政健全化判断比率を審査したので、つぎのとおり意見を提出します。

第1 審査の概要

1 審査の基準

監査委員は、練馬区監査委員監査基準（令和2年2月25日監査委員決定）に準拠して審査を行った。

2 審査の種類

健全化判断比率審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項）

3 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率および将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）ならびにその算定の基礎となる事項を記載した書類

4 審査の実施期間

令和4年7月27日から同年8月19日まで

5 審査の着眼点および実施内容

健全化判断比率が関係法令に基づき適正に算定されているか、算定の基礎となる事項を記載した書類の計数に誤りはないかに主眼をおき、各会計決算書類、決算統計等との照合その他必要と認める審査を実施した。

なお、健全化判断比率の対象となる会計等の内容および算定方法については、【参考：健全化判断比率の概要】のとおりである。

第2 審査の結果

健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも誤りのないものと認められた。

なお、健全化判断比率の数値は、次表のとおりである。

練馬区における健全化判断比率 (単位 %)

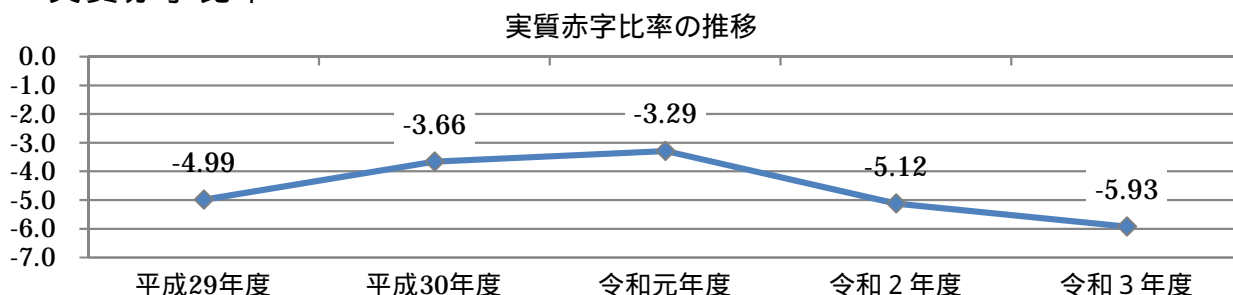
	令和3年度	令和2年度	早期健全化基準
実質赤字比率			11.25
連結実質赤字比率			16.25
実質公債費比率	2.5	3.1	25.0
将来負担比率			350.0

(注) 1 「-」の記載は、実質赤字額または連結実質赤字額がない場合および将来負担比率が算定されない場合を表す。

2 早期健全化基準は練馬区における数値を表す。

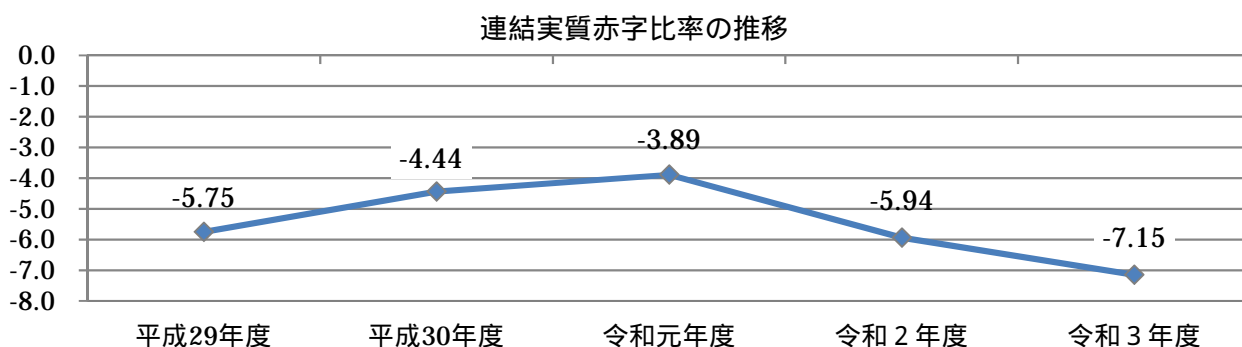
第3 審査意見

1 実質赤字比率



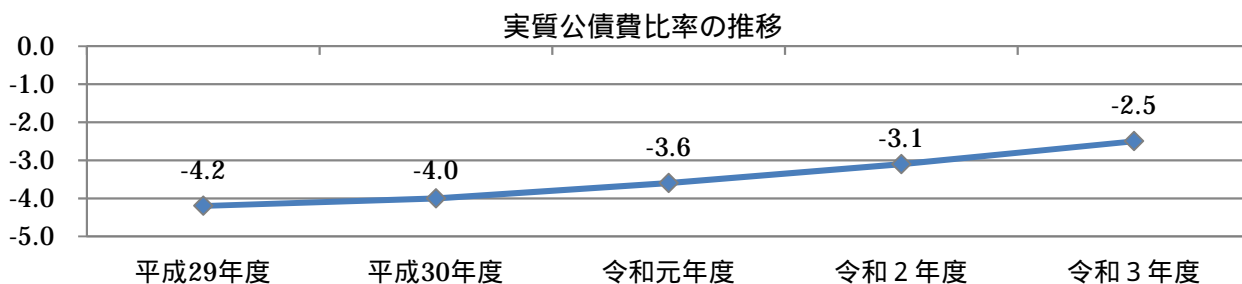
令和3年度の実質赤字比率は、実質収支が黒字のため「-」表示となっている。算定数値は 5.93%で、前年度と比較し0.81ポイント減少した。早期健全化基準の11.25%を大きく下回っており、良好である。

2 連結実質赤字比率



令和3年度の連結実質赤字比率は、連結実質収支が黒字のため「-」表示となっている。算定数値は 7.15%で、前年度と比較し1.21ポイント減少した。早期健全化基準の16.25%を大きく下回っており、良好である。

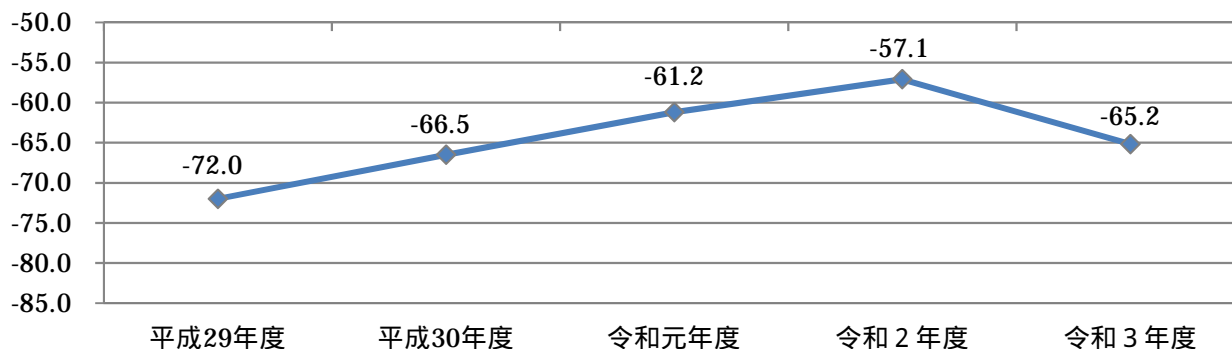
3 実質公債費比率



令和3年度の実質公債費比率は2.5%で、前年度と比較し0.6ポイント増加したものの、早期健全化基準の25.0%を大きく下回っている。

4 将来負担比率

将来負担比率の推移



令和3年度の将来負担比率は、将来負担額に対して充当可能額が超過していることから「-」表示となっている。算定数値は65.2%で、前年度と比較し8.1ポイント減少した。早期健全化基準の350.0%を大きく下回っており、良好である。5年間の推移で見ると、平成29年度以降増加していたが、令和3年度は減少に転じている。

【意見】

令和3年度の健全化判断比率は、4つの指標の数値いずれもが早期健全化基準を下回り、財政運営は適正に行われていると判断する。

個別に見ると、4つの指標のうち将来負担比率が、用地取得費等に係る債務負担行為を始めとした将来負担額の増加等によって上昇していたが、令和3年度は、充当可能財源等が増加したことなどにより減少した。早期健全化基準である350.0%を大幅に下回っているものの、将来負担の今後の動向をしっかりと注視されたい。今後も、長期的な展望に立ち、資産と負債を念頭に置き、持続可能な財政運営を目指し、引き続き財政の健全化を維持されたい。

【参考：健全化判断比率の概要】

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

一般会計等の実質赤字額：一般会計および特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額

実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字額：イとロの合計額が八と二の合計額を超える場合の当該超える額

- イ 一般会計および公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- 八 一般会計および公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- 二 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

の3か年平均

準元利償還金：イからホまでの合計額

- イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ホ 一時借入金の利子

<p>将来負担比率 =</p> $\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$
--

将来負担額：イからチまでの合計額

- イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- ロ 債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費に係るもの)
- ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
- ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- ト 連結実質赤字額
- チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち、一般会計等の負担見込額

充当可能基金額：上記イからへまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金

令和3年度（2021年度）
練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書
練馬区基金運用状況審査意見書
練馬区財政健全化判断比率審査意見書

令和4年（2022年）8月発行

編集・発行 練馬区監査事務局
〒176-8501 東京都練馬区豊玉北6-12-1
電話03（5984）4729

リサイクル適性 

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。